

幼保連携型認定こども園認可審議事項

1 良善幼稚園

(1) 認可申請の概要

1 申請者	学校法人良善幼稚園 理事長 杉野達也
2 申請内容	「認定こども園良善幼稚園」の設置 (既存「良善幼稚園」からの移行) 定員 76名 【内訳】 1号定員 36名 2号定員 25名 3号定員 15名
3 設置予定年月日	令和7年4月1日
4 県による審査状況	別紙審査表のとおり
5 施設の概要	
(1) 名称	良善幼稚園
(2) 所在地	鳥取県米子市安倍 65
(3) 施設長	理事長 杉野達也
(4) 職員数	15名(園長1、教頭1、教務主任1、主幹保育教諭1、保育教諭等8、事務員1、技術職員(運転士)2)
(5) 園舎、園庭	移行にあたり、令和6年度中に園舎を新設。旧園舎は取壊しとなる。 (園舎完成: 令和7年1月20日) ①園舎 1, 282 m ² (鉄骨造2階建・耐火構造) 保育室(4室、163.87 m ²)、ほふく室(乳児室と兼ねる)、 乳児室(1室、33.58 m ²) 等 ②園庭 535 m ² (同一敷地内) ③敷地 3,836 m ² (所有)
(6) 給食	週6日実施 3歳未満児 完全給食(自園調理) 3歳以上児 完全給食(外部搬入)

(参考) 既存施設(移行前の施設)の概要

施設名: 良善幼稚園

開所年月日: 明治38年10月30日(認可年月日)

認可定員等: 200名 利用定員: 90名 現員(令和7年1月現在): 79名

(2) 申請者(法人)の概要

1 名称	学校法人良善幼稚園 理事長 杉野達也
2 主たる事務所の所在地	鳥取県米子市安倍 65
3 設立年月日	明治38年10月30日
4 役員	① 理事(7名) 杉野達也、稻田清、深田栄、住田真理子、野上一成、松山禮三、 原田京子 ② 監事(2名) 坂口 千加広、定家隆夫
5 純資産の総額	1億2,734万6,673円 (令和5年度決算)

審査表(良善幼稚園)

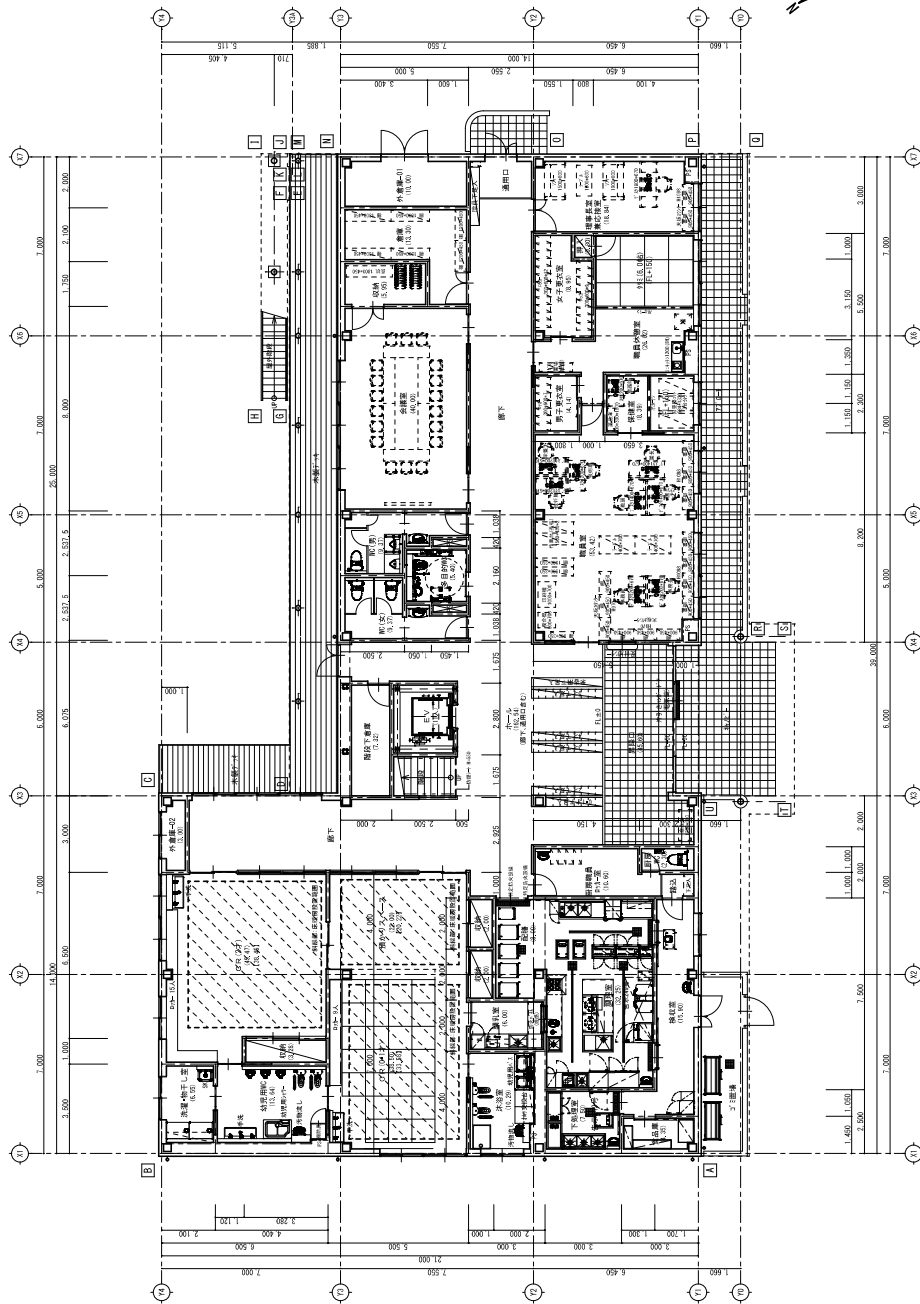
区分	根拠条項	認可基準	申請書の内容	適否
設置者	法12条	設置者は、国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人のいずれかであること	学校法人	○
職員資格	法15条	保育に従事する職員は、幼稚園教諭と保育士資格の併有者であること ＜特例(法附則第5条)＞ 令和12年度末までは幼稚園教諭又は保育士資格のどちらかで可	保育教諭10人(併有者9人、幼稚園教諭のみ1人)	○ ＜特例＞
園長資格	法規則12条	教諭の専修免許状又は1種免許状を有し、かつ保育士登録を有し、5年以上の職務経験を有すること ＜特例(法規則第13条)＞ 運営上特に必要があり、同等の能力を有する場合は要件未満でも可	保育士資格、幼稚園教諭2種、5年以上勤務経験有	○
職員配置	条例別表第2 条例規則別表第2	最低基準上の専任の必要職員数を確保し、常時2人を下回らない配置とすること 【最低基準】 0歳 3:1 3歳 15:1 1・2歳 6:1 4歳以上 25:1	10人＞最低基準必要数7人 (7人内訳) 0歳3人:必要職員1人 1・2歳21人:必要職員3.5人 3歳15人:必要職員1人 4歳以上37人:必要職員1.4人	○
		調理員を配置すること (外部委託又は全て外部搬入の場合を除く)	3歳未満児は自園調理のため調理員の配置あり。3歳以上児については外部搬入を継続。	○
学級編制		・満3歳以上の子どもは、学年の初めの前日において同年齢で学級を編制すること ・1学級は35人以下であること	3歳学級:15人 4歳学級:17人 5歳学級:20人	○
設備				
園舎等の位置	条例別表第2 条例規則別表第2	園舎及び附属建物は、同一敷地内又は隣接する敷地内であること	同一敷地	○
園舎の面積		以下のア～ウの各区分に応じそれぞれに定める面積を合計した面積以上とすること ア 満3歳以上 320+100×(学級数-2)㎡ ※2学級以上 イ 満2歳 1人につき1.98㎡ ウ 満2歳未満 ほふくする子ども1人につき3.3㎡、ほふくしない子ども1人につき1.65㎡	1282.0㎡＞456.63㎡(最低基準面積) (最低面積基準内訳) ア320+100×(3-2)=420㎡ イ6人×1.98㎡=11.88㎡ ウ6人×3.3㎡=19.8㎡ ウ3人×1.65㎡=4.95㎡	○
保育室又は遊戯室の面積		保育室又は遊戯室の面積:2歳以上児1人につき1.98㎡	163.87㎡＞132.66㎡(最低基準面積) (最低面積基準内訳) 67人×1.98㎡	○
乳児室又はほふく室の面積		(ほふく室の面積) 2歳未満のほふくする子ども1人につき3.3㎡ (乳児室の面積) 2歳未満のほふくしない子ども1人につき1.65㎡	(ほふく室兼乳児室) 33.58㎡＞24.75㎡(最低基準面積) (最低面積基準内訳) 6人×3.3㎡=19.8㎡ 3人×1.65㎡=4.95㎡	○
園庭の面積		以下のア～イの各区分に応じそれぞれに定める面積を合計した面積以上とすること ア 満3歳以上 400+80×(学級数-3)㎡ ※3学級以上 イ 満2歳 1人につき3.3㎡ ＜特例(条例規則附則第2条)＞ 既存施設の特例(保育所)により満2歳以上の子ども1人につき3.3㎡の基準のみ適用	535.0㎡＞419.8㎡(最低基準面積) (最低面積基準内訳) 400+80×(3-3)=400㎡ 6人×3.3㎡=19.8㎡	○
園庭の場所		同一敷地又は隣接する敷地内にある	同一敷地内	○
調理室		調理室を設置すること	調理室あり(3歳未満児は自園調理)	○
その他設備等		職員室、保健室、便所、飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備を設けること	全て設置	○

法・・・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

法規則・・・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則

条例・・・鳥取県認定こども園に関する条例

条例規則・・・鳥取県認定こども園に関する条例施行規則



1 階平面図 S=1:100 ※火気使用箇所なし



幼保連携型認定こども園認可審議事項

1 夜見保育園

(1) 認可申請の概要

1 申請者	社会福祉法人ひばり保育会 理事長 佐藤 多美恵
2 申請内容	「夜見保育園」の設置 (既存「夜見保育園」からの移行) 定員 105名 【内訳】 1号定員 15名 2号定員 60名 3号定員 30名
3 設置予定年月日	令和7年4月1日
4 県による審査状況	別紙審査表のとおり
5 施設の概要	
(1) 名称	夜見保育園
(2) 所在地	鳥取県米子市夜見町1679-8
(3) 施設長	園長 佐藤 比登志
(4) 職員数	29名(園長1、副園長1、主幹保育教諭1、副主幹保育教諭4、保育教諭等16、保育士1、看護師1、調理員2、事務員1、用務員1)
(5) 園舎、園庭	※認定こども園移行に係る施設整備：なし(現在の園舎のまま移行) ①園舎 1,133.55㎡(鉄骨造2階建・耐火構造) 保育室(4室、227㎡)、ほふく室(1室、85㎡) 等 ②園庭 820㎡(同一敷地内) ③敷地 2,763.42㎡(借地)
(6) 給食	週6日実施(自園調理) 3歳未満児 完全給食 3歳以上児 完全給食

(参考) 既存施設(移行前の施設)の概要

施設名：夜見保育園

開所年月日：平成26年3月28日(認可年月日)

認可定員等：110名 現員(令和7年1月現在)：80名

(2) 申請者(法人)の概要

1 名称	社会福祉法人ひばり保育会 理事長 佐藤 多美恵
2 主たる事務所の所在地	鳥取県米子市夜見町1679-8
3 設立年月日	平成16年9月28日
4 役員	① 理事(5名) 佐藤密法、森田隆朝、永田卓夫、森川勇雄、森川律子 ② 監事(2名) 吉岡武夫、由木稔
5 純資産の総額	3億2,209万5,627円 (令和5年度決算)

審査表(夜見保育園)

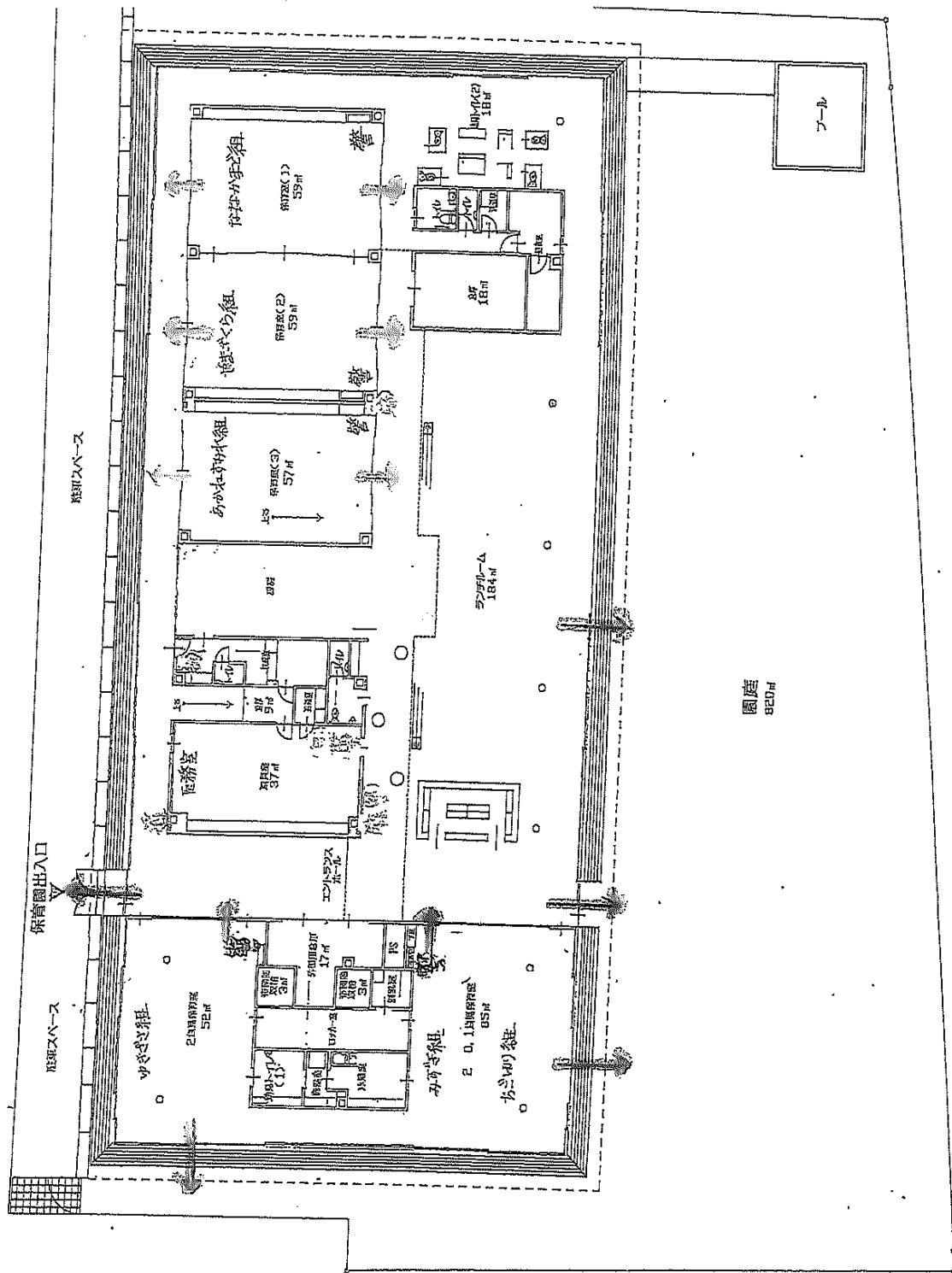
区分	根拠条項	認可基準	申請書の内容	適否
設置者	法12条	設置者は、国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人のいずれかであること	社会福祉法人	○
職員資格	法15条	保育に従事する職員は、幼稚園教諭と保育士資格の併有者であること ＜特例(法附則第5条)＞ 令和12年度末までは幼稚園教諭又は保育士資格のどちらかで可	保育教諭22人(併有者21人、保育士資格のみ1人)	○ ＜特例＞
園長資格	法規則12条	教諭の専修免許状又は1種免許状を有し、かつ保育士登録を有し、5年以上の職務経験を有すること ＜特例(法規則第13条)＞ 運営上特に必要があり、同等の能力を有する場合は要件未満でも可	保育士資格、幼稚園教諭2種、5年以上勤務経験有	○ ＜特例＞
職員配置	条例別表第2 条例規則別表第2	最低基準上の専任の必要職員数を確保し、常時2人を下回らない配置とすること 【最低基準】 0歳 3:1 3歳 15:1 1・2歳 6:1 4歳以上 25:1	22人＞最低基準必要数10人 (10人内訳) 0歳6人:必要職員2人 1・2歳24人:必要職員4人 3歳25人:必要職員1.6人 4歳以上50人:必要職員2人	○
		調理員を配置すること (外部委託又は全て外部搬入の場合を除く)	調理員の配置あり	○
学級編制		・満3歳以上の子どもは、学年の初めの前日において同年齢で学級を編制すること ・1学級は35人以下であること	3歳学級:25人 4・5歳学級(2):各25人 ＜年度の初日前日に同年齢の幼児での編制を原則としつつ、地域の実情等に応じた、弾力的な対応可能＞	○
設備				
園舎等の位置	条例別表第2 条例規則別表第2	園舎及び附属建物は、同一敷地内又は隣接する敷地内であること	同一敷地	○
園舎の面積		以下のア～ウの各区分に応じそれぞれに定める面積を合計した面積以上とすること ア 満3歳以上 320+100×(学級数-2)㎡ ※2学級以上 イ 満2歳 1人につき1.98㎡ ウ 満2歳未満 ほふくする子ども1人につき3.3㎡、ほふくしない子ども1人につき1.65㎡	1,133.55㎡＞493.26㎡(最低基準面積) (最低面積基準内訳) ア320+100×(3-2)=420㎡ イ12人×1.98㎡=23.76㎡ ウ12人×3.3㎡=39.6㎡ ウ6人×1.65㎡=9.9㎡	○
保育室又は遊戯室の面積		保育室又は遊戯室の面積:2歳以上児1人につき1.98㎡	227㎡＞172.26㎡(最低基準面積) (最低面積基準内訳) 87人×1.98㎡	○
乳児室又はほふく室の面積		(ほふく室の面積) 2歳未満のほふくする子ども1人につき3.3㎡ (乳児室の面積) 2歳未満のほふくしない子ども1人につき1.65㎡	ほふく室兼乳児室 85㎡＞49.5㎡(最低基準面積) (最低面積基準内訳) 12人×3.3㎡=39.6㎡ 6人×1.65㎡=9.9㎡	○
園庭の面積		以下のア～イの各区分に応じそれぞれに定める面積を合計した面積以上とすること ア 満3歳以上 400+80×(学級数-3)㎡ ※3学級以上 イ 満2歳 1人につき3.3㎡ ＜特例(条例規則附則第2条)＞ 既存施設の特例(保育所)により満2歳以上の子ども1人につき3.3㎡の基準のみ適用	820㎡＞439.6㎡(最低基準面積) (最低面積基準内訳) 400+80×(3-3)=400㎡ 12人×3.3㎡=39.6㎡	○
園庭の場所		同一敷地又は隣接する敷地内にある	同一敷地内	○
調理室		調理室を設置すること	調理室あり	○
その他設備等		職員室、保健室、便所、飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備を設けること	全て設置	○

法・・・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

法規則・・・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則

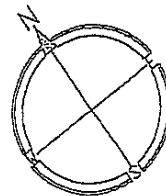
条例・・・鳥取県認定こども園に関する条例

条例規則・・・鳥取県認定こども園に関する条例施行規則

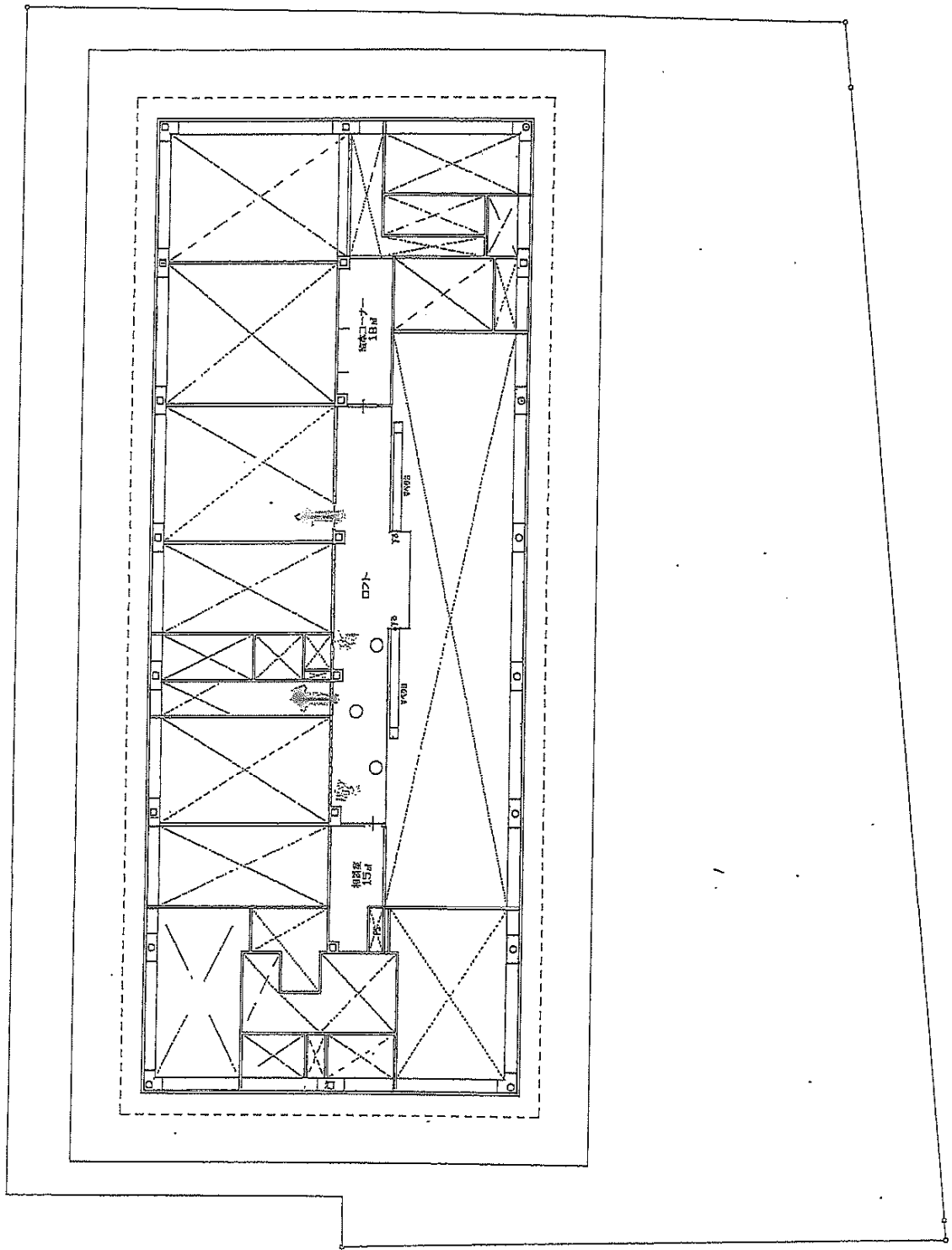


保育所部分

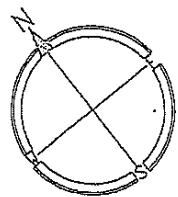
建築面積 : 1111.92㎡
 延床面積 : 1133.55㎡
 (1F : 1030.67㎡)



株式会社 日比野設計 建築設計事務所	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士	設計 監理 建築士
--------------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------



(2F : 102.88㎡)



	株式会社 日比野設計 H. H. DESIGN CO., LTD. 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100	1/100 1/100
--	---	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

幼保連携型認定こども園認可審議事項

1 聖テレジアこども園

(1) 設置者変更申請の概要

1 申請者	学校法人淳心学院 理事長 ハルノコ アントニウス (設置者変更後：学校法人淳心学園 理事長 ハルノコ アントニウス)
2 申請内容	○「聖テレジアこども園」の設置者変更 学校法人淳心学院（兵庫県姫路市）は、これまで、鳥取県、兵庫県、岡山県の3県において、認定こども園や中学校・高等学校の運営を行っていたが、主に中学校・高等学校の経営に関して知見のある理事・評議員が多く構成されており、認定こども園についての議論を深く行っていない部分があった。そこで、新たに、鳥取県の聖テレジアこども園を中心として、令和7年4月1日より学校法人淳心学園を設立し、理事・評議員を幼児教育に見識のある者を中心に構成することで、より幼児教育に特化した運営体制をとるもの。 ※新法人の寄附行為の認可については、令和6年度第2回鳥取県私立学校審議会（9月2日開催）に諮問済であり、各法令等の基準も満たしており問題がなかったため、総合教育推進課にて9月13日付で認可済。 ※聖テレジアこども園の園運営については、新法人設立後も変更点なし（定員、施設についても特に変更なし）
3 新法人設立 予定年月日	令和7年4月1日
4 県による審査状況	別紙審査表のとおり ※認定こども園基準に係る審査
5 施設の概要	
(1) 名称	聖テレジアこども園
(2) 所在地	鳥取県倉吉市福吉町1376番6号
(3) 施設長	園長 小林 研志
(4) 職員数	20名（園長1、副園長1、主幹保育教諭1、指導保育教諭1、保育教諭等14、看護師1、事務員1）
(5) 園舎、園庭	①園舎 963.47 m ² （鉄骨造2階建・耐火構造） 保育室（4室、171.3 m ² ）、乳児室（1室、61.11 m ² ）、遊戯室（115.83 m ² ）等 ②園庭 532 m ² （同一敷地内） ③敷地 2,421 m ² （うち、借地 546 m ² ）
(6) 給食	週5日実施（自園調理） 3歳未満児 完全給食 3歳以上児 完全給食

(参考) 既存施設の概要

施設名：聖テレジアこども園

開所年月日：平成24年3月30日（認可年月日）

認可定員等：114名 現員（令和6年12月時点）：86名

(2) 設置者変更前の法人概要

1 名称	学校法人淳心学院 理事長 ハルノコ アントニウス
2 主たる事務所の所在地	兵庫県姫路市本町68番地
3 設立年月日	昭和29年4月1日
4 役員	① 理事(11名) ハルノコ アントニウス、藤村 雄二、内藤 聖樹、三船 嘉紀、 清水 正雄、山下 弘子、篠崎 直人、斉木 俊治郎、藤原 茂之、 竹内 彰、藤岡 佐和子 ② 監事(2名) 澤田 恒、古家 範保
5 純資産の総額	54億9,069万9,403円 (令和5年度決算)

(3) 設置者変更後の法人概要

1 名称	学校法人淳心学園 理事長 ハルノコ アントニウス
2 主たる事務所の所在地	鳥取県倉吉市福吉町1376番6号
3 設立年月日	令和7年4月1日
4 役員	③ 理事(9名) ハルノコ アントニウス、小林 研志、藤村 雄二、橋津 孝昭、 羽根田 真弓、コンデ トート フレデリック、森田 悦子、 篠崎 直人、藤原 茂之 ④ 監事(2名) 引田 薫、稲嶋 敏彦
5 純資産の総額	21億8,328万826円 (令和7年4月1日※見込)

審査表（聖テレジアこども園）

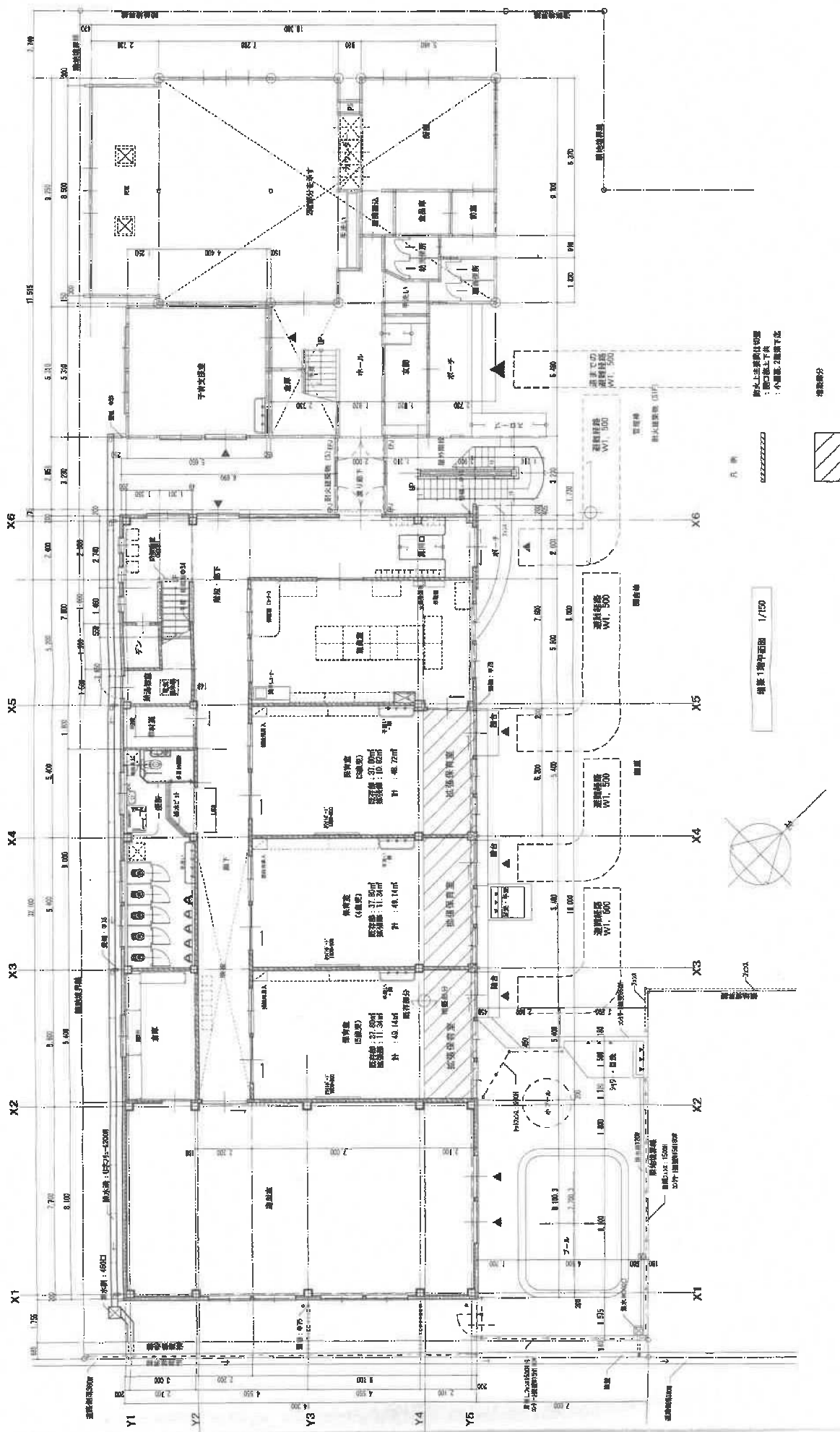
区分	根拠条項	認可基準	申請書の内容	適否
設置者	法12条	設置者は、国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人のいずれかであること	学校法人	○
職員資格	法15条	保育に従事する職員は、幼稚園教諭と保育士資格の併有者であること ＜特例（法附則第5条）＞ 令和12年度末までは幼稚園教諭又は保育士資格のどちらかで可	保育教諭17人（併有者17人）	○
園長資格	法規則12条	教諭の専修免許状又は1種免許状を有し、かつ保育士登録を有し、5年以上の職務経験を有すること ＜特例（法規則第13条）＞ 運営上特に必要があり、同等の能力を有する場合は要件未満でも可	保育士資格、幼稚園教諭2種、5年以上勤務経験有	○ ＜特例＞
職員配置	条例別表第2 条例規則別表第2	最低基準上の専任の必要職員数を確保し、常時2人を下回らない配置とすること 【最低基準】 0歳 3:1 3歳 15:1 1・2歳 6:1 4歳以上 25:1	17人＞最低基準必要数10人 (10人内訳) 0歳7人:必要職員2.3人 1・2歳28人:必要職員4.6人 3歳20人:必要職員1.3人 4歳以上40人:必要職員1.6人	○
		調理員を配置すること (外部委託又は全て外部搬入の場合を除く)	調理は外部委託	○
学級編制		・満3歳以上の子どもは、学年の初めの前日において同年齢で学級を編制すること ・1学級は35人以下であること	3歳学級:30人 4歳学級:30人 5歳学級:30人	○
設備				
園舎等の位置		園舎及び附属建物は、同一敷地内又は隣接する敷地内であること	同一敷地	○
園舎の面積		以下のア～ウの各区分に応じそれぞれに定める面積を合計した面積以上とすること ア 満3歳以上 $320 + 100 \times (\text{学級数} - 2) \text{ m}^2$ ※2学級以上 イ 満2歳 1人につき1.98 m^2 ウ 満2歳未満 ほふくする子ども1人につき3.3 m^2 、ほふくしない子ども1人につき1.65 m^2	963.47 m^2 ＞476.43 m^2 （最低基準面積） (最低面積基準内訳) ア $320 + 100 \times (3 - 2) = 420 \text{ m}^2$ イ $6 \text{人} \times 1.98 \text{ m}^2 = 11.88 \text{ m}^2$ ウ $9 \text{人} \times 3.3 \text{ m}^2 = 29.7 \text{ m}^2$ ウ $9 \text{人} \times 1.65 \text{ m}^2 = 14.85 \text{ m}^2$	○
保育室又は遊戯室の面積		保育室又は遊戯室の面積:2歳以上児1人につき1.98 m^2	301.53 m^2 ＞190.08 m^2 （最低基準面積） (最低面積基準内訳) $96 \text{人} \times 1.98 \text{ m}^2$	○
乳児室又はほふく室の面積	条例別表第2 条例規則別表第2	(ほふく室の面積) 2歳未満のほふくする子ども1人につき3.3 m^2 (乳児室の面積) 2歳未満のほふくしない子ども1人につき1.65 m^2	(ほふく室兼乳児室) 61.11 m^2 ＞44.55 m^2 （最低基準面積） (最低面積基準内訳) $9 \text{人} \times 3.3 \text{ m}^2 = 29.7 \text{ m}^2$ $9 \text{人} \times 1.65 \text{ m}^2 = 14.85 \text{ m}^2$	○
園庭の面積		以下のア～イの各区分に応じそれぞれに定める面積を合計した面積以上とすること ア 満3歳以上 $400 + 80 \times (\text{学級数} - 3) \text{ m}^2$ ※3学級以上 イ 満2歳 1人につき3.3 m^2 ＜特例（条例規則附則第2条）＞ 既存施設の特例（保育所）により満2歳以上の子ども1人につき3.3 m^2 の基準のみ適用	532.0 m^2 ＞419.8 m^2 （最低基準面積） (最低面積基準内訳) $400 + 80 \times (3 - 3) = 400 \text{ m}^2$ $6 \text{人} \times 3.3 \text{ m}^2 = 19.8 \text{ m}^2$	○
園庭の場所		同一敷地又は隣接する敷地内にある	同一敷地内	○
調理室		調理室を設置すること	調理室あり（調理は外部委託）	○
その他設備等		職員室、保健室、便所、飲料水用設備、手洗用設備及び足洗用設備を設けること	全て設置	○

法・・・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

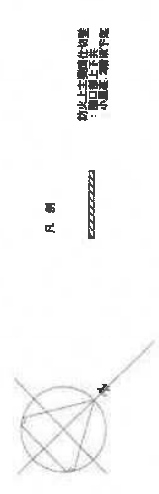
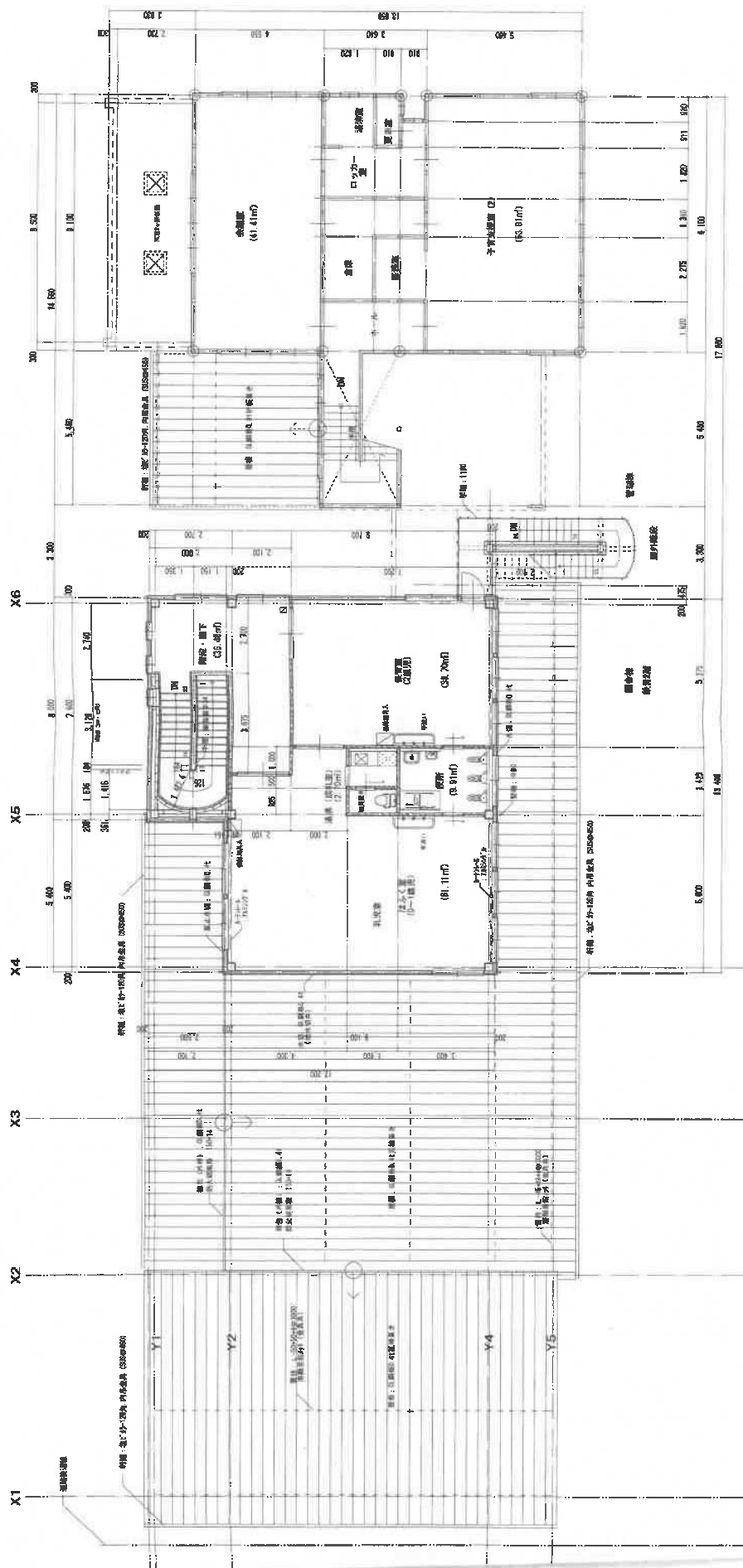
法規則・・・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則

条例・・・鳥取県認定こども園に関する条例

条例規則・・・鳥取県認定こども園に関する条例施行規則



<p>局野建設一級建築士事務所 本所建設(株)局野建設(株)子会社(株)局野建設(株) 本社 東京都中央区新富町1-1-1 局野ビル 5F 局野建設</p>	<p>局野建設一級建築士事務所</p>	<p>Chano</p>	<p>局野建設(株)局野建設(株)子会社(株)局野建設(株) 本社 東京都中央区新富町1-1 局野ビル 5F 局野建設</p>
<p>図面 No. A-05</p>	<p>増築1階平面図</p>	<p>図名</p>	<p>増築1階平面図</p>
<p>図面 No. A-05</p>	<p>増築1階平面図</p>	<p>図名</p>	<p>増築1階平面図</p>
<p>図面 No. A-05</p>	<p>増築1階平面図</p>	<p>図名</p>	<p>増築1階平面図</p>



2階平面図 1/150

凡 例
 斜線は開口部位置
 点線は開口部位置
 点線は開口部位置

	馬野建設一般建築士事務所 〒445-0001 静岡県静岡市清水区馬野1-1-1 電話：0544-5321 携帯：090-445-5321	SCALE 1/150	DATE 2020.10.1	図 名 既存2階平面図 (変更なし)	工事名	JOB No.	図面 No.
					聖テレジアこども園 保育室拡張工事		A-06
						整理 No.	

県内の認定こども園一覧

令和7年4月1日予定

類型	開設時期	施設名	公私の別	所在市町村名
幼保連携型 (56)	平成23年4月1日	認定こども園 さくら幼稚園・さくら保育園	私立	鳥取市
	平成23年4月1日	認定こども園 かいけ心正こども園	私立	米子市
	平成23年4月1日	認定こども園 鳥取短期大学附属こども園	私立	倉吉市
	平成23年10月1日	認定こども園 倉吉幼稚園	私立	倉吉市
	平成24年4月1日	認定こども園 鳥取第四幼稚園	私立	鳥取市
	平成24年4月1日	認定こども園 ひかりこども園	私立	鳥取市
	平成24年4月1日	認定こども園 聖テレジアこども園	私立	倉吉市
	平成24年4月1日	北栄町立北条こども園	公立	北栄町
	平成24年4月1日	北栄町立大誠こども園	公立	北栄町
	平成24年4月1日	北栄町立由良こども園	公立	北栄町
	平成25年4月1日	若桜町立わかさこども園	公立	若桜町
	平成25年4月1日	認定こども園 あけぼの幼稚園	私立	米子市
	平成26年4月1日	認定こども園 鳥取第二幼稚園	私立	鳥取市
	平成26年4月1日	認定こども園 稲葉幼稚園・稲葉保育園	私立	鳥取市
	平成27年3月30日	認定こども園 美哉幼稚園	私立	境港市
	平成27年4月1日	湯梨浜町立まつざきこども園	公立	湯梨浜町
	平成27年4月1日	湯梨浜町立はわいこども園	公立	湯梨浜町
	平成27年4月1日	湯梨浜町立たじりこども園	公立	湯梨浜町
	平成27年4月1日	湯梨浜町立とうごうこども園	公立	湯梨浜町
	平成27年4月1日	湯梨浜町立あさひこども園	公立	湯梨浜町
	平成27年4月1日	北栄町立大谷こども園	公立	北栄町
	平成27年4月1日	幼保連携型認定こども園 キッズタウンかみごとう	私立	米子市
	平成27年4月1日	認定こども園 ベアーズ	私立	米子市
	平成28年4月1日	倉吉東こども園	私立	倉吉市
	平成28年4月1日	赤碕こども園	私立	琴浦町

類型	開設時期	施設名	公私の別	所在市町村名
幼保連携型 (56)	平成29年4月1日	認定こども園キッズタウンさくら	私立	米子市
	平成30年4月1日	北条みどりこども園	私立	北栄町
	平成31年4月1日	ことうらこども園	公立	琴浦町
	平成31年4月1日	こがねこども園	公立	琴浦町
	平成31年4月1日	認定こども園 倉吉愛児園	私立	倉吉市
	令和2年4月1日	認定こども園 仁慈保幼稚園	私立	米子市
	令和2年4月1日	どんぐりこども園	私立	倉吉市
	令和3年4月1日	わかば台こども園	私立	鳥取市
	令和3年4月1日	鳥取みどり園	私立	鳥取市
	令和3年4月1日	琴浦町立やばせこども園	公立	琴浦町
	令和3年4月1日	琴浦町立しらとりこども園	公立	琴浦町
	令和3年4月1日	琴浦町立ふなのえこども園	公立	琴浦町
	令和4年4月1日	淀江どんぐりこども園	公立	米子市
	令和4年4月1日	認定こども園にちなん十色	公立	日南町
	令和4年4月1日	こども園かける	私立	鳥取市
	令和4年4月1日	えんぜるこども園	私立	米子市
	令和5年4月1日	認定こども園鳥取第三幼稚園	私立	鳥取市
	令和5年4月1日	さとにこども園	私立	鳥取市
	令和5年4月1日	むつみこども園	私立	鳥取市
	令和6年4月1日	かんろこども園	私立	鳥取市
	令和6年4月1日	わかばこども園	私立	鳥取市
	令和6年4月1日	こやまこども園	私立	鳥取市
	令和6年4月1日	城北こども園	私立	鳥取市
	令和6年4月1日	大正こども園	私立	鳥取市
	令和7年4月1日	鳥取あすなろこども園	私立	鳥取市
	令和7年4月1日	あすなろ久松こども園	私立	鳥取市
	令和7年4月1日	まつほこども園	私立	鳥取市

類型	開設時期	施設名	公私の別	所在市町村名
	令和7年4月1日	つのいこども園	私立	鳥取市
	令和7年4月1日	認定こども園良善幼稚園	私立	米子市
	令和7年4月1日	夜見保育園	私立	米子市
	令和7年4月1日	東こども園	公立	米子市
保育所型 (12)	平成25年4月1日	みささこども園	公立	三朝町
	平成27年3月30日	南部町立すみれこども園	公立	南部町
	平成27年4月1日	湯梨浜町立わかばこども園	公立	湯梨浜町
	平成29年4月1日	湯梨浜町立ながせこども園	公立	湯梨浜町
	平成29年3月1日	とっとりまなびや園	私立	鳥取市
	平成30年4月1日	よなごまなびや園	私立	米子市
	平成31年4月1日	よりなりまなびや園	私立	鳥取市
	平成31年4月1日	認定こども園米子ナーサリー・スクール(休止中)	私立	米子市
	令和2年4月1日	保育所型認定こども園 あゆみ保育園	私立	米子市
	令和5年4月1日	ひえづこども園	公立	日吉津
	令和6年4月1日	育成こども園	私立	境港市
	令和6年4月1日	外江こども園	私立	境港市
幼稚園型 (4)	平成30年4月1日	認定こども園鳥取第一幼稚園	私立	鳥取市
	平成30年4月1日	認定こども園鳥取第五幼稚園	私立	鳥取市
	平成30年4月1日	認定こども園みずほ幼稚園	私立	米子市
	令和7年4月1日	米子みどり幼稚園	私立	米子市
地方裁量型 (1)	令和4年4月1日	認定こども園ぱっか	私立	鳥取市
合計		73施設(私立:50施設、公立:23施設)		

令和7年度子ども・子育て支援施設整備交付金の国庫補助協議について

令和7年1月20日 子ども家庭部子育て王国課

令和7年度子ども・子育て支援施設整備交付金の国庫補助協議にあたっては、対象施設の選定に係る妥当性及び選定基準との整合性について、自治体において合議制の審査をする必要があるため、ご審議をお願いします（施設所在地図、施設図面、外観写真は別添のとおり）。

【参考：国通知抜粋】

○社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について
（平成13年7月23日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長・厚生労働省社会・援護局長・厚生労働省老健局長通知）

2 施設整備に係る審査等について

（2）国庫補助協議の対象施設の選定に当たっては、協議対象施設の妥当性、協議基準との整合性等について、施設整備の担当課や部局のみの審査によらず、関係他課、他部局の参加、地方社会福祉審議会の活用等合議制による審査を実施されたいこと。なお、国庫補助協議については、当該審査を経ていることを条件とするものであること。

1 協議案件（1クラブ2支援単位）

	設置主体	施設名	施設種別	所在地	工事区分	対象経費実支出予定額	負担額			選定基準			
							国費	県費	事業者（町）	ア	イ	ウ	オ
1	北栄町	大栄こども学級A	放課後児童クラブ	北栄町由良宿 223番地2	改築	33,833千円	11,277千円 [1/3]	11,277千円 [1/3]	11,277千円 [1/3]	○	—	○	○
2	北栄町	大栄こども学級B	放課後児童クラブ	北栄町由良宿 223番地2	改築	33,833千円	11,277千円 [1/3]	11,277千円 [1/3]	11,277千円 [1/3]	○	—	○	○

※ [] 内は補助割合。上限額を超えた場合は事業者負担となる。

2 整備の概要

大栄こども学級A、大栄こども学級Bについて、施設の耐震化に対応するための移転整備を行う。

※ 令和6年度実施予定であったが(R6.2 審議済)、設計に時間を要し年度内の実施が困難になったため、町の申し出により当該年度については一旦取り下げを行い、令和7年度に事業実施することし、令和7年度早期着工事前協議分として交付申請予定のもの(国確認済み)。

<整備内容>

現在は中央公民館大栄分館内にある大栄こども学級A、大栄こども学級Bについて北栄町勤労者体育センターを解体撤去して、同地（町営地）へ新たに建物を建設し、こちらへ移転する。

- （1）建物の構造 鉄筋コンクリート1階建
- （2）利用定員 各40人ずつ（移転前と変更なし）
- （3）施設面積 延床面積 290.0 m²
大栄こども学級A 84 m²
大栄こども学級B 84 m²
- （4）スケジュール

着手時期：令和7年4月

完成時期：令和8年1月

開所時期：令和8年2月

（工事期間中も各クラブの活動場所は中央公民館大栄分館を使用し、移転整備完了後に解体撤去する。）

3 採択方針、協議対象施設について

○令和6年度子ども・子育て支援施設整備交付金の交付に係る協議等について

(令和6年12月18日付こ成事第781号子ども家庭庁成育局参事官(事業調整担当)通知抜粋)

2. 採択方針等について

次のような整備事業を優先的に採択するものとする。

(1) 放課後児童クラブの整備について

- ① 放課後児童クラブ未設置市町村における創設のための整備
- ② 「新・放課後子ども総合プラン」の推進のため、放課後子供教室との一体型で行う放課後児童クラブの創設等のための整備
- ③ 学校敷地外で放課後児童クラブを利用するこどもと地域のこどもが共に過ごし交流する場を一体的に整備する事業
- ④ 1支援の単位当たりの登録児童数が71人以上のクラブにおいて、その規模を改善するために行う整備
- ⑤ 既存クラブの受入枠の拡大に繋がる整備
- ⑥ **既存クラブの耐震化に対応するための整備**
- ⑦ アスベスト処理工事及びその後の復旧等関連する改修工事
- ⑧ 木材利用の積極的活用を図る整備
- ⑨ 放課後児童クラブ整備促進事業として待機児童の解消のための放課後児童クラブの整備

4. 協議対象施設について

2の基本的整備方針、「社会福祉法人の認可について（平成12年12月1日障第890号、社援第2618号、老発第794号、児発第908号）」、「社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について（平成13年7月23日雇児発第488号、社援発第1275号、老発第274号）」等を踏まえられたい。

① 選定基準

協議対象施設について、次の基準に照らして十分な審査を行われたい。

ア 市町村の整備計画

協議対象施設について、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条の規定に基づき定めた市町村子ども・子育て支援事業計画において、具体的に記載されていることを確認すること。

また、交付要綱別表1の4基準額欄但し書きにより整備を行う場合には、あわせて次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第8条の規定に基づき市町村が策定する市町村行動計画において、整備予定の放課後児童クラブが放課後子供教室と一体的に実施されるものとして、記載されていることを確認すること。

イ 事業実施の担保

市町村が、本交付金を財源の一部として、社会福祉法人等に対して補助金を交付する事業については、間接補助先となる社会福祉法人等の役員構成、資金計画等が適正で、当該施設の整備はもとより、健全で安定した法人運営が可能であることを確認すること。

ウ 用地確保状況の把握

契約書等の権利関係を示す客観的資料により建設用地の確保が確実であること。

エ 民間補助金との調整

協議対象施設整備が民間補助金の申請と重複しないこと。

添付資料（地図、写真、図面）

●大栄こども学級 A・B（1クラブ2支援単位）

<地図>

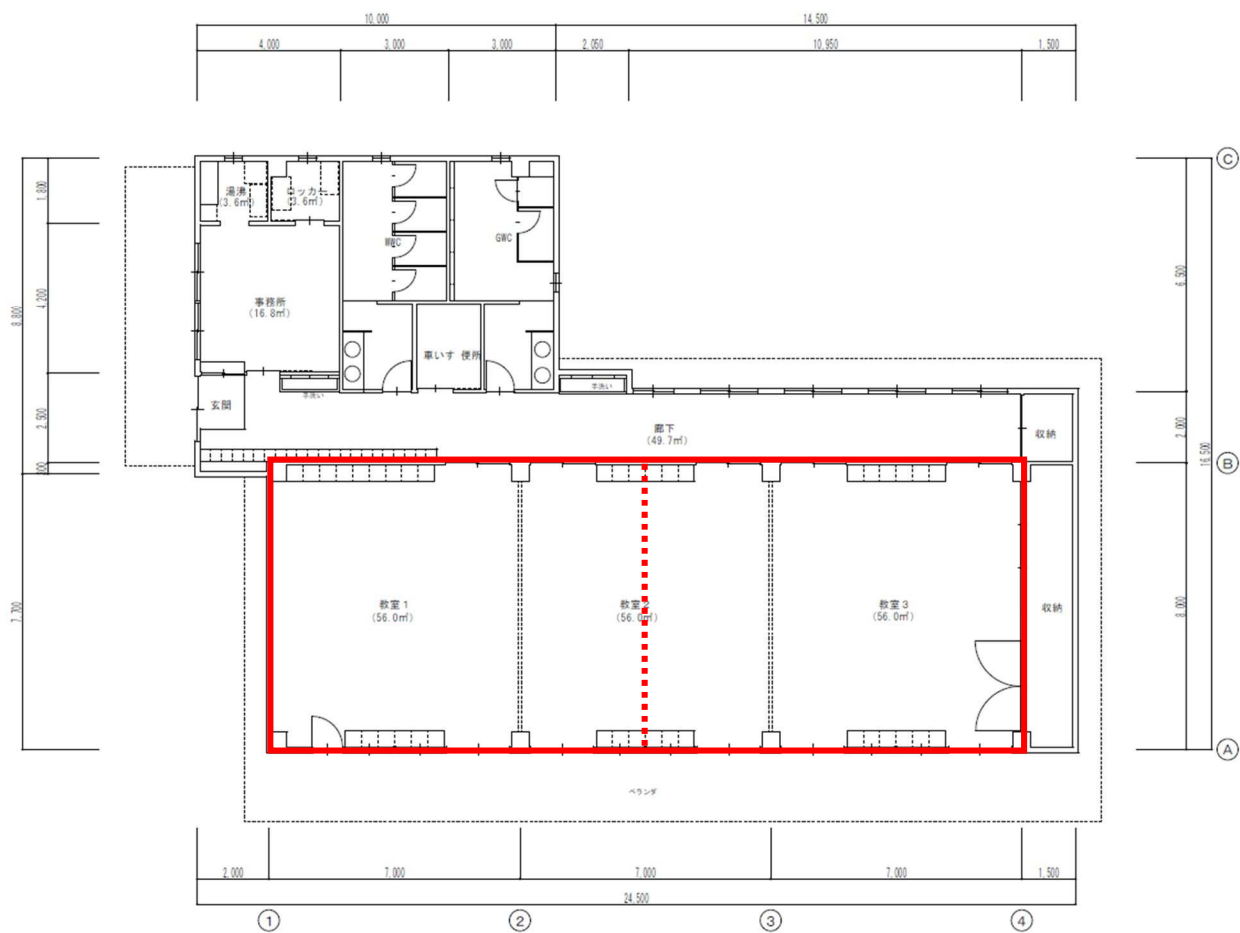


<写真（外観）>



※体育館は撤去済み

<図面>



教室 1 = A

教室 2 = A、B 共用

教室 3 = B

A = 84.0 m² (教室 1 : 56.0 m² + 教室 2 : 56.0 m² / 2)

B = 84.0 m² (教室 3 : 56.0 m² + 教室 2 : 56.0 m² / 2)

令和 7 年度次世代育成支援対策施設整備交付金の国庫補助協議について

令和 7 年 1 月 2 0 日 子ども家庭部家庭支援課、子ども発達支援課

令和 7 年度次世代育成支援対策施設整備交付金の国庫補助協議にあたっては、自治体において合議制の審査を経て優先順位を付す必要があることから、下記のとおり優先順位を付して国へ協議することについて、ご審議をお願いします（施設所在地図、施設図面、外観写真は別添のとおり）。

【参考：国通知抜粋】

○社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について（平成13年7月23日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長・厚生労働省社会・援護局長・厚生労働省老健局長通知）

2 施設整備に係る審査等について

（2）国庫補助協議の対象施設の選定に当たっては、協議対象施設の妥当性、協議基準との整合性等について、施設整備の担当課や部局のみの審査によらず、関係他課、他部局の参加、地方社会福祉審議会の活用等合議制による審査を実施されたいこと。なお、国庫補助協議については、当該審査を経ていることを条件とするものであること。

○令和 6 年度次世代育成支援対策施設整備交付金に係る協議等について（令和6年1月29日こども家庭庁成育局長通知）

3. 協議申請について

「優先順位を付す際の指標」を参考に、申請自治体内における、児童福祉施設等及び障害児施設等を含めた全ての整備事業の中で優先度が高い事業順に順位付けを行うこと。なお、この優先順位は採択にあたって参考とする。

記

1 協議案件 県事業分 2 件（希望の星は障がい児部分のみを記載）

優先 順位	設置主体	施設名	施設種別	所在地	工事区分	対象経費 実支出 予定額	負担額		
							国費	県費	事業者
1	社会福祉法人鳥取こども学園	こどもの家いろどり	児童養護施設（地域小規模児童養護施設）	鳥取市南吉方三丁目428番地	改築（木造、昭和47年創設）	59,290 千円	22,680 千円 [1/2]	11,340 千円 [1/4]	25,270 千円 [1/4]
2	県特定非営利活動法人希望の星	希望の星	児童発達支援、放課後等デイサービス	米子市皆生新田2丁目1-9	改築（鉄筋、平成11年創設）	57,558 千円	14,424 千円 [1/2]	7,212 千円 [1/4]	35,922 千円 [1/4]

※ [] 内は補助割合。国上限額を超えた場合は事業者負担となる。

※「希望の星」は、障害福祉サービスも行う多機能型事業所であり、障がい者施設に関する部分は、別途社会福祉施設等施設整備費補助金（厚生労働省所管）を申請予定。

2 優先順位について

国庫補助協議の際は、県としての優先順位を付与することになっているところ、国が定める「優先順位を付す際の指標」（裏面）を基に、以下の理由から、優先順位 1 「こどもの家いろどり」、優先順位 2 「希望の星」としたい。

【理由】

- 「こどもの家いろどり」が築53年であるのに対し「希望の星」が築26年であり、前者のほうが床の腐食などで利用者の安全面に深刻な問題があるため。
- 「こどもの家いろどり」が木造であるのに対し「希望の星」は鉄筋であり、指標ソに基づき、木材を活用した施設として優先順位が高いため。

優先順位を付す際の指標

申請自治体内における整備事業においては、以下の指標を参考に優先順位を付すとともに、障害児施設等においては、当該都道府県並びに市町村の第2期障害児福祉計画に位置づけられているか及び「障害児施設等において留意すべき事項について」との整合性が保たれているかを確認されたい。

- ア 建築基準法に基づく耐震基準に満たない施設等の耐震化整備（耐震化のための改築、老朽化による改築等）を行うもの
- イ 災害による停電時に電源確保の必要性が高い施設において非常用自家発電設備の整備を行うもの
- ウ 災害による断水時に、飲料水・生活用水の確保の必要性が高い施設において給水設備の整備を行うもの
- エ 洪水浸水想定区域（水防法第十四条）等危険区域に所在する施設の安全を確保する観点から、入所施設において水害対策のための大規模修繕や移転改築等の整備を図るもの
- オ 安全性に問題のある組積造又はコンクリートブロック造の塀（以下「ブロック塀等」という。）の改修整備を行うもの
- カ 国土強靱化地域計画に位置づけられている整備を行うもの
- キ ウイルス感染症等の感染拡大を防止する観点から、障害児入所施設において多床室の個室化改修等を行うもの
- ク 平成25年12月消防法施行令等の一部改正により、スプリンクラー設備及び自動火災報知設備の設置基準が見直されたことに伴う整備を図るもの
- ケ アスベストの除去等の整備を図るもの
- コ 利用者に対するサービス提供にとどまらず、特に過疎、山村、離島等においては、広く地域に開かれた在宅福祉の推進拠点としての機能を果たすもの
- サ 障害児施設等においては、「新生児集中治療管理室等に長期入院している児童に対する適切な療養・療育環境の確保等の取組について（留意事項）」（平成19年12月26日医政総発第1226001号、雇児母発第1226001号、障障発第1226001号、保医発第1226001号）を踏まえた医療型障害児入所施設の整備を図るもの
- シ 障害児施設等においては、児童発達支援センターの地域支援機能の強化や障害児入所施設の小規模グループによる療育など、発達障害を含む障害児支援の充実を図るもの
- ス 障害児施設等においては、「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成29年3月31日厚生労働省告示第116号。以下「基本指針」という。）を踏まえ、重症心身障害児及び医療的ケア児が、身近な地域で支援を受けられるように障害児通所支援の充実を図るもの
- セ 文教施設等の利用も含めて各種施設の合築、併設を行うものや、中心市街地等の利用しやすい場所に整備を図るなど、土地の有効活用を図るもの
- ソ 利用者の精神的なゆとりと安らぎのある生活環境づくりや、資源循環型社会の構築に寄与していくため、施設の木造化、内装等への木材の利用や木製品の利用等その積極的な活用を行うもの
- タ 児童福祉施設等においては、別に定める「評価基準算定要領」により算定したポイントの高いもの

3 整備の概要

（1）こどもの家いんどり

- ・ 地域小規模児童養護施設こどもの家いんどり（以下、「当該施設」という。）は、定員6名の一戸建ての家で一般家庭に近い環境で生活をする施設である。当該施設は昭和47年8月に建築されたもので、築53年が経過しており、広範囲に老朽化がみられる。特に、リビングの床、台所の床や、経年劣化により発生した水回りの排水不良による脱衣所の床の腐食が深刻であり、入所児童の生活に支障を来し、安全性に問題があるため、全面改築を行い、家庭的な養育環境の整備を行う。
- ・ なお、工事期間中の入所児童及び職員は本園敷地内の建物で生活を行う予定である。
（工事予定期間：令和7年8月着工、令和8年3月末完成予定）

(2) 希望の星

- ・障がい者や高齢者の介護等を行う多機能事業所に、令和元年7月1日、障がい児を対象とした児童発達支援・放課後等デイサービスを開所。児童発達支援・放課後等デイサービスの定員は10名。
- ・本施設は元々高齢者介護施設であったところに機能を追加していったため、利用者にとって適切な間取りとなっておらず、日々の支援に苦勞している現状がある。具体的に、児童発達支援・放課後等デイサービスにおいては、玄関で風雨時に傘をさしてもどうしても濡れてしまう。また車椅子で入れるトイレが高齢者用スペースにしかなく、児童のトイレトレーニングの環境が整っていないため、児童用スペースに新たに福祉車両がすっぽり入る車椅子用トイレの新設を計画している。今後、利用児童の障がいの重度化、多様化に対応し、利用者の利便性を向上させるため改築を計画したもの。
- ・なお、既存建物は賃貸物件（平成11年建設）であるが、今回建物を買い取り、改築を行う予定。土地は引き続き賃貸。
（工事予定期間：令和7年4月着工、令和8年3月末完成予定）

4 今後のスケジュール予定（R7年度協議）

2月下旬 国庫補助協議の提出（県→国）

4月1日 内示

添付資料（こどもの家いろどり）

<地図>



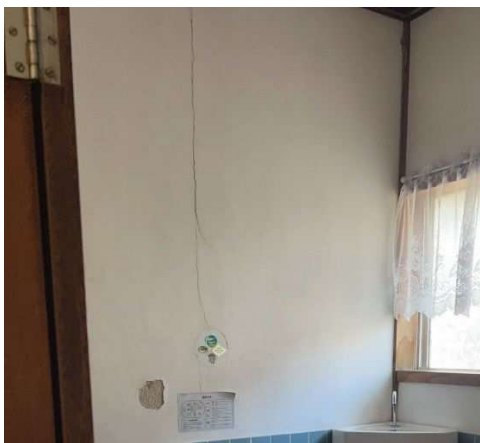
<写真（外観・腐食が深刻な箇所）>



外観



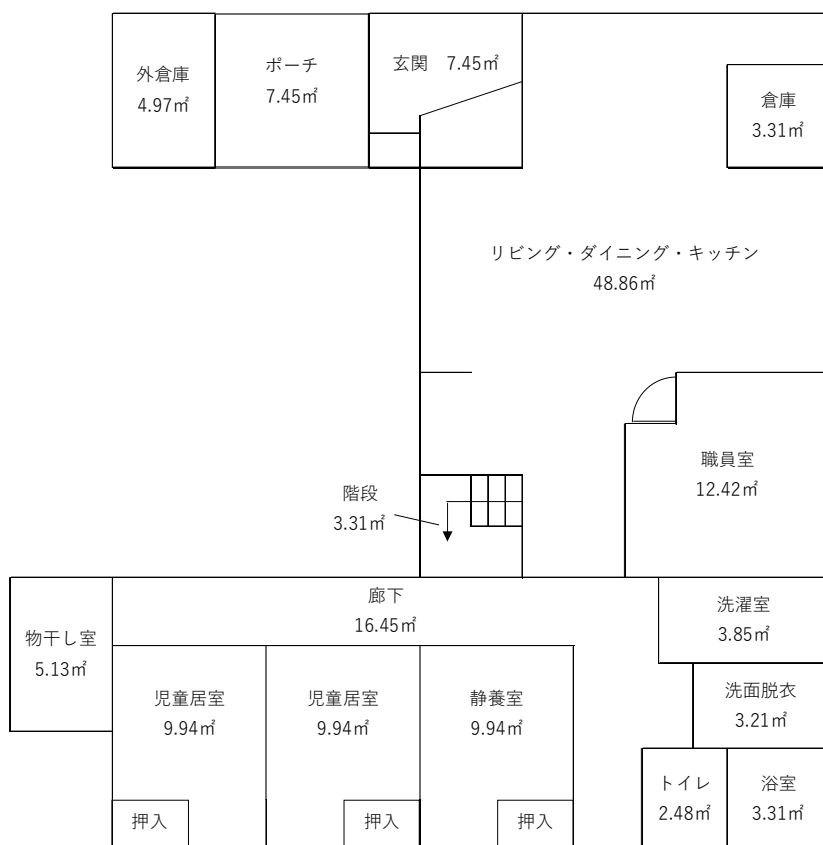
脱衣所（腐食が深刻な箇所）



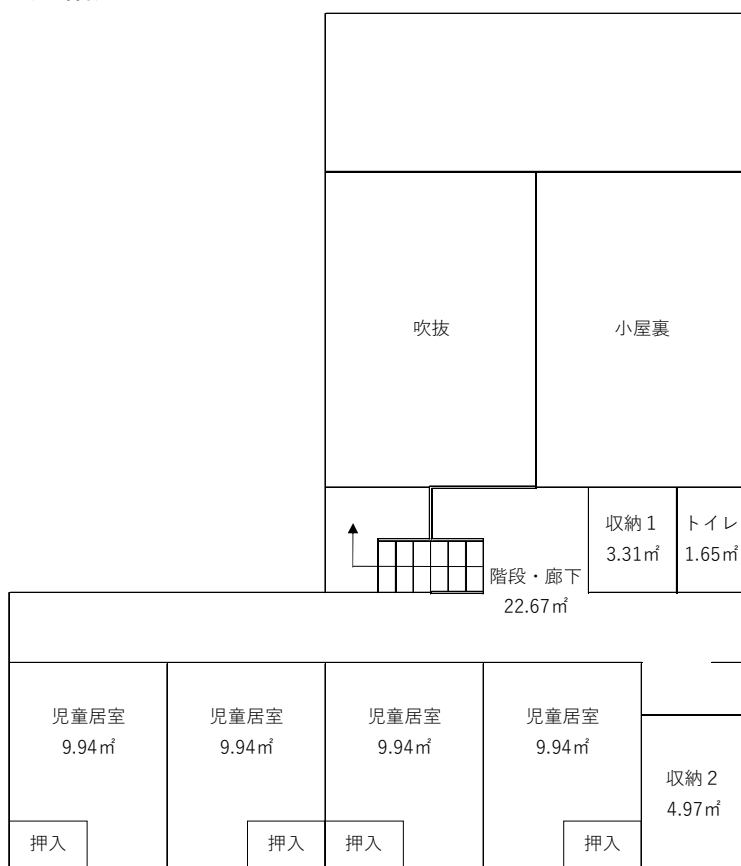
トイレの壁のひび割れ

<図面（完成後予定）>

（１階）



（２階）



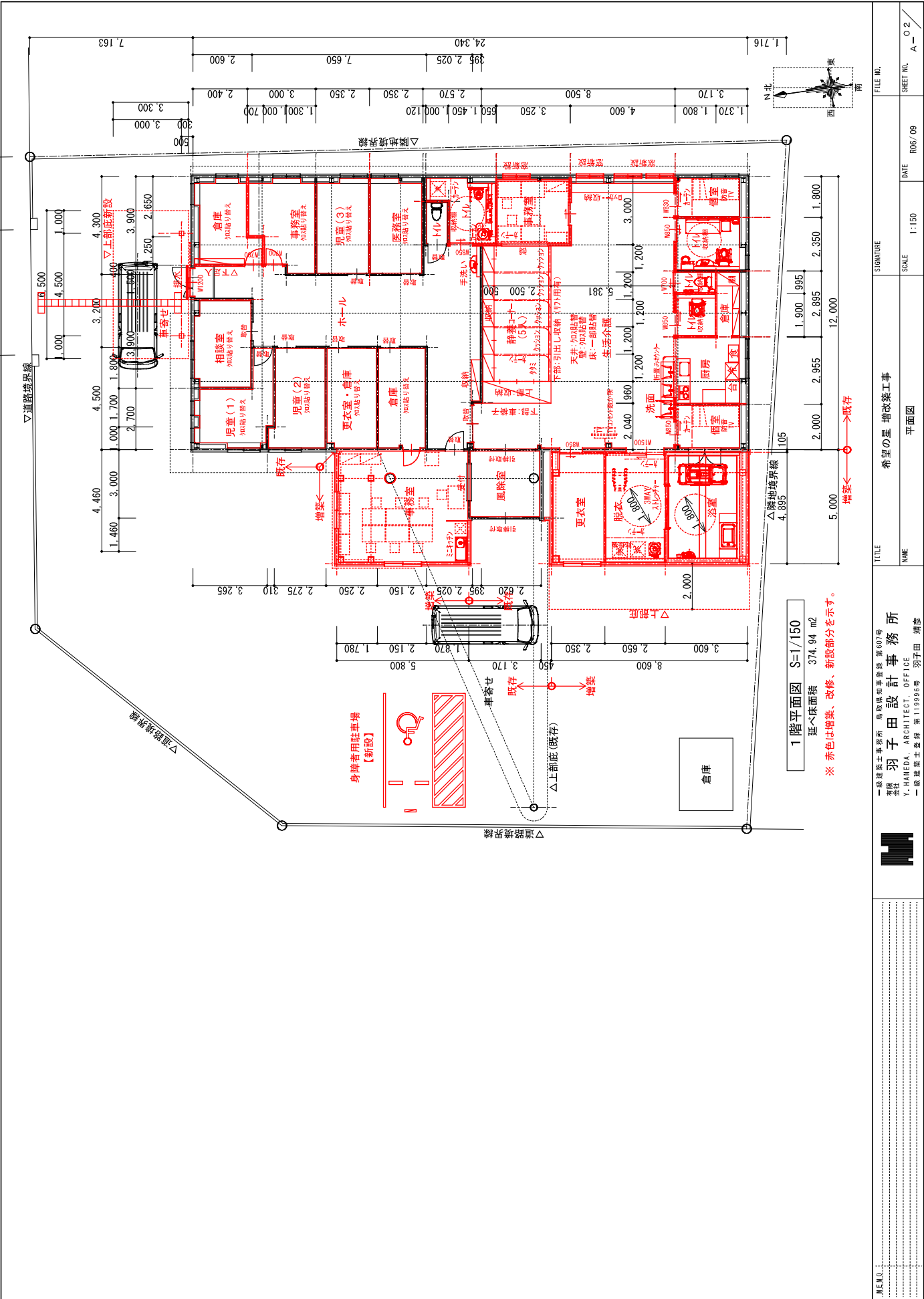
添付資料（希望の星）

<施設所在地図>



<外観写真（現在）>

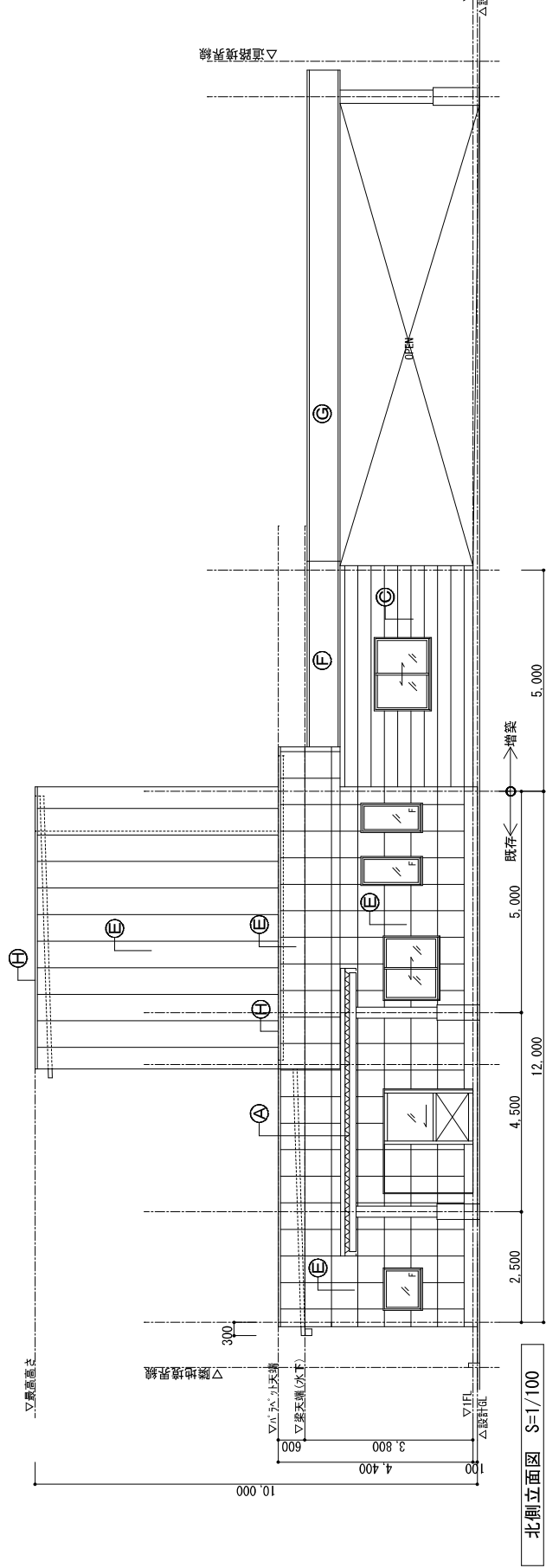
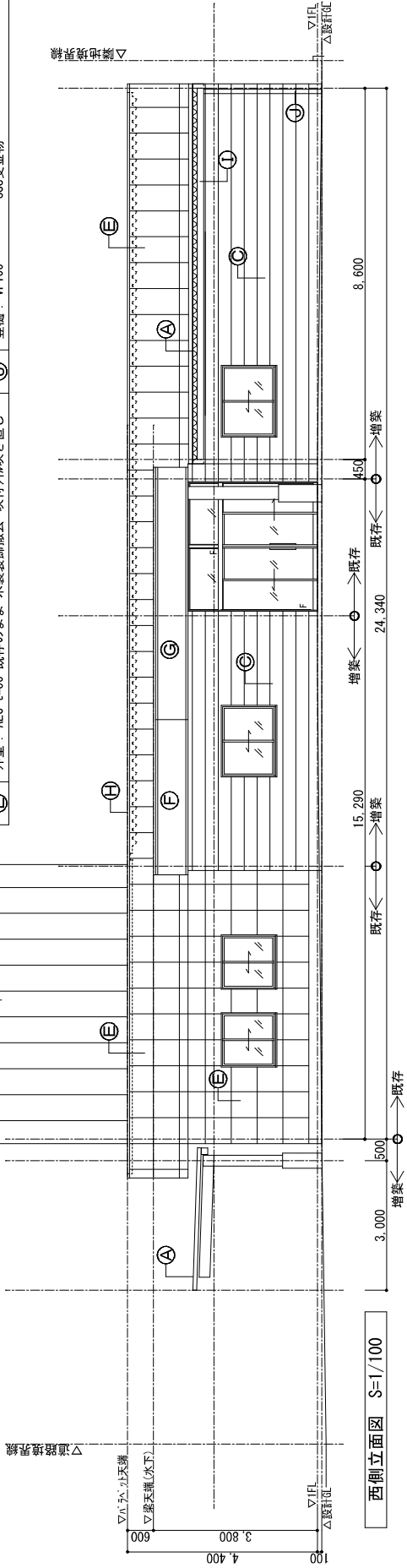




1 階平面図 S=1/150
延べ床面積 374.94 m²
※ 赤色は増築、改修、新設部分を示す。

MEMO		一級建築士事務所 鳥取県知事登録 第607号		TITLE		SIGNATURE		FILE NO.	
		Y. HANEDA, ARCHITECT. OFFICE		希望の星 増改築工事					
		一級建築士登録 第119996号		平面図		SCALE 1:150		SHEET NO. A-02	
		羽子田 靖彦		DATE R06/09					

外部仕上			
Ⓐ	屋根：折板 H=88 ㎜ カラー ⅡA' ⅡA' 鋼板 t=0.8	Ⓔ	幕板：7A' 既製品
Ⓑ	屋根：既存折板の上 折板 H= 88 カラー ⅡA' ⅡA' 鋼板 t=0.6	Ⓕ	幕板：ⅡA' ⅡA' ⅡA' 鋼板
Ⓒ	外壁：断熱金属サッシ 役物・水切：カラー ⅡA' ⅡA' 鋼板	Ⓖ	笠木：7A' 既製品
Ⓓ	外壁：角波鉄板 既存のまま SOP変直し	Ⓛ	軒樋：塩ビ角樋 150 SUS受金物
Ⓔ	外壁：ALC t=50 既存のまま 木製基脚撤去 吹付け吹き直し	Ⓜ	縦樋：VP100 SUS受金物



MEMO	一級建築士事務所 鳥取県知事登録 第607号 代表者 Y. HANEDA ARCHITECT. OFFICE 一級建築士登録 第119996号 羽子田 靖彦	TITLE 希望の星 増改築工事 立断面 (1)	SIGNATURE SCALE 1:100 DATE R06/09	FILE NO. SHEET NO. A-03
------	--	--------------------------------	---	-------------------------------

外部仕上					
Ⓐ 屋根：折板 H=88 ハゼ カラ-ガ ⅡA ⅡA鋼板 t=0.8	Ⓔ 幕板：7ⅡA既製品				
Ⓑ 屋根：既存折板の上 折板 H= 88 ガ ⅡA ⅡA鋼板 t=0.6	Ⓚ 幕板：カラ-ング				
Ⓒ 外壁：断熱金属サ-ィング 役物・水切：ガ ⅡA ⅡA鋼板	Ⓘ 笠木：7ⅡA既製品				
Ⓓ 外壁：角波鉄板 既存のまま SOP塗直し	Ⓛ 軒樋：塩ビ角樋 150 SUS受金物				
Ⓔ 外壁：ALC t=50 既存のまま 木製裝飾撤去 吹付サ-ィル吹き直し	Ⓜ 壁樋：VP100 SUS受金物				

東側立面図 S=1/100



鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画の改訂案（概要）について

令和7年1月20日
家庭支援課

ひとり親家庭等の自立支援のあり方や施策の方向性を位置づけ、総合的な事業展開を図るために策定している「鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画」について、この度、第4期計画に向けた改訂案を下記のとおり取りまとめました。

1 計画の概要

- (1) 計画期間 5年間（令和7年4月1日から令和12年3月31日まで）
(2) 本計画の位置付け 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第12条第1項に基づき、地域の実情に応じて、母子家庭・父子家庭等の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項や具体的な措置に関する方針を定めるもの。

2 計画見直し作業

関係者等による検討会の開催（令和6年7月、9月）
パブリックコメントの実施 令和6年11月11日（月）から12月10日（火）まで

3 計画改訂案の概要

○基本理念・・・ひとり親家庭等の自立した生活の確立と、世代間の貧困の連鎖が解消され児童の健全な育成が実現できる社会づくり

○基本目標と主な内容 ※下線部が改訂による主な追加箇所

①子育てや生活支援の充実

ひとり親家庭が安心して子育てを行いながら、就業や就業に向けた職業訓練を受けることができるよう、市町村との連携のもと、ひとり親家庭の児童の学習支援、保育所への優先入所、多様な保育サービスの提供、放課後児童健全育成事業の充実などの子育てサービスの充実を図るとともに、公営住宅の優先入居の推進など生活面への支援を行う。また、子どもの学習支援の利用促進のため、送迎支援の周知やオンライン学習支援の活用を推進する。

子ども食堂・こどもの居場所について、「体験活動」や「学習支援」などの活動充実とネットワークづくりを進めていくことを明記するとともに、鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例に基づき、ヤングケアラーをはじめとした家庭の問題を地域社会の中で互いに支え合う温もりのある社会づくりを推進する。

就業や子育てをはじめとした生活面等に関する様々な悩みについて相談支援を行うひとり親家庭相談支援センターについて、相談しやすい環境を整備していくほか、各種施策の情報発信について、「SNSの活用」によるプッシュ型の情報発信をはじめとして充実・推進する。

②就業支援の推進

ひとり親は約9割が就業しているものの、収入が低い現状を踏まえ、ひとり親家庭等が安定的に収入を得ることにより、自立した生活を送ることができるよう、ひとり親の正規雇用率の向上目標を設定した上で、職業能力向上のための訓練、効果的な就業あっせん、就業機会の創出など、就業面での支援の充実を図る。

③共同親権の導入を踏まえた養育費確保等の支援の充実

国の養育費等相談支援センター等と連携し、養育費及び親子交流の取り決めや養育費の取得及び親子交流実施の促進に関する啓発や相談支援を行う。共同親権制度の導入を踏まえ、県が実施する弁護士等による相談事業を充実させていく。養育費の受領率に関して達成目標を設定した上で、離婚前後の父母に対する広報啓発及び情報提供を行う。

④経済的支援の充実

児童扶養手当の支給、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付けや医療費の助成を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と向上及び自立を図る。家庭の経済状況により子どもの進路が狭められないよう、子どもの体験格差を埋めるための取組（体験学習、社会学習等）を進めることで幅広い進路を検討できる環境を整えていくとともに、行政・民間企業・団体などが実施する各種奨学金より分かりやすくなるよう工夫して周知していく。

4 今後のスケジュール

令和7年1月 鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画改訂検討会での意見聴取
令和7年3月 計画の改訂及び公表

平成22年3月	策定
平成27年3月	改訂
令和2年3月	改訂
令和7年3月	改定

鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画

(第4期)

令和7年3月

鳥 取 県



目 次

第1章	計画の策定にあたって	1
1	計画の趣旨	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画の取組期間	2
4	国、県、市町村との役割分担と連携	2
5	今後の取組に向けた計画の推進	3
第2章	基本理念と計画の体系	5
1	基本理念	5
2	計画の体系	5
3	基本目標と具体的な支援施策	6
	基本目標1 子育てや生活支援の充実	6
	（1）保育サービス等の充実	7
	（2）子育て支援サービスの充実	8
	（3）生活支援の充実	13
	（4）相談機能の充実	15
	基本目標2 就業支援の推進	18
	（1）能力開発への支援	18
	（2）就業の支援	21
	基本目標3 共同親権の導入を踏まえた養育費確保等の支援の推進	23
	（1）広報啓発活動の充実	23
	（2）相談体制の強化	26
	（3）養育費確保及び親子交流の推進	28
	基本目標4 経済的支援の充実	30
	（1）各種手当の支給	30
	（2）教育費の支援	33

【資料編】 作成中

第1章 計画の策定にあたって

1 計画の趣旨

ひとり親家庭は、子育てと家事、生計の担い手という幾重もの役割をひとりで担うこととなったときから、大きな生活の変化を余儀なくされ、それに伴って心理的、経済的な負担も大きくなっています。とりわけ母子家庭においては、就業面において、経験が少なかったり、結婚、出産等により就業が中断したことなどにより、再就業には困難を伴うことも少なくありません。また、就業している場合も、臨時・パートなど不安定な就業形態が多く、就労収入は上昇しているとはいえ低い水準にとどまっています。さらに、養育費の取得状況等については、関係法令の改正が行われ、啓発等も行っているところですが、多くの方が取得できていない状況にあります。

一方、父子家庭においては、母子家庭に比べて、子どもの養育、家事等の面で不慣れであることが多く、しつけや食事など子育て面での支援も求められています。

寡婦については、母子家庭であったときに比べ、子育てが一段落し、暮らしに落ち着きは見られますが、家計や健康、孤立環境等の問題を依然として抱えています。

国においては、平成14年に母子及び寡婦福祉法が改正され、それまでの「児童扶養手当中心の経済的支援」から「きめ細やかな福祉サービスの展開」と「自立の支援」を柱とした施策転換が図られ、「子育て・生活支援策」、「就業支援策」、「養育費の確保策」、「経済的支援策」の4本柱により支援施策が進められてきました。

近年の制度改正の状況を見ると、令和5年4月にこども基本法が施行されたのと同時にこども家庭庁が発足し、同年12月にはこども大綱及びこども未来戦略が示されるなど、子どもに係る施策を総合的かつ強力に推進することとされています。

また、令和6年4月1日には、児童福祉法等の一部を改正する法律が施行され、要保護児童等への包括的かつ計画的な支援の実施の市町村業務への追加、市町村における児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行うこども家庭センターの設置の努力義務化、子ども家庭福祉分野の認定資格創設、市区町村における子育て家庭への支援の充実等を内容とする取組が順次進められています。

さらに、令和6年5月には民法等の一部を改正する法律が成立し、共同親権や法定養育費制度の導入、養育費債権に優先権を与えるなどの見直しが行われ、令和8年5月までの施行が予定されているほか、令和6年9月には、子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律が施行され、法律名が「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に改められるとともに、目的や基本理念の充実等が盛り込まれました。

鳥取県では、平成22年3月に「鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画」を策定、令和2年3月には令和2年度から令和6年度までを計画期間とする計画の改定版を策

定し、ひとり親家庭等の自立支援のあり方や今後の施策の方向性を位置づけ、「子育てや生活支援の充実」「就業支援の推進」「養育費の確保及び面会交流の推進」「経済的支援の充実」を四本柱に、総合的な事業展開を図ってきました。

また、令和5年1月にヤングケアラーをはじめとした家庭の問題を地域社会の中で互いに支え合う温もりのある社会づくりを推進していく「鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支えい社会づくり推進条例」を施行し、令和6年3月にはこども基本法に基づき、こども大綱を勘案して既存の鳥取県こどもの貧困対策推進計画も包括した「シン・子育て王国とっとり計画」を策定して、関連施策を推進しているところです。

このように、国、県で子どもに関する取組が大きく推進されている中、令和2年3月に改定した鳥取県ひとり親家庭等自立促進計画の計画期間である5年間の終了するに当たり、県内のひとり親家庭等の実態を踏まえ、これまでの5年間の取組状況の点検、課題を整理し、更にひとり親家庭等の自立に向けた総合的な支援を充実・強化することとしました。引き続き、「子育てや生活支援の充実」「就業支援の推進」「**共同親権の導入を踏まえた養育費確保などの支援の充実**」「経済的支援の充実」の四本柱を基本として、よりきめ細やかなひとり親家庭等の自立支援に取り組みます。

2 計画の位置づけ

この計画は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に定める「自立促進計画」です。

計画の推進に当たっては、「鳥取県の将来ビジョン」「シン・子育て王国とっとり計画」「鳥取県男女共同参画計画」など各種計画との連携を図ります。

3 計画の取組期間

この計画の推進期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

なお、母子及び父子並びに寡婦福祉法など関連法令の改正や社会情勢等の変動等により、必要に応じて見直しを行います。

4 国、県、市町村との役割分担と連携

ひとり親家庭等への支援策は、平成14年の母子及び寡婦福祉法の改正等により、住民に身近な市町村における自立支援業務が位置づけられ、支援施策の再構築がなされました。

また、平成26年の母子及び父子並びに寡婦福祉法の施行により、都道府県、市及

び福祉事務所を設置する町村は、地域の実情に応じたひとり親家庭等の生活の安定と向上のための措置の積極的かつ計画的な実施及び周知を行うこと及びひとり親家庭等の自立支援を行う者の活動の連携・調整を図ることについて努力義務化されました。

ひとり親家庭等が自ら自立促進に向けた取組が可能となるよう「きめ細やかな福祉サービスの展開」と「自立・就業支援」を主眼において、国、県、市町村等が役割分担し、互いに連携しながら施策推進に努めます。

＜国の役割＞

国は、ひとり親家庭等支援施策に係る施策や制度の企画・立案を行います。また、効果的な施策の展開のための調査・研究を行ったり、ひとり親家庭等支援施策に係る普及啓発や関係者の研修等を行います。さらに、都道府県が市等におけるひとり親家庭等支援施策を効果的かつ効率的に実施するための課題や方策の検討について、地域の実情に応じて支援する体制を整備するとともに、連絡会議等を通じて、都道府県や市等の自立促進計画、施策や取組について情報提供を行うなど、都道府県や市町村に対する支援を行います。

＜県の役割＞

本計画に沿って、ひとり親家庭等に対する施策を総合的かつ計画的に展開するとともに、市町村等におけるひとり親家庭等支援施策の円滑な事業実施に向けた支援を行います。

市町村が実施する施策が円滑に進むよう、各種施策の取組状況などについて情報提供を行うなどの支援を行うとともに、市町村と連携し、各種施策等についての広報啓発活動を行い、ひとり親家庭等に対する施策が広く浸透するよう努めます。

ひとり親家庭等にかかる施策・制度の企画・立案にあたっては、公共職業安定所（以下、「ハローワーク」という。）等の行政機関や母子父子寡婦福祉団体、**関係機関**との連携に努めます。

＜市町村の役割＞

ひとり親家庭等の身近な開かれた相談窓口として、その相談機能を強化し、よりきめ細やかな相談対応を行うとともに、各地域のひとり親家庭等の実情に応じたひとり親家庭等支援事業を計画的に実施することが必要です。

また、児童扶養手当の手続の際などの様々な機会を捉えて、ひとり親家庭等に対して各種支援事業の情報提供を積極的に行うことが求められています。

5 今後の取組に向けた計画の推進

（１）計画の推進

計画の推進にあたっては、国、県の関係部局、市町村及び母子父子寡婦福祉団体・関係機関等の関係団体が連携して取り組むとともに、計画に定めた施策についての進捗状況の把握、検証を継続的に行い、必要に応じ新たな課題への対応を行います。また、市町村や関係機関等とニーズを共有し、各種施策の推進が図られるよう努めます。

用語の定義

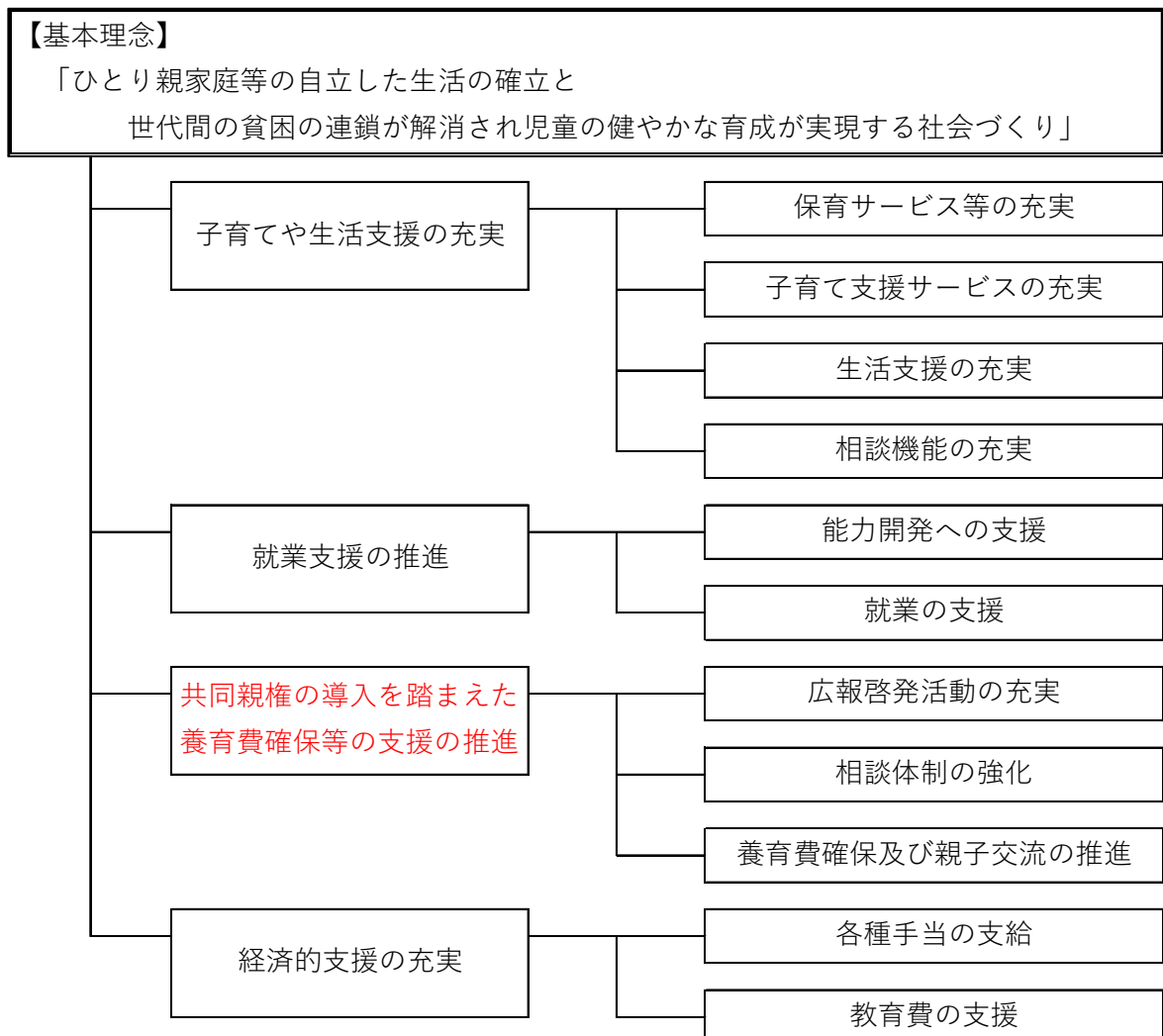
- 母子家庭・・・配偶者のない女子であって現に児童を扶養している者とその児童からなる家庭
- 父子家庭・・・配偶者のない男子であって現に児童を扶養している者とその児童からなる家庭
- 寡婦・・・配偶者のない女子であって、かつて配偶者のない女子として民法第877条の規定により児童を扶養していたことのあるもの
- 児童・・・20歳に満たない者
- ひとり親家庭・・・母子家庭及び父子家庭
- ひとり親家庭等・・・母子家庭及び父子家庭並びに寡婦
- ひとり親・・・母子家庭の母及び父子家庭の父
- ひとり親等・・・母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦

第2章 基本理念と計画の体系

1 基本理念

子育てと生計をひとりで担っているひとり親家庭等が、自らの力を発揮し生活の安定と向上を図り、自立した生活を営めるような支援体制を確立するとともに、貧困という問題を抱える家庭においては、世代を超えて貧困が連鎖することのないよう、必要な環境整備等を図り、ひとり親家庭の児童の健やかな育成が実現する社会づくりを目指します。

2 計画の体系



3 基本目標と具体的な支援施策

ひとり親家庭等が、自ら進んで自立した生活が営めるよう、次の4つの基本目標を柱として、きめ細やかな支援を展開します。

- (1) 子育てや生活支援の充実
- (2) 就業支援の推進
- (3) 共同親権の導入を踏まえた養育費確保等の支援の推進
- (4) 経済的支援の充実

基本目標1 子育てや生活支援の充実

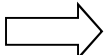
ひとり親家庭が安心して、子育てを行いながら、就業や就業に向けた職業訓練を受けることができるよう、市町村との連携のもと、ひとり親家庭の児童の学習支援、保育所への優先入所、多様な保育サービスの提供、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の充実などの子育てサービスの充実を図るとともに、公営住宅の優先入居の推進など生活面への支援を行います。

また、就業や子育てをはじめとした生活面等に関する様々な悩みについて、身近なところにおいて相談を受け、支援策等に関する情報を提供するとともに、支援機関等に適切につなぐ相談機能の充実を図ります。

さらに、「鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例」に基づき、ヤングケアラーをはじめとした家庭の問題を地域社会の中で互いに支え合う温もりのある社会づくりを推進していきます。

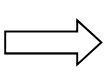
【達成目標】

(1) ひとり親家庭学習支援事業の実施市町村数

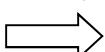
(現状) 7市町  (目標) 14市町村

(2) 子ども食堂の充足率 54.62% 62% (※)

(3) 自立促進計画の策定

(現状) 令和6年度時点策定 3市町村  (目標) 全市町村
(19市町村)

(4) 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施市町村

(現状) 令和6年度時点実施 3市町村  (目標) 10市町村

注) 達成目標の内、※印のものはシン・子育て王国とっとり計画の令和10年度目標指標です。(以下同様)

○施策の方向 1 保育サービス等の充実

【現状と課題】

ひとり親家庭の保育サービスに対するニーズは、親の就業形態等により様々ですが、安定した就業を得るためには、保育サービスの充実が不可欠です。

県では、延長保育や休日保育、病児・病後児保育など、様々な保育施策の推進を行ってきましたが、今後も、ひとり親家庭の様々な状況に応じた保育施策を推進する必要があります。

また、令和元年 10 月から幼児教育・保育の無償化がスタートしましたが、経済的に困難を抱えるひとり親家庭が多いことから、保育料等のさらなる軽減を図るなどの支援を講ずる必要があります。

【具体的取組】

（１）多様な保育サービスの提供（実施主体：市町村）

仕事と子育ての両立を支援し、地域の実情・ニーズを踏まえて様々な保育サービスに対応するため、保育時間を延長して乳幼児を預かる延長保育、日曜祝日に保育を行う休日保育、緊急・一時的に保育を必要とする子どもを保育所等で預かる一時預かり、病気の子どもあるいは病気回復期にある児童を病院等で一時的に預かる病児・病後児保育等の実施を促進します。

（２）保育所優先入所の推進（実施主体：市町村）

母子及び父子並びに寡婦福祉法第 28 条第 1 項及び第 31 条の 8 の規定に基づき、保育所入所に際して待機が生じている場合には、ひとり親家庭の児童が保育所に優先的に入所できるよう働きかけていきます。また、離婚等の直後であって、生活の激変を緩和する必要がある場合などは、特に配慮が必要です。

（３）放課後児童クラブの充実及び減免の推進（実施主体：市町村）

地域の実情・ニーズを踏まえて放課後児童クラブの充実を推進するとともに、ひとり親家庭の所得状況等を勘案しながら、利用料の減免を働きかけていきます。

（４）保育料等の負担軽減の推進（実施主体：市町村）

主に 3 歳以上の子どもを対象とする幼児教育・保育無償化に加え、第 3 子以降の児童や低所得世帯の保育料の軽減措置や中山間地域市町村における保育料の無償化等を実施し、保育料の軽減を推進します。

○施策の方向2 子育て支援サービスの充実

【現状と課題】

ひとり親家庭は、特に疾病や急用（残業や冠婚葬祭等）、家族の介護などの場合には、自分ひとりでは子どもの保育や世話ができなくなる場合もあるため、個々のニーズに応じた子育て支援サービスを充実させる必要があります。

また、日々、子育てや就労に追われることで、子どもの体験活動や親子でのふれあい体験が不足しがちになったり、地域から孤立してしまいがちな状況にあるため、子どもの体験活動の機会の提供や地域のなかの子どもの居場所づくり、また子育てをする親同士の交流を図っていく必要があります。

これまで、県では、親同士の交流や様々な子育てに関する相談を実施している地域子育て支援センターの設置を推進し、県内全市町村に設置がされています。

また、一時的に保育サービスが必要となった場合のために、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業及びファミリー・サポート・センター事業の推進を実施してきたところ、事業を実施する市町村は増加している状況です。

これらの各種子育て支援サービス等について、積極的に情報提供を行います。

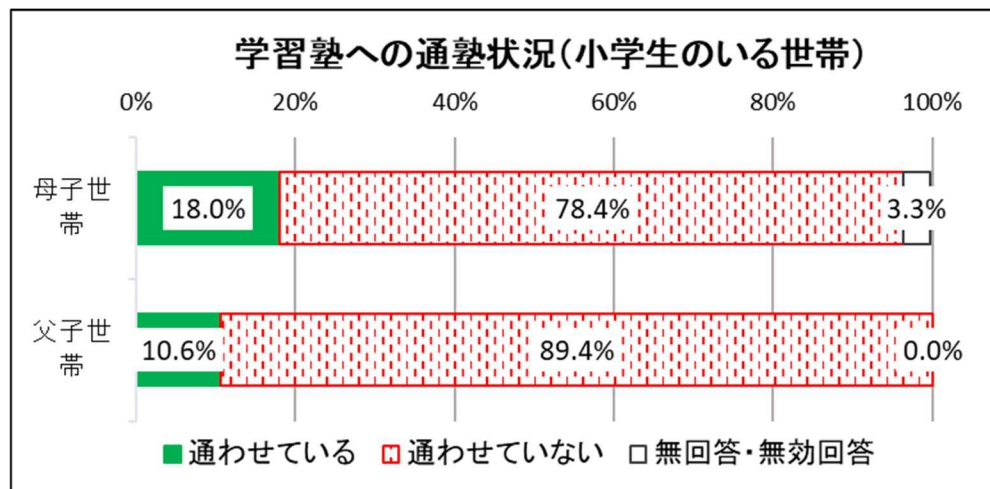
一方で、ひとり親家庭の児童は、精神面や経済面で不安定な状況におかれることにより、学習の意欲が低下したり、十分な教育が受けられず、進学ができないなどの不利益な影響を受ける可能性があります。ひとり親家庭の親は、就業と家事を一人で担っていることから、児童の学習に関わる機会が少なくなる場合や、経済的な事情等から学習塾に通わせることを躊躇する場合も少なくなく、学習塾に通っている子どもの割合は、県内公立学校の平均値と比較して少ない状況にあります（表1及び表2参照）。これまで県では、ひとり親家庭の児童の学力や学習意欲の向上のための学習支援を推進してきたところであり、現在、ひとり親家庭の児童を対象に含む何らかの学習支援事業が県内全市町村で実施されています。しかし、事業を知らないひとり親家庭の割合が高く、また、送迎の負担などを理由に事業を利用していない家庭も多くみられます（表3及び表4参照）。引き続き事業の実施を推進するとともに、送迎支援やオンライン学習支援の実施等による負担の軽減を図る必要があります。

さらに、ひとり親家庭の親は仕事や家事で忙しくされていることが多く、子どもが知らず知らずのうちにヤングケアラーと呼ばれる状態になってしまっている場合も多くみられるため、そうした世帯を把握し、支援を届けていく必要があります。

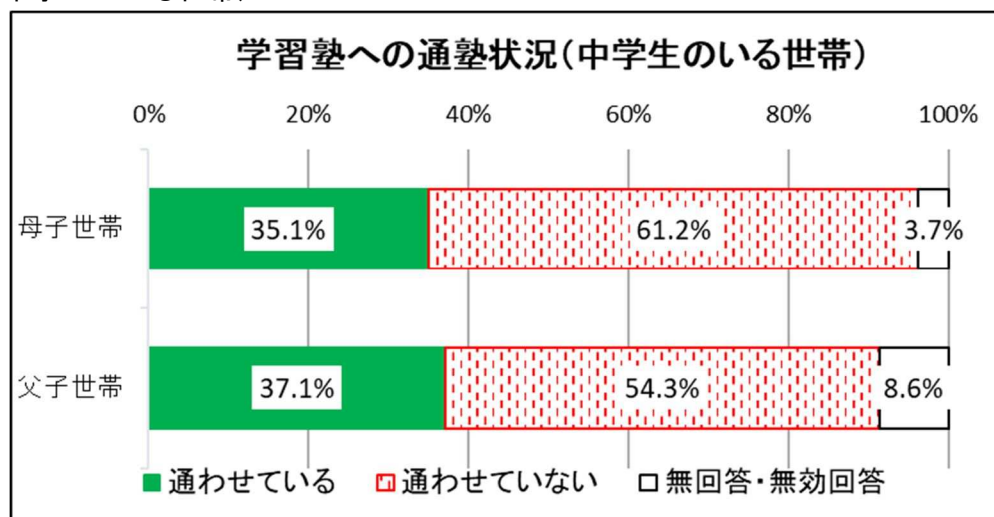
<表 1> 学習塾への通塾状況

ア 通塾状況

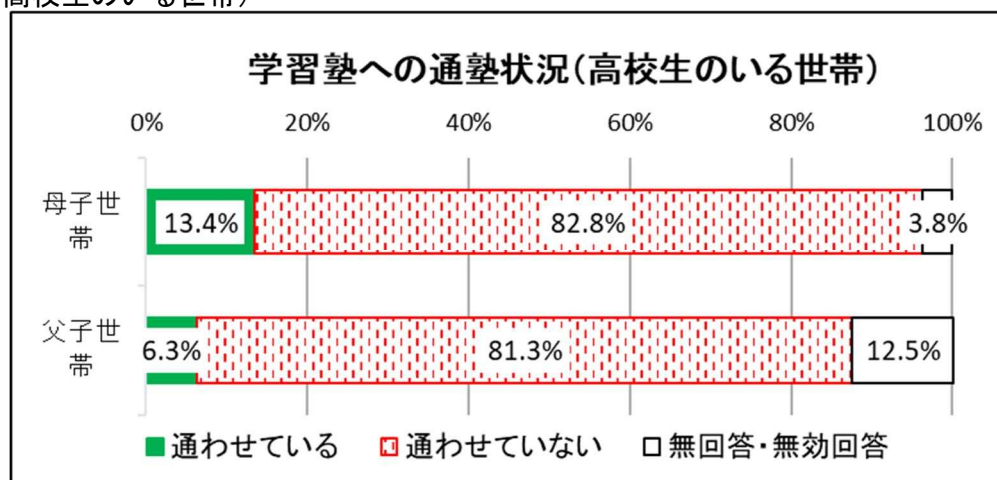
(小学生のいる世帯)



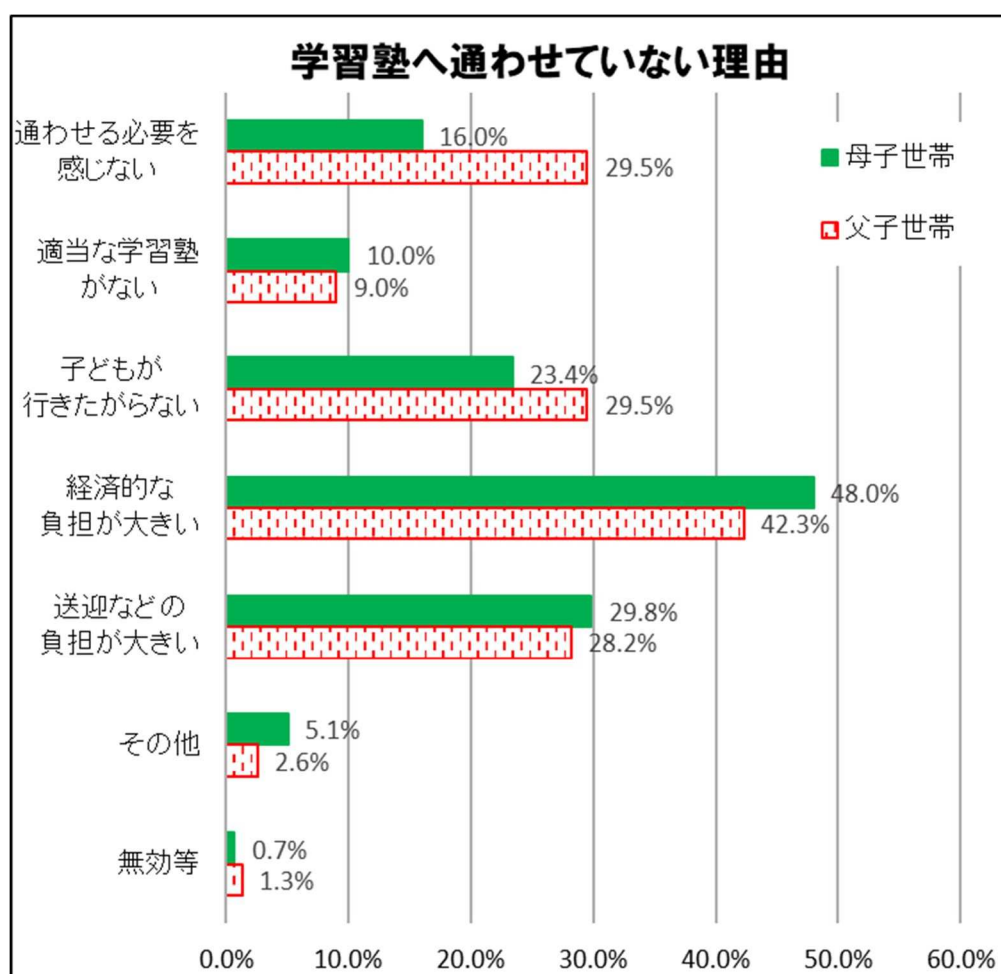
(中学生のいる世帯)



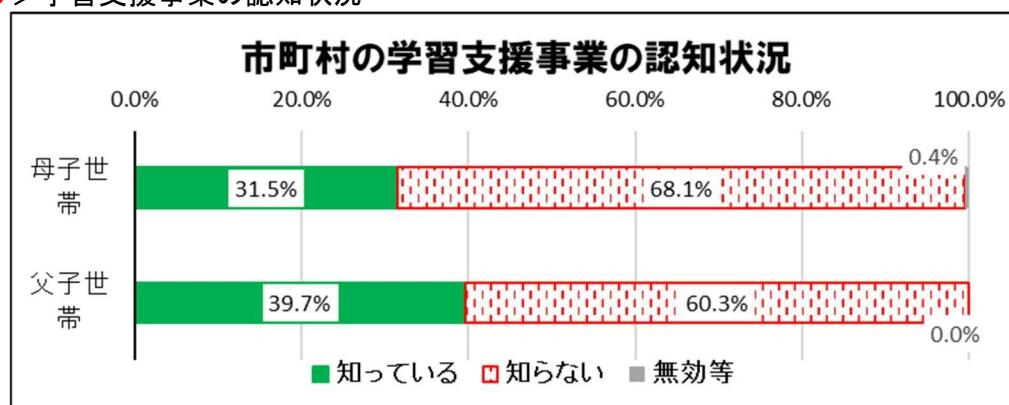
(高校生のいる世帯)



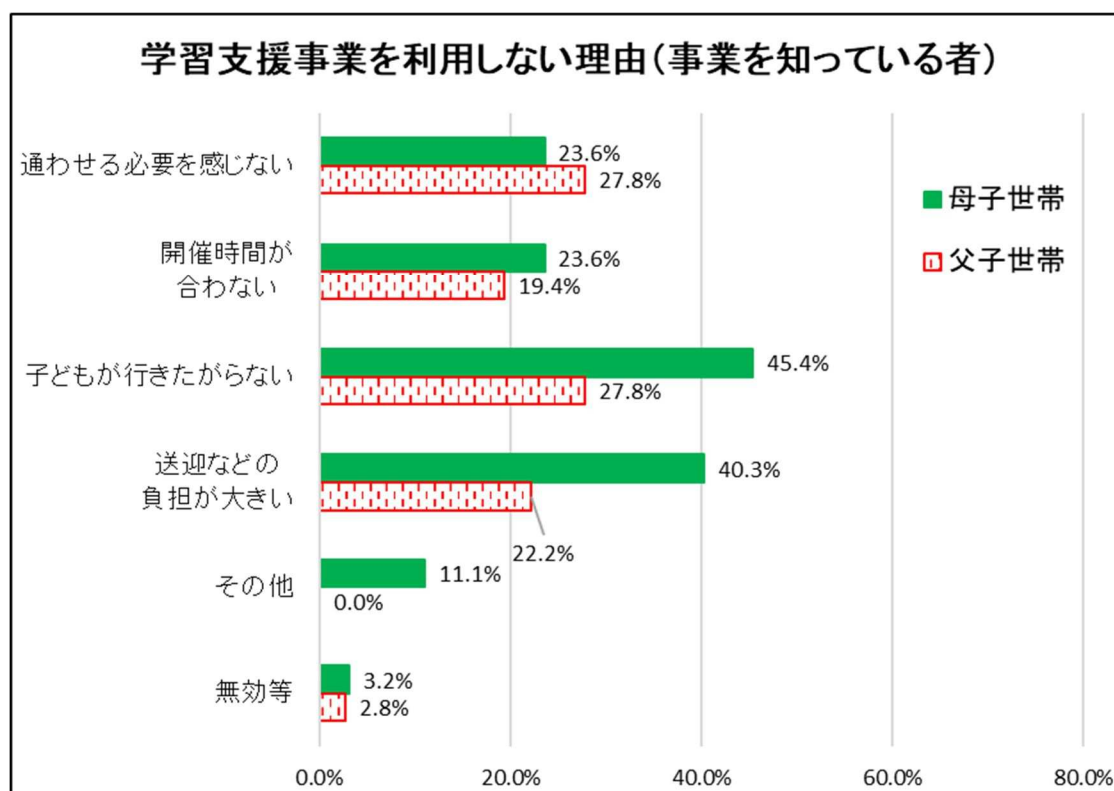
<表 2> 学習塾へ通わせていない理由



<表 3> 学習支援事業の認知状況



<表 4> 学習支援事業を利用しない理由（事業を知っている者）



【具体的取組】

（１）ひとり親家庭の児童に対する学習支援（実施主体：市町村）

ひとり親家庭の児童の学習意欲や学力が低下することの無いよう、市町村における学習支援員による学習支援の取組を推進します。

また、市町村や教育機関と連携して事業の周知を徹底するとともに、**遠隔地でも利用しやすくなるようタブレット等を利用したオンライン学習の推進**、学習会場までの送迎支援を行い送迎負担を軽減するなど、ひとり親家庭の利用しやすい環境を整えます。

（２）放課後の教育活動の充実（実施主体：市町村）

児童の放課後における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協働して行う、地域における多様な学習や体験活動の機会の提供をします。

（３）こども食堂の拡大及び取組充実（実施主体：県、市町村、団体）

地域コミュニティで自発的に取り組まれている「こども食堂」について、全県的な設置拡大や継続運営、**体験活動や学習支援など**地域の特性や利用者ニーズに応じた取組の充実のため、市町村や支援する企業・団体と協力し、食材や人材の確保、情報交換会や研修会の開催、利用促進のための情報発信等を支援します。

また、こども食堂と行政など関係機関とのネットワークづくりを進め、要支援

の子どもや孤独・孤立の状態となっている世帯を把握し、支援につなげるよう取り組みます。

(4) 子どもの居場所づくりの支援（実施主体：市町村、団体）

ひとり親家庭の子どもの社会性や規則正しい生活習慣の取得、世帯の孤立を防止するため、地域における取組を活用した子どもの居場所づくりの支援をします。

(5) 子どもの体験活動の機会の提供（実施主体：県、団体）

親子で参加できる体験活動やふれあい交流事業、子ども会を通じた季節の行事、清掃などの奉仕活動や自然体験活動などを実施し、ひとり親家庭の子どもの親子でのふれあい体験や多様な体験活動の機会を提供します。

(6) 地域子育て支援センター事業の推進（実施主体：市町村）

保育所の施設や機能を地域へ開放し、育児相談や情報提供、子育てサークルへの支援を行う地域子育て支援センター事業を実施するとともに、利用を促進します。

(7) ショートステイ・トワイライトステイ事業の実施（実施主体：市町村）

地域の実情・ニーズを踏まえ、保護者の病気や仕事等により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で預かるショートステイ・トワイライトステイ事業の実施を推進します。

- ・ショートステイ：児童を養育している家庭の保護者が病気になったり、仕事や育児疲れ等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で短期間預かる事業
- ・トワイライトステイ：保護者が仕事等により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で児童を一時的に預かる事業

(8) ファミリー・サポート・センター事業の実施（実施主体：市町村）

保護者の急病や急な残業などに対応するため、また、子育て中であっても一時的に休息できるようにするため、地域住民が会員制で子育てを助け合うファミリー・サポート・センター事業の実施を推進します。

また、経済的に不安定な状況にあるひとり親家庭が利用できるよう、利用料の減免について市町村に働きかけていくとともに、ひとり親家庭等日常生活支援事業とも連携を図り利用しやすくしていきます。

(9) 子育て支援サービス情報等の提供（実施主体：県、市町村）

必要な子育て支援サービス等を利用しやすいよう、冊子やホームページ、メー

ルマガジン、SNS等により情報提供を行います。

(10) スクールソーシャルワーカー等の活用による相談体制の充実

(実施主体：県、市町村)

児童が抱える様々な問題に寄り添い、成長をしっかりと支えていくため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の活用や関係機関等の連携の在り方も含め、学校等における教育相談活動の一層の充実を図ります。

また、教育相談活動において学習支援事業や奨学金等の教育に関する支援施策を児童や保護者へ周知します。

○施策の方向3 生活支援の充実

【現状と課題】

ひとり親家庭等の生活支援としては、一時的に保育サービスや生活援助が必要となった際に、家庭生活支援員を派遣し、無料または低額の利用料で支援を受けられる日常生活支援事業を実施しています。急な派遣依頼等があった場合であっても、家庭生活支援員の派遣を行い、ひとり親家庭等が必要とする際にサービスを提供できるように、家庭生活支援員の養成や研修を実施して支援体制を整備・強化する必要があります。

また、住居等の面においては、自立生活に困難を抱える母子家庭に対して、母子生活支援施設を利用することで子育てや生活の自立が図られるよう支援を行っています。また、ひとり親家庭の公営住宅の優先入居や民間賃貸住宅における入居支援として、あんしん賃貸支援事業を実施し、住宅の確保策を図っています。

今後も、ひとり親家庭等が安心して安定した生活を営めるよう、住居等の生活面での支援を充実させることが必要です。

また、子育てや家事、生活等の多様な悩みを抱えているひとり親家庭等が孤立してしまわないよう、ひとり親同士の交流や地域との交流を図ります。

【具体的取組】

(1) ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施（実施主体：県）

ひとり親等が技能習得のための通学をする場合などの自立促進のための理由や疾病、冠婚葬祭等により、一時的に生活援助や子育てに対する支援が必要となった場合に、ファミリー・サポート・センター事業とも連携を図りながら、家庭生活支援員を派遣して、保育サービスや生活援助を行います。

また、急な依頼にも対応できるよう、母子父子寡婦福祉団体等と連携して家庭生活支援員の確保に努めるとともに、家庭生活支援員としての資質の向上を図るため研修を継続的に実施します。

（２）母子生活支援施設での支援（実施主体：県、市町村）

離婚、その他の事情等により居住先を失うなど、多くの生活課題を抱えた母と子には、精神的に安定できる環境を提供しつつ、生活支援や子どもの養育上の様々な支援を行うことが必要です。18歳未満の子どものいる母子家庭で、子どもの福祉を図る必要があり、施設利用を希望する場合、母と子どもが母子生活支援施設を利用することによって、子育てや生活の自立が図れるよう支援を行います。

※母子生活支援施設

離婚、その他の事情により、母子家庭となっている母と児童の自立を支援するため、居住の場を提供するとともに、自立に向け、就労を含めた生活安定のための援助、子どもの養育支援を行う施設

（３）公営住宅における優先入居の推進等（実施主体：県、市町村）

ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、県営住宅の入居要件を備えているひとり親家庭の優先入居を引き続き実施していきます。

また、地域の実情に応じた、市町村営住宅におけるひとり親家庭の優先入居制度の導入を市町村へ働きかけます。

（４）民間賃貸住宅における入居円滑化の推進（実施主体：県、市町村）

民間賃貸住宅へのひとり親家庭の入居の円滑化を図るため、入居を拒まない賃貸住宅の登録促進、登録住宅の改修や入居者負担の軽減等を支援するとともに、居住支援協議会が行うあんしん賃貸相談員による賃貸住宅の入居相談や独自の家賃債務保証事業の支援を行います。

（５）ひとり親家庭等の生活支援（実施主体：県、団体）

地域から孤立しがちで子育てや家計管理等に悩みを抱えているひとり親家庭に対して、研修会の開催やふれあい交流事業等のひとり親家庭等の福祉に必要な各種事業を実施します。

また、ふれあい交流事業などの各種事業について、ひとり親家庭等に対する周知を図ります。

（６）鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例を踏まえた取組の推進（実施主体：県、市町村、団体）

鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、支援が必要な世帯・子どもの把握と支援の提供、地域社会全体で支える機運の醸成を進めていきます。

○施策の方向 4 相談機能の充実

【現状と課題】

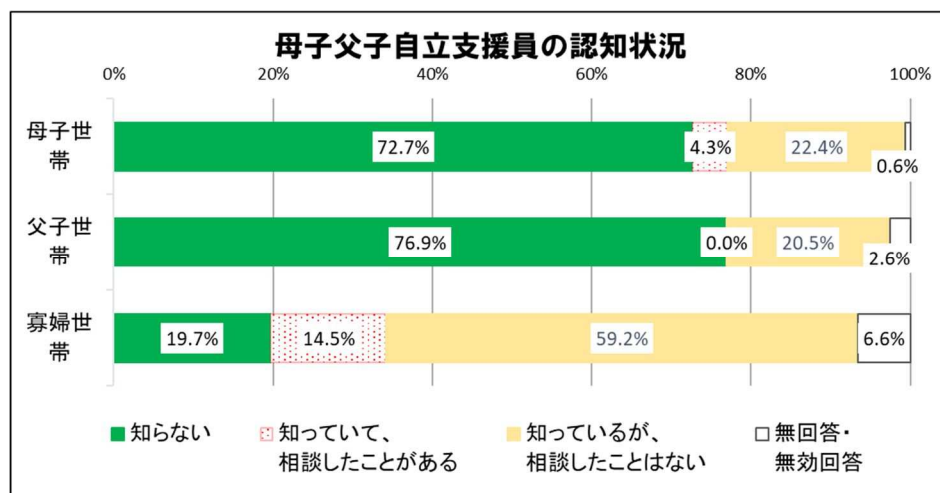
現にひとり親世帯となっている方はもちろん、現在離婚を考えておりこれからひとり親世帯になるかもしれない方は、将来の生活や子育て等について様々な不安を抱えています。

ひとり親家庭等への支援には、多様な相談事を抱えるひとり親家庭等を相談につなぎ、その状況・課題を把握・整理し、これらの支援メニューを適切に組み合わせる支援を行う総合的な相談支援が必要であり、この役割を果たすために、各福祉事務所に母子父子自立支援員を設置していますが、母子父子自立支援員を知らないひとり親家庭等が多い状況にあります（表 5 参照）。母子父子自立支援員が、生活や子育て、就労面等において様々な悩みを抱えるひとり親家庭等の総合的な相談支援窓口として機能するよう、資質の向上を図って相談機能を強化するとともに、ひとり親家庭等の相談窓口として周知していく必要があります（表 6 参照）。県においてもひとり親家庭相談支援センターを設置して休日相談などを実施しており、さらに利用しやすくなるよう環境整備を進めていく必要があります。

また、ひとり親家庭等に対する各種支援施策について、周知が行き届いていない状況にあるため、易しくわかりやすいパンフレットの作成と市町村窓口での配布、ホームページやスマートフォン等で閲覧できるサイトやメールマガジン、SNS などの様々な手段を用いて、総合的な情報提供となるよう、支援施策の情報発信強化する必要があります。

更に、町村における福祉事務所の設置が進み、市町村に母子父子自立支援員の設置が進んだことから、ひとり親家庭等の相談機能等は市町村が担うようになっていきます。そのことから、市町村におけるひとり親家庭等の支援施策を計画的、総合的に推進するためのひとり親家庭等自立促進計画を市町村においても策定し、支援施策を示すとともに、その実践に努めることが必要です。

<表 5> 母子父子自立支援員の認知状況



＜表 6＞各種支援施策の認知状況

区分	母子世帯	父子世帯
1 ひとり親家庭福祉推進員	10.6%	14.1%
2 ひとり親家庭等支援サイト	21.2%	20.5%
3 母子ひとり親 家庭等日常生活支援事業	14.1%	10.3%
4 母子ひとり親 家庭等就業支援講習会事業	18.9%	11.5%
5 自立支援教育訓練給付金	33.6%	18.0%
6 高等技能訓練促進費等給付金	30.7%	20.5%
7 母子父子寡婦福祉資金	38.2%	23.1%

【具体的取組】

（１）母子・父子自立支援員による相談事業の実施

（実施主体：県、市及び福祉事務所設置町村）

ひとり親家庭等の総合的な相談窓口として、各福祉事務所に母子父子自立支援員を配置し、関係行政機関や母子父子寡婦福祉団体等と連携しながら、子育てや生活、就業等に関する助言や情報提供を行います。

また、母子父子自立支援員の資質の向上のための研修を継続的に実施します。

（２）ひとり親家庭相談支援センター等による休日相談、特別相談の実施（実施主体：県）

就労等により行政相談窓口が利用しにくい方などの相談に対応するため**休日に開所するひとり親家庭相談支援センターを設置し、休日相談や地域に出向く巡回相談、訪問相談を実施します。また、相談室を個室化するなど、より相談しやすい環境づくりを進めます。**

また、専門的に解決を要する法律相談等に対応するため、法テラス等の専門窓口を周知するほか、**弁護士による無料電話相談を充実させていきます。**

（３）ひとり親家庭等福祉推進員による情報提供等の充実（実施主体：県、団体）

母子父子自立支援員と協力しながら、地域の身近な相談員として、ひとり親家庭等の相談支援を行います。

また、日頃、行政窓口が利用できないひとり親家庭等に対し、各種ひとり親家庭等の支援施策を周知するなど、必要な情報提供を行います。

（４）SNS 等による情報提供（実施主体：県、団体）

紙媒体による情報提供のほか、スマートフォン等で必要なときに簡単に情報を入手できるよう、ホームページ、**SNS** 及びメールマガジン等を活用して、各種支

援策や相談窓口について分かりやすい情報提供を行い、**プッシュ型の情報発信についても推進**します。

また、**易しくわかりやすいパンフレットの作成と市町村窓口での配布を通してホームページ等の周知を徹底し、利用促進に努めます。**

（５）市町村におけるひとり親家庭等自立促進計画の策定の推進

（実施主体：市町村）

各地域の実情に応じたひとり親家庭等への支援施策の方向性を示した、市町村における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦自立促進計画の策定を促進します。

（６）母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施の推進（実施主体：市町村）

母子・父子自立支援プログラムの策定は自立支援給付金事業を利用するための必須条件ともなっていることから、相談窓口としての機能を有する市町村において、個々のおかれた状況やニーズを把握し、ハローワークと連携しながら自立支援への具体的な支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、自立後のフォローアップまでを一環して行う母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施を推進します。

基本目標 2 就業支援の推進

ひとり親は約9割が就業しているものの、収入が低い現状を踏まえ、ひとり親家庭等が安定的に収入を得ることにより、自立した生活を送ることができるよう、職業能力向上のための訓練、効果的な就業あっせん、子育てと仕事の両立支援など、就業面での支援の充実を図ります。

【達成目標】

(1) 母子世帯の母の正規雇用率

(現状) 57.5% ⇒ (目標) 60%

(2) 父子世帯の父の正規雇用率

(現状) 78.1% ⇒ (目標) 80%

○施策の方向 1 能力開発への支援

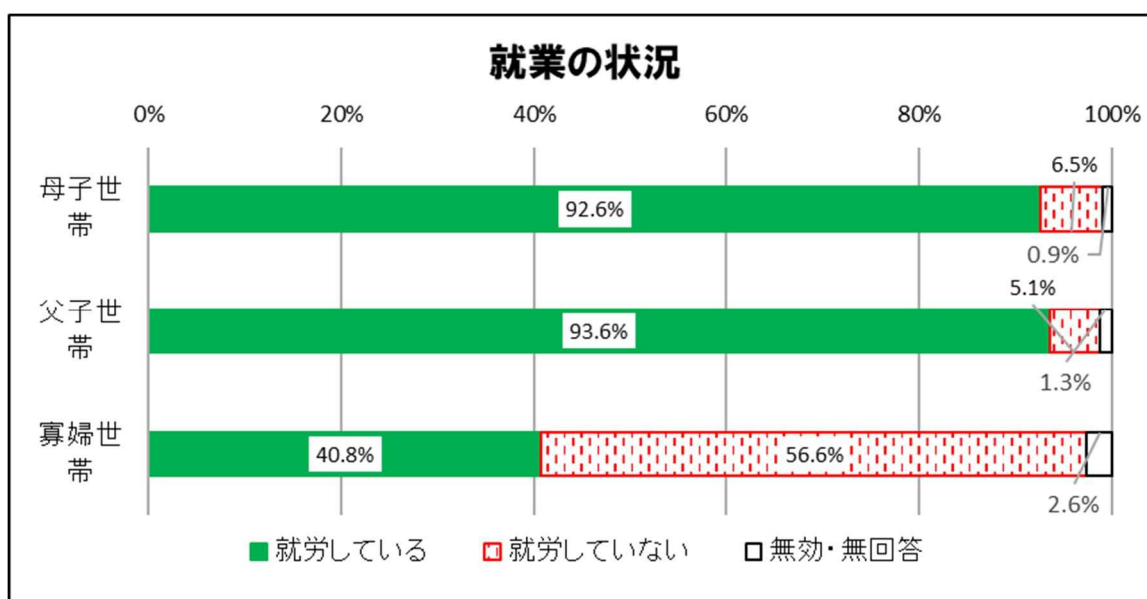
【現状と課題】

ひとり親家庭となると、環境の変化から、経済的にも精神的にも不安定な状況に置かれる場合があります。とりわけ、その児童の健全な成長を育み家庭生活を維持するためには、就業により生活の安定を図る必要があります。

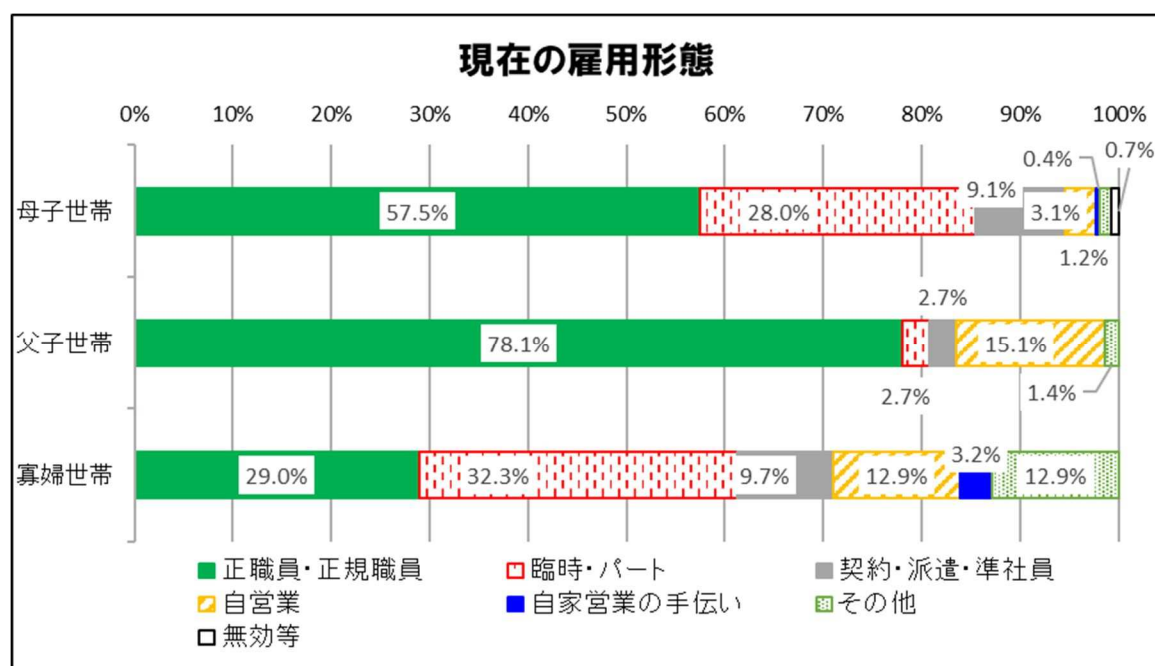
ひとり親のほとんどは就業していますが、その雇用形態をみると、特に母子家庭の母において、臨時やパート勤務の割合が高く、不安定な雇用形態におかれています（表7及び表8参照）。

正職員としての就業が進まない理由のひとつとして、就業に結びつく専門的な資格や知識を持っていないことがあげられます。就業に結びつきやすい資格や技能の取得を促進し、正職員などの、より条件の良い仕事に就くことができるよう支援するとともに、資格取得のための修業期間中の生活の安定を図る必要があります。

<表 7> 就業の状況



<表 8> 雇用形態



【具体的取組】

(1) ひとり親家庭自立支援給付金事業の実施

ア 自立支援教育訓練給付金（実施主体：県、市及び福祉事務所設置町村）

ひとり親が就業に結びつく資格等を取得するにあたり、対象となる教育訓練講座を受講したひとり親に対して、講座修了後に自立支援教育訓練給付金を支給し、受講経費の負担を軽減します。

イ 高等職業訓練促進給付金等の支給

(実施主体：県、市及び福祉事務所設置町村、市町村)

ひとり親が、看護師、准看護師、介護福祉士、保育士など、経済的自立に効果が高く、就職に有利な資格を取得する場合（１年以上養成機関で修業する場合）に、修業期間中に高等職業訓練促進給付金を、また修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給し、資格取得に必要な就業期間中の生活の安定を図ります。

ウ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施

(実施主体：県、市及び福祉事務所設置町村)

最終学歴が中学卒であるひとり親の学びなおしを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受け、これを修了した際に受講費用の一部を支給するとともに、高等学校卒業程度認定試験に合格した場合にも受講費用の一部を支給します。

(２) 資格取得のための奨学金制度の充実（実施主体：県）

高等学校卒業後の教育について、介護福祉士、保育士、看護職、理学療法士等、県内の様々な分野での人材確保も目的とした奨学金等を維持、充実します。

(３) 就業支援講習会の実施（実施主体：県）

就職後の離職防止や就業準備を支援するため、社会情勢の変化なども踏まえ、より就業に結びつきやすい技能習得のための就業支援講習会を実施します。

また、ひとり親が安心して受講できるよう、夜間や休日等に講習会を実施するほか、講習会場等において託児サービスを実施します。

(４) 公共職業訓練及び求職者支援訓練の実施（実施主体：国、県）

就労経験に乏しく長期間就労していないひとり親等の自立を促すため、就職に必要な技能・知識を習得させるための職業訓練を実施するなど、ハローワークと連携して職業訓練受講機会の拡充に努めます。

訓練科目については、訓練修了後の就職につながることを期待できる科目の設定に努めるとともに、訓練委託先の就職支援やハローワークとの連携を通じて就職率の向上に努めます。

また、職業訓練受講中の託児サービスの提供や、短時間訓練コースの設定など子育てを行うひとり親家庭であっても訓練を受講しやすい体制を整えます。

(５) 技能習得期間中の生活資金の貸付け（実施主体：県、鳥取市）

ひとり親家庭自立支援給付金事業など他制度との調整を図りつつ、**経済的自立及び公共職業能力開発施設等における技能習得期間中における生活安定のための**母子父子寡婦福祉資金貸付制度の周知と貸付業務を推進します。

○施策の方向 2 就業の支援

【現状と課題】

ひとり親等は、様々な事情を抱えているため、就業に対するニーズもその人ごとに異なっています。個々のひとり親の置かれている状況等に応じた、きめ細やかな就業支援が求められています。

就業に関する悩みも様々であるため、個々のニーズにあった就業相談体制を整えるとともに、ハローワークと連携し、ひとり親それぞれの状況に応じた計画的・効果的な就業支援や就業あっせんを行うことが必要です。

また、円滑な求職活動と就業後の定着のためには、ひとり親が子育てと仕事をひとりで担っていることの事業主の理解を深め、子育てと仕事が両立できる職場環境づくりの支援も求められます。

ひとり親等の雇用に関する啓発活動や情報提供を積極的に実施し、事業主の理解を得ることが必要です。

【具体的取組】

(1) 母子父子自立支援員による就業相談

(実施主体：県、市及び福祉事務所設置町村)

母子父子自立支援員は、ひとり親家庭等の総合的な相談窓口として、地域における民生委員・児童委員、主任児童委員、ひとり親家庭相談支援センターやひとり親家庭福祉推進員等との連携により、ひとり親家庭等の個々の状況やニーズを把握し、自立にむけた就業に関する助言を行います。

また、ハローワーク・県立ハローワークと連携して、職業紹介や職業訓練・各種給付金等の情報提供を行います。

(2) ハローワーク等と連携した就業支援（実施主体：国、県、市町村）

母子父子自立支援員やひとり親家庭相談支援センターは、ハローワーク・県立ハローワークの職業相談・職業紹介と連携し、就業を支援します。各ハローワークに設置してある子ども連れで来所しやすい環境が整備されたマザーズコーナーや、就職が困難なひとり親をハローワーク等の紹介により継続して雇用する事業者に対して支給される特定求職者雇用開発助成金について周知を行います。

また、ハローワークと福祉事務所が連携して実施している生活保護受給者等就労自立促進事業を活用し、児童扶養手当受給者の個々の状況に応じたきめ細やかな就業支援について推進します。

(3) 県立ハローワークでの就業支援（実施主体：県）

県立ハローワークにおいて、家庭と両立しながら能力発揮したい女性など求職者のニーズに応じた求人情報の提供など、きめ細かな個別支援を行います。

(4) ひとり親等の雇用に関する啓発活動（実施主体：県、市町村）

事業主に対して、ひとり親等の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や情報提供をハローワーク等の関係機関や団体と連携して行います。

また、企業に対する公正な選考採用に関する啓発などを通じて、ひとり親家庭等への人権問題解消への取組を進めていきます。

(5) 性別に関わらず誰もが働きやすい職場環境づくり（実施主体：県）

仕事と家庭の両立に配慮し、性別に関わらず誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める男女共同参画推進企業や、従業員等の仕事と家庭の両立を応援するワーク・ライフ・バランスの実践リーダー「イクボス・ファミボス」の理念の普及拡大、県内事業者へのファミリーサポート休暇等取得促進奨励金の支給、働きやすい職場づくり活動支援事業補助金等の活用推進を通じて、多様で柔軟な働き方のできる職場環境づくりを支援します。

基本目標 3 共同親権の導入を踏まえた養育費確保等の支援の推進

養育費については、ひとり親家庭の児童に対する扶養義務の履行が確保されるよう、市町村や国の設置する養育費相談支援センター等と連携し、養育費の取り決めや養育費の取得促進に関する啓発や相談支援を行います。

また、養育費の確保と併せて、ひとり親家庭の児童の健やかな成長のため、離れて暮らす親との親子交流についても取り決めや実施促進に関する啓発等を行います。

親子交流については、基本的には子どもの立場からその実施が望ましいことですが、他方で児童虐待や配偶者からの暴力等により親子交流が適切でない場合があることから、養育費相談とは異なる専門性が必要です。このため、親子交流に関する意義や課題などを双方の親を含む関係者が認識した上で、取り決めや実施が適切になされるよう、関係機関等と連携して啓発や相談支援を実施するとともに、相談にあたる母子父子自立支援員の資質向上を図ります。

養育費の確保や親子交流等について、令和6年5月に成立した民法等の一部を改正する法律により見直しが行われたところであり、その施行準備状況を注視しながら必要な支援を検討していきます。

【達成目標】

(1) 母子世帯の内養育費の取決めをしている割合

(現状) 57.9% ⇒ (目標) 70%

(2) 養育費の受領率

(現状) 38.2% ⇒ (目標) 50%

(3) 養育費の取決めをしている場合の受領率

(現状) 57.8% ⇒ (目標) 70%

○施策の方向 1 広報啓発活動の充実

【現状と課題】

両親の児童に対する養育の責務は離婚により変わるものではなく、養育費の支払いとは親としての当然の義務ですが、実際に離婚した夫婦において、養育費の取り決め状況は低迷しており、取り決めが行われていても支払われないケースが多く見ら

れ、ひとり親家庭の生活困窮の一因ともなっています。

養育費については、**「母子及び寡婦福祉法」**の改正（平成15年4月施行）において、当該児童を監護しない親の扶養義務の履行を確保するよう努めなければならないことが規定されました。

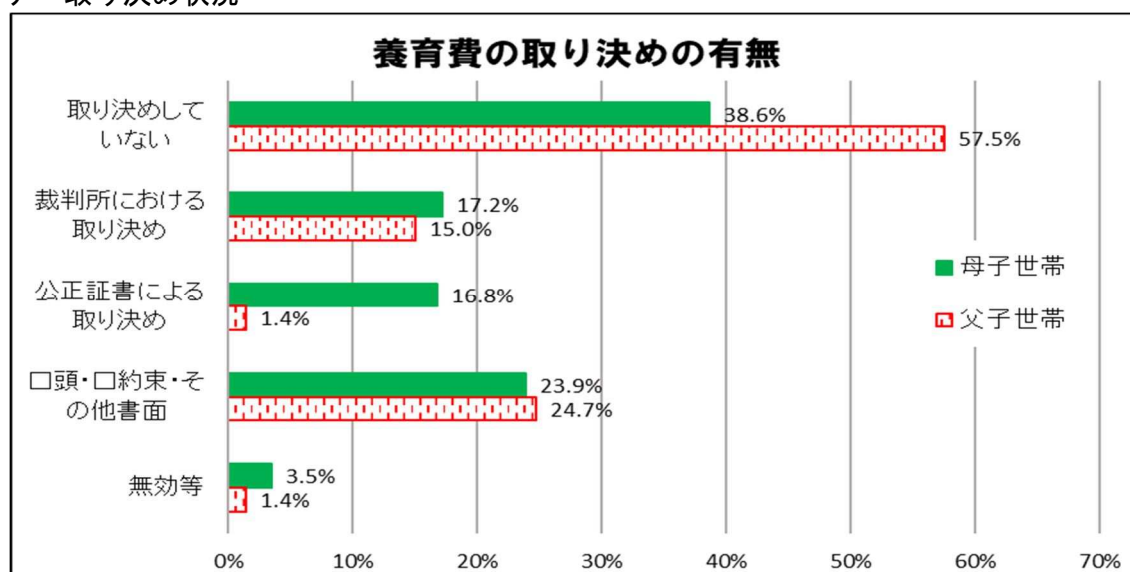
また、平成23年の民法の一部改正（平成24年4月施行）により、協議離婚の際に父母が協議で定めるべき事項として「**親子交流**」と「**養育費の分担**」があること、これらの取り決めをするときは子の利益を最も優先しなければならないことが民法に明記されました。しかし、依然として養育費や**親子交流**について、取り決めや実施が進んでいない状況です（表9及び表10参照）。

さらに、令和6年の民法の一部改正（令和6年5月24日（公布日）から2年以内に施行）により、共同親権や法定養育費の請求権の導入、親子交流のルール明確化などの見直しが行われました。今後、施行準備状況を注視しつつ、当事者、関係者への丁寧な周知広報を行うことが求められています。

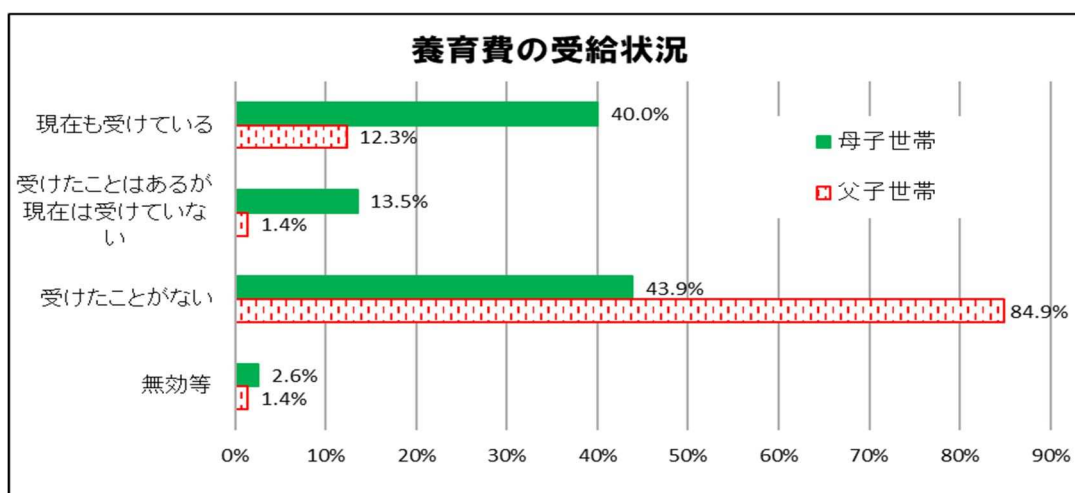
養育費や**親子交流**は、児童の健やかな成長にとって重要なものであることから、養育費や**親子交流**の取り決めや取得・実施促進に関する啓発を継続して行うことが必要です。

<表9> 養育費の取決状況及び受取状況

ア 取り決め状況

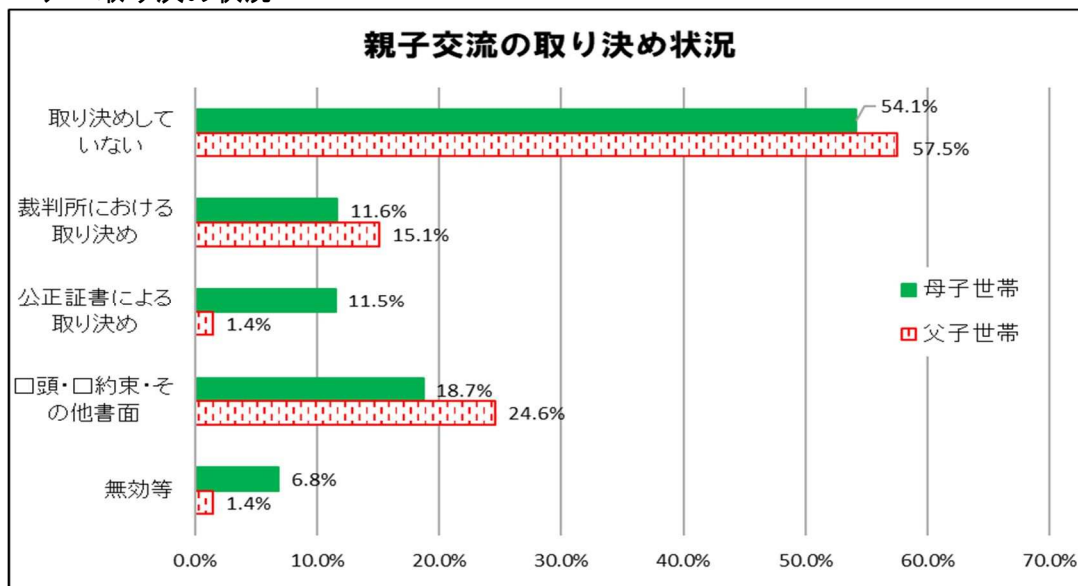


イ 受取状況

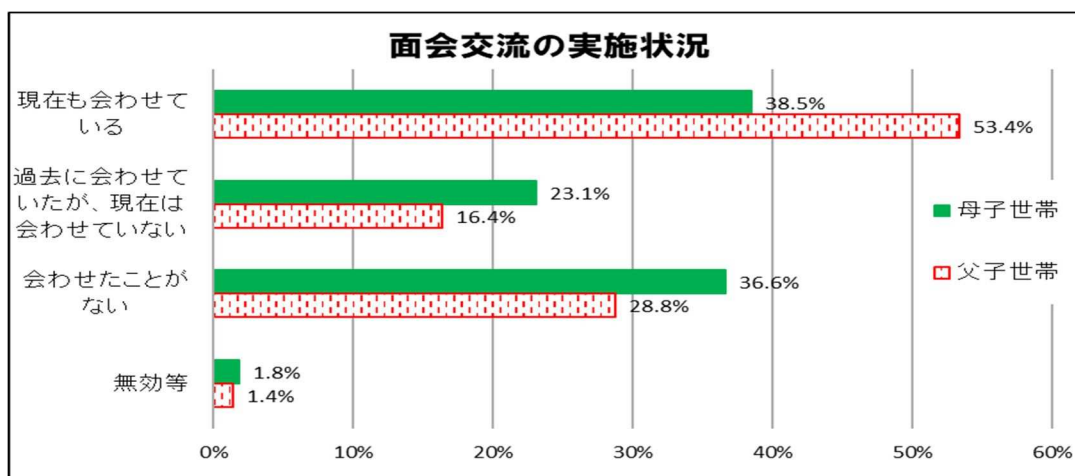


<表 10> 親子交流の取決状況及び実施状況

ア 取り決め状況



イ 実施状況



【具体的取組】

（１）広報啓発活動の推進（実施主体：国、県、市町村）

児童の健やかな成長にとっての養育費や親子交流の重要性についての理解を広げ、実施を促進する社会的機運を高めるため、国や市町村と連携して、広報媒体を通じて継続した広報・啓発活動に取り組みます。

また、離婚前後の親に対し、養育費等の重要性に関する当事者意識を高め、取り決めに促すため、市町村と連携し、易しくわかりやすいパンフレットを作成して離婚前後の父母等に対する情報提供を行います。

（２）共同親権などの新制度の周知の推進（実施主体：国、県）

離婚後も父と母双方が子どもの親権を持つ「共同親権」の導入を柱とした民法の改正が行われ、令和８年５月までの施行が予定されています。詳細な制度運用の検討状況を注視しながら、ひとり親だけでなく子どもに関わるすべての者に対して、制度の周知啓発に取り組みます。

○施策の方向２ 相談体制の強化

【現状と課題】

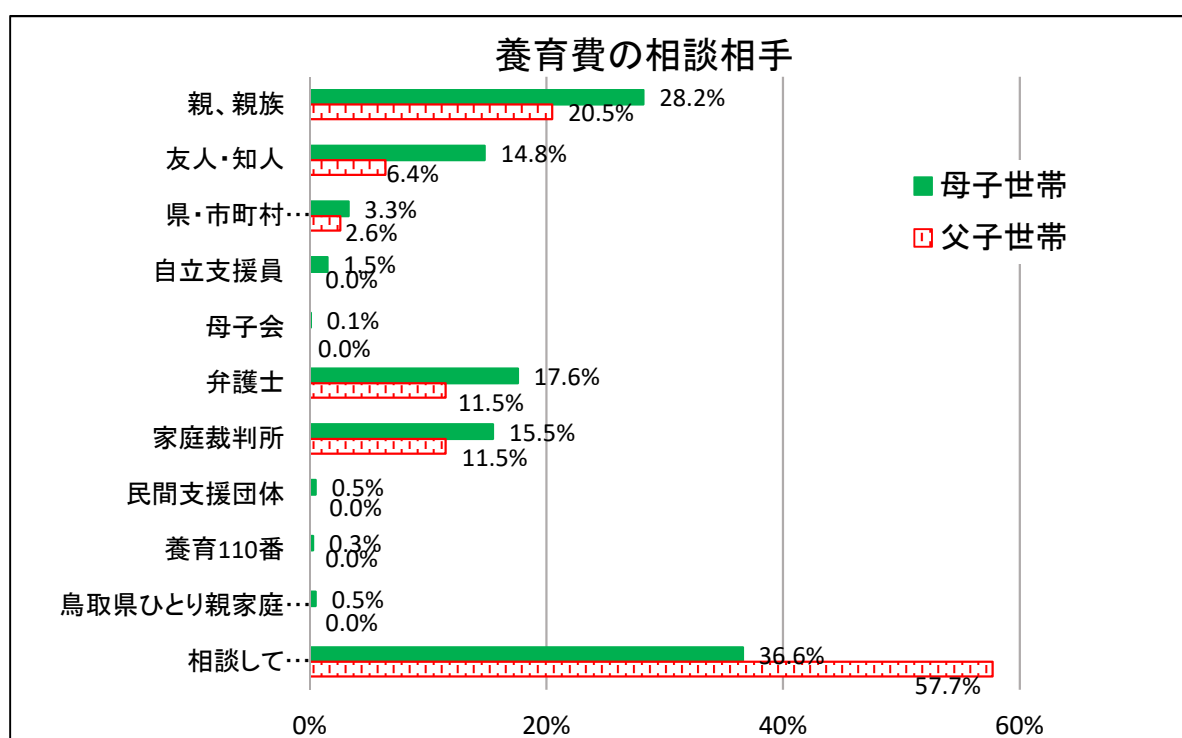
離婚の際やその後に、児童の養育費や親子交流について、誰にも相談していないひとり親家庭が多い状況にあります（表１３及び表１４参照）。

そのため、まずは養育費や親子交流についての相談窓口の周知を図り、取決めや履行の促進のための相談を促していく必要があります。

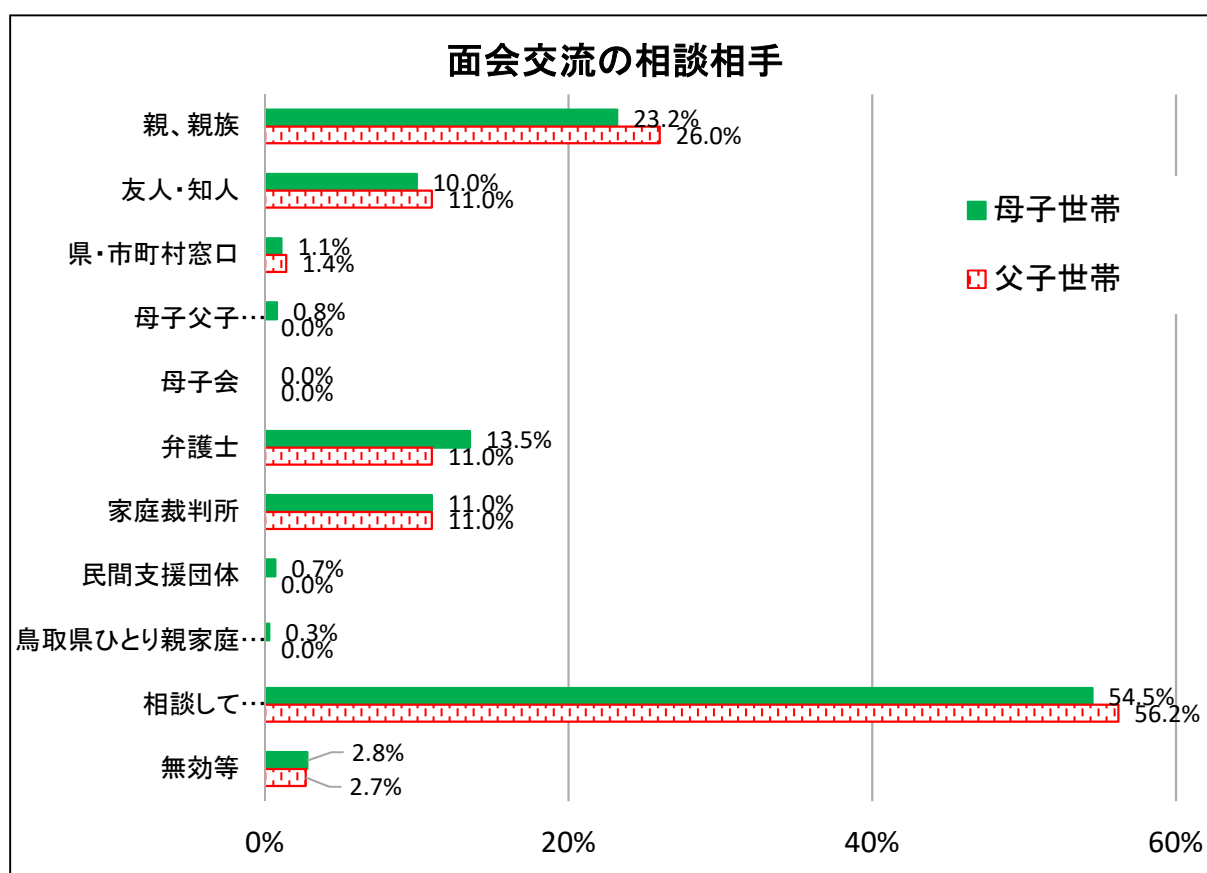
ただし、親子交流については、基本的には子どもの立場からその実施が望ましいことですが、他方で児童虐待や配偶者からの暴力等により親子交流が適切でない場合があることから、支援員においては養育費相談とは異なる専門性を身につけることが必要となるため、支援員を対象とした研修会を実施して資質向上に努める必要があります。

また、高度な法知識を要する相談については、弁護士等の相談を利用するなど、ひとり親からの相談に対応できる機能の強化を図る必要があります。

<表 1 1> 養育費の相談相手



<表 1 2> 面会親子交流の相談相手



【具体的取組】

（１）母子父子自立支援員による相談機能の強化

（実施主体：県、市及び福祉事務所設置町村）

ひとり親家庭から養育費や親子交流に関する相談があった際に適切に相談支援が行えるよう、母子父子自立支援員を対象とした研修会を継続的に実施し、また、国の作成した合意書の参考書式等、具体的に相談対応時に活用できる情報を共有し、支援員の相談機能の強化を図ります。

（２）ひとり親家庭相談支援センター等による休日相談、特別相談の実施（再掲）

（実施主体：県）

就労等により行政相談窓口が利用しにくい方などの相談に対応するためひとり親家庭相談支援センターを開設し、休日相談会や地域に出向く巡回相談、訪問相談を実施します。また、個室化するなど、より相談しやすい環境づくりを進めます。

（３）弁護士等による相談事業の実施（実施主体：県）

養育費及び親子交流の取り決めやその履行確保、多重債務問題など、高度な法知識を要する相談について、弁護士等による専門相談を実施します。実施にあたっては、法的な相談に対する敷居の高さを解消し、電話相談等の相談をしやすい体制を整えるよう努めます。

共同親権の導入等により、法知識を要する相談の増加が見込まれることから、相談時間を延長するなどの充実を進めます。

（４）養育費相談支援センターとの連携・情報提供の推進

（実施主体：国、県、市町村）

養育費相談支援センターや市町村等とも連携し、児童扶養手当の請求、現況届の提出時など様々な機会を活用して、養育費の取得手続や相談窓口等を掲載したリーフレットを配布するなど情報提供を行います。

○施策の方向３ 養育費確保及び親子交流の推進

【現状と課題】

養育費は、子どもを監護・教育するために必要な費用であり、平成２３年の民法改正により、離婚の際に夫婦が取り決める事項として親子交流及び養育費の分担が明文化されました。また、母子父子寡婦福祉法においては、扶養義務の履行が規定され、養育費支払いの責務等が明記されています。さらに、令和６年の民法改正により法定養育費の請求権も創設されました。

また、離婚により父母が離れて暮らすことになっても、別居親と子どもが会うこ

とや、電話や手紙で定期的継続的に交流を保つことは、子どもの生活や精神面の安定をもたらし、子どもの健やかな成長にとって有意義であるとされており、別居親にとっても子どもとの交流は養育費を支払う意欲にもつながるといわれています。

しかしながら、養育費や親子交流に関する取り決めや実施は進んでおらず、また、養育費に関する取り決めでは口頭での取り決めも多くなっています（28ページ表1.1及び表1.2参照）。

ひとり親家庭の生活の安定と子どもの養育環境を整えるため、養育費や親子交流に関する取り決めを推進し、養育費の受け取りや親子交流の実施を支援する必要があります。

【具体的取組】

（１）養育費の取り決めの推進（実施主体：県、市町村）

市町村と連携し、離婚届配布時に国の示す合意書の参考書式をあわせて配布するなどし、養育費の取り決めの必要性和手続きについて周知し、養育費の取り決めを推進します。特に、養育費の支払いの実効性を高めるため、債務名義化された取り決め（裁判所の判決や調停、公正証書等による取り決め）を推進します。

また、令和6年5月の民法改正により、養育費債権に「先取特権」と呼ばれる優先権が付与されるほか、法定養育費の請求権が創設されるなど、養育費をめぐる法制度も見直されたため、今後必要な支援を検討していきます。

（２）親子交流の実施の推進（実施主体：国、県、市町村）

養育費相談センターと連携し、親子交流の取り決め方や実施についての悩みを抱えている父母に対して相談支援を行います。

また、令和6年5月の民法改正により、親子交流のルールの見直しが行われたことを踏まえ、制度の周知啓発に取り組むとともに、児童虐待や配偶者からの暴力等により親子交流が適切でない場合や、離婚時の様々な状況で親子交流の実施を望んでいない場合もあることを踏まえ、父母等の心理面にも配慮しながら、子の立場にたった親子交流の意義や必要性への理解を促すとともに、第三者機関を活用するなど、安心安全に親子交流が実施できるよう支援する取組を推進します。

基本目標 4 経済的支援の充実

児童扶養手当の支給、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付けや医療費の助成を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と向上及び自立を図るとともに、各種経済的支援施策の周知を図り、支援を必要とする方に必要な支援が行き届くよう努めます。

また、家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもが学ぶ意欲を喚起され、その能力・適性に応じて希望する進路に進んでいけるよう、保育・教育にかかる費用の経済的支援を行います。

【達成目標】

母子父子寡婦福祉資金貸付の認知度

(現状) 38.2% → (目標) 50%

○施策の方向 1 各種手当の支給

【現状と課題】

ひとり親家庭等は経済的な基盤が弱く、生活費について悩みを抱えている家庭が多く見られます(表 1 3 及び表 1 4 参照)。

ひとり親家庭に対する経済的支援の柱である児童扶養手当の支給は、ひとり親家庭になった直後の生活激変期に対応するものとして有効な支援です。

また、様々な使途に応じた母子父子寡婦福祉資金の貸付けはひとり親家庭等の自立に重要なものであることから、**当事者への十分な情報提供と自立等に必要**な貸付けを行う必要があります。

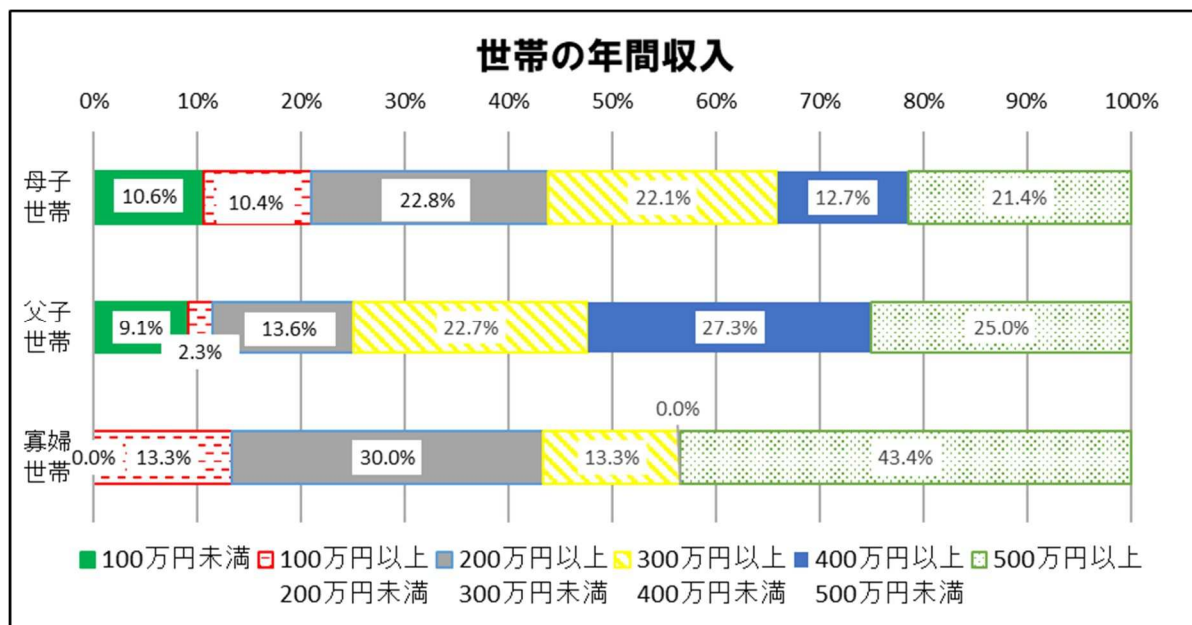
更に、児童扶養手当や貸付事業のほかにも、様々な事情を抱えるひとり親家庭を支援するため、医療費助成をはじめとした各種助成の推進や、保育サービス等の利用料の減免について推進し、適切に実施することが必要です。

これらの各種経済的支援策について、これまでも児童扶養手当担当窓口などでのリーフレットの配布やホームページ等での周知を行ってきましたが、知らない人の割合が依然として多い状況にあります(1 6 ページ表 6 参照)。支援を必要としている人に情報が行き届くよう周知を強化する必要があります。

<表 1 3>世帯の年間収入

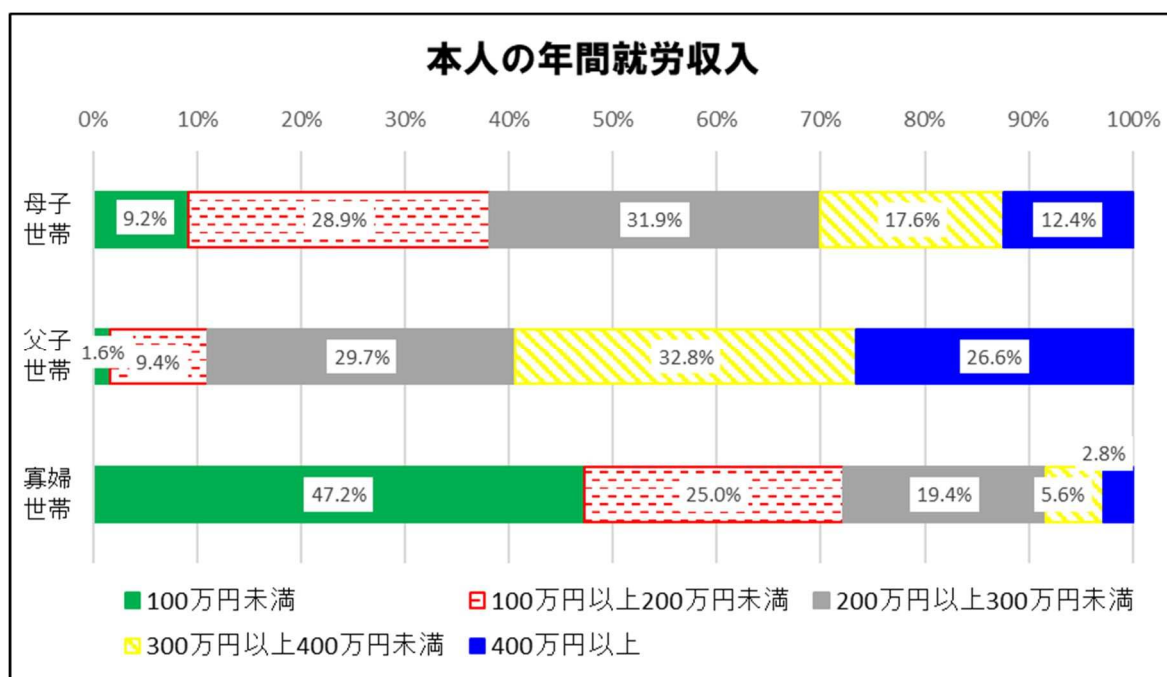
ア 世帯の年間収入

母子世帯の平均年間収入は 346 万円、父子世帯の平均年間収入は、427 万円、寡婦世帯の平均年間収入は 466 万円となっている。

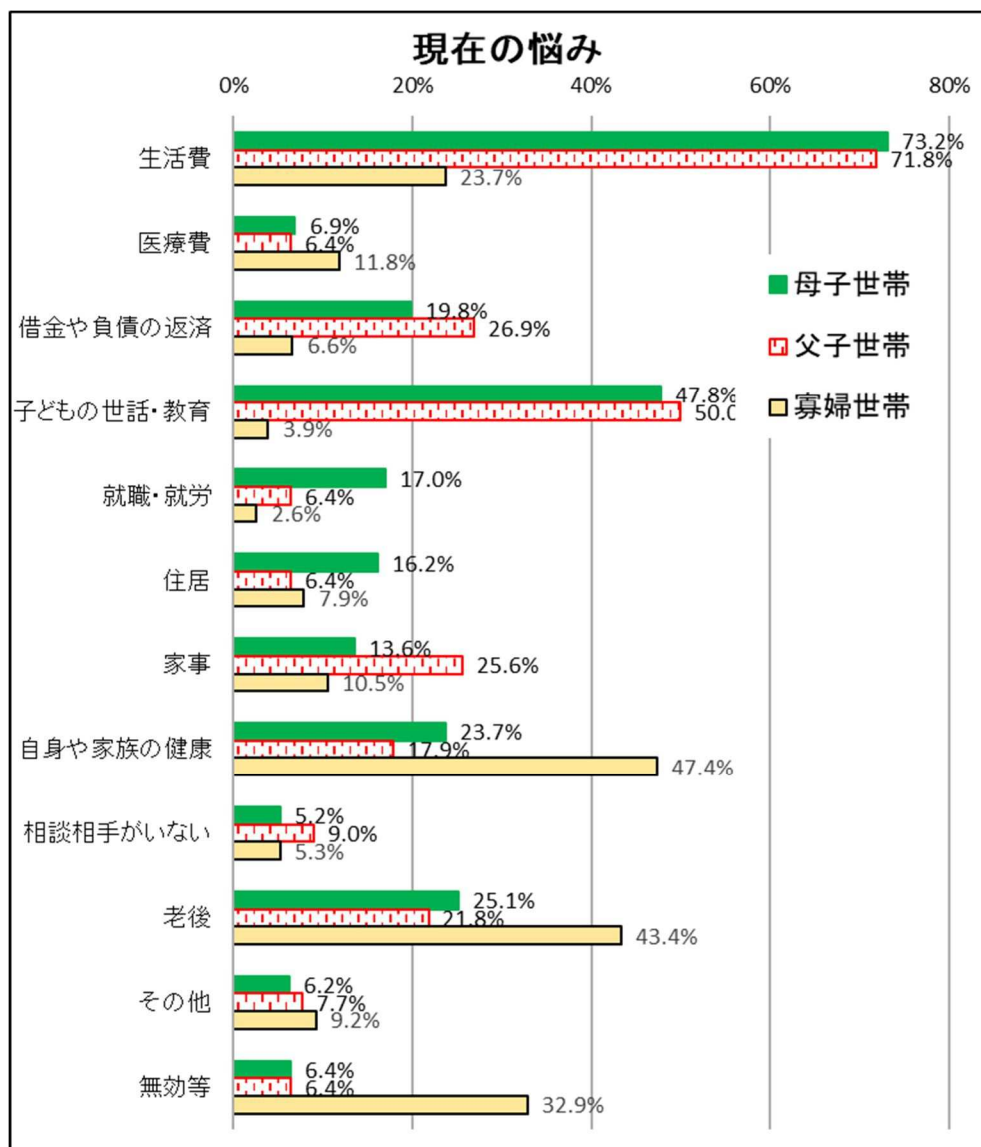


イ 本人の年間就労収入

母子家庭の母の平均年間就労収入は、**235** 万円、父子家庭の父の平均年間就労収入は、**324** 万円、寡婦の平均年間就労収入は **127** 万円となっている。



<表 1 4>現在の悩み



【具体的取組】

(1) 児童扶養手当の支給（実施主体：県、市及び福祉事務所設置町村）

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童扶養手当の適正な支給に努めます。

また、市町村の児童扶養手当や離婚届の窓口担当課と協力・連携し、児童扶養手当制度に関する情報提供を行います。

(2) 母子父子寡婦福祉資金の貸付け（実施主体：県、鳥取市）

就業・就学に向けたひとり親家庭自立支援給付金事業や奨学金制度など他制度との連携を図りつつ、**経済的自立のための**母子父子寡婦福祉資金貸付制度の周知及び貸付けを行います。

（３）ひとり親家庭医療費助成の実施（実施主体：市町村）

ひとり親家庭の医療費の自己負担相当額を一部助成することにより、経済的負担の軽減と健康の保持増進を図ります。

（４）災害遺児手当の支給（実施主体：市町村）

養育者が天災又は交通事故、海難その他の事故により死亡し、また障がいの状態にある災害遺児の健全な育成を図り、その福祉を増進するため、災害遺児手当を支給します

（５）各種支援施策の周知の徹底

各種経済的支援施策について、ひとり親家庭に対する周知が不十分な状況であるため、母子父子自立支援員などのひとり親家庭支援の担当窓口はもちろん、離婚届の窓口等においても積極的に支援施策の周知を図るよう、**易しくわかりやすいパンフレットを作成し、市町村と連携を図りながら周知の強化に努めます。**

また、様々なひとり親家庭支援施策や相談窓口などを紹介している、スマートフォンにも対応した「鳥取県ひとり親家庭等支援サイト」についての周知を強化するとともに、必要な情報にたどり着きやすい構成の工夫をするなどにより、一層のサイトの活用を図り、**メールマガジン、SNS などの様々な手段も用いて支援施策の周知を進めます。**

○施策の方向２ 教育費の支援

【現状と課題】

ひとり親の約 **５割**が、子どもの教育に関する悩みを抱えています（表 **１５** 参照）。

また、「子どもの**貧困の解消に向けた対策**の推進に関する法律」（令和 **６年 ６月改正**）及び「子供の**貧困対策に関する大綱**」（令和元年 **１１月閣議決定**）に基づき、**子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決するという意識を強く持ち、子供のことを第一に考えた適切な支援を包括的かつ早期に講じ、貧困という問題を抱える家庭においては、その貧困が世代を超えて連鎖することの無いよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図ることが求められています。**

子どもたちが家庭の環境や経済状況に左右されることなく進学できるよう、教育にかかる費用負担を軽減する必要があります。

家庭の経済状況により子どもの進路が狭められないよう、子どもの体験格差を埋めるための取組（体験学習、社会学習等）を進めることで幅広い進路を検討できる環境を整えていくとともに、早期から関係機関と連携して行政・民間企業・団体などが実施する各種奨学金の一元的な周知を進める必要があります。

【具体的取組】

（１）（再掲）保育料等の負担軽減の推進（実施主体：市町村）

主に３歳以上の子どもを対象とする幼児教育・保育無償化に加え、第３子以降の児童や低所得世帯の保育料の軽減措置や中山間地域市町村における保育料の無償化等を実施し、保育料の軽減を推進します。

（２）就学困難な児童及び生徒に係る就学援助（実施主体：市町村）

経済的理由により就学が困難であると認められる学齢児童生徒の保護者に対し、市町村が就学に要する諸経費を援助します。

（３）ひとり親家庭小・中学校入学支度金の支給（実施主体：市町村）

ひとり親家庭の児童が小学校及び中学校に入学する際に、入学支度金を支給するなどにより、小・中学校入学時の費用負担の軽減を図ります。

（４）高等学校等就学支援金の支給（実施主体：県）

高校生が等しく教育を受ける機会を確保するため、高等学校等就学支援金を支給します。

（５）高校生等奨学給付金の支給（実施主体：県）

授業料以外の教育費負担を軽減するため、**県民税・市町村民税非課税世帯**の入学者を対象に返済不要の奨学給付金を支給し、子どもの**修学**を支援します。

（６）鳥取県育英奨学資金の貸付け（実施主体：県）

経済的理由により修学が困難であると認められる者に奨学金の貸与を行います。

（７）私立中学校・高等学校生徒への授業料等支援（実施主体：県）

家庭の状況にかかわらず、全ての生徒が**安心して勉学に打ち込める環境**をつくるため、私立中学校及び高等学校に通う生徒に対し、**授業料等の補助を行い、家庭の教育費負担の軽減を図ります。**

（８）高校生の通学費にかかる助成（実施主体：県、市町村）

通学費用を理由に希望する高等学校への進学をあきらめることがないよう、公共交通機関の通学定期券購入費の助成を行います。

（９）不登校児童生徒がフリースクール等に通う場合の支援（実施主体：県、市町村）

児童生徒の学びや成長を保障するため、不登校となった義務教育段階にある児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う場合の通所費用を軽減します。

(10) (再掲) 資格取得のための奨学金制度の充実(実施主体：県)

高等学校卒業後の教育について、介護福祉士、保育士、看護職、理学療法士等、県内の様々な分野での人材確保も目的とした奨学金等を維持、充実します。

(11) 高等教育の修学支援新制度(実施主体：国・県)

意欲ある子供たちの進学を支援するため、授業料・入学金の免除または減額と、返還を要しない給付型奨学金の支給を行います。

(12) 各種奨学金等支援策の周知(実施主体：県、市町村)

行政だけでなく、民間企業・団体においても子どもの就学・進学のための奨学金等支援が数多く実施されているため、必要とする方にわかりやすい情報が届くよう、周知に努めます。

※第3章本文中の表は、全て令和6年度鳥取県ひとり親家庭等実態調査結果による。

鳥取県青少年健全育成条例の改正について

令和 7 年 1 月 20 日
家 庭 支 援 課

1. 背景

- スマートフォンをはじめインターネットに接続できる各種機器の普及に伴い、青少年のそれら機器の所持率や利用時間が増加している中、特に SNS に起因して、青少年がいじめ・誹謗中傷、性被害、薬物利用、闇バイトへの加担に巻き込まれるなど様々な被害事案が発生している。また、生成 AI 技術を利用し顔写真等を用いたディープフェイクポルノが容易に作成できる状況となっており、報道等によると、我が国の青少年の被害も現に生じている。(資料 1)
- 青少年が SNS を通じて闇バイトや性犯罪に巻き込まれる事案が顕在化していること等を受け、昨年 11 月議会において、こうした問題に対する県の認識や対応案等について議論がなされた(資料 2)。
- これらの被害から子どもたちを守るため、青少年健全育成条例について、下記の方向性で改正を検討していく。

2. 条例改正案の方向性

- ① 青少年の SNS 利用に際し、適切な利用方法を習得させるよう努めること等を保護者・学校関係者等の努力義務として規定する。
- ② 生成 AI により合成された児童の性的画像の提供の求め、青少年をオンラインカジノへ仲介する行為が条例の児童ポルノ・わいせつな行為・賭博に含まれることを明確化するなどの措置を講じる。
- ③ 保護者がフィルタリングソフトウェアを利用して閲覧を防止すべき情報の対象に闇バイト広告、オンラインカジノが含まれることを明確化する。
- ④ インターネット接続機器の販売事業者が機器を販売する際に、携帯電話インターネット接続役務提供事業者等が接続役務提供契約の締結等をする際に、それぞれ秘匿性の高いアプリとその制限方法について説明することを義務付ける。
- ⑤ 県の責務として、条例に関する青少年のための相談窓口を設置することを規定する。

3. 今後の予定

- ・ 令和 7 年 2 月定例県議会に条例案を提出予定
- ・ 施行日は、令和 7 年 4 月 1 日を予定

【参考：過去の主な青少年健全育成条例の改正等】

	改正内容	社会情勢や社会問題など
2004	子どもたちがメディアとの正しい接し方を学ぶメディアスタート事業を実施	ネット接続可能な携帯電話の普及に伴う悪影響を懸念
2007	携帯電話事業者などに対するフィルタリング情報提供の努力義務を新設	ネット接続可能な携帯電話の普及に伴う悪影響が増大
2014	ペアレンタルコントロールを適切に行うよう保護者への努力義務を新設	ネット接続ゲームや SNS の普及による有害情報の流通が問題化
2018	携帯電話などの販売事業者に対し、青少年に端末を販売する際はフィルタリング設定することを原則化	「出会い系サイト」被害拡大などを受け、青少年インターネット環境整備法が改正される
2020	青少年に対して自画撮り画像を含む児童ポルノ等の提供を求める行為を禁止	SNS などを通じ青少年が自分の裸体などの自画撮りをメールなどで送信させられる被害の発生
2025		青少年が闇バイトに関する事案の被害者、加害者になる事案が続発

青少年の SNS 利用に関する諸課題について

1. 青少年の SNS 利用に関する現状

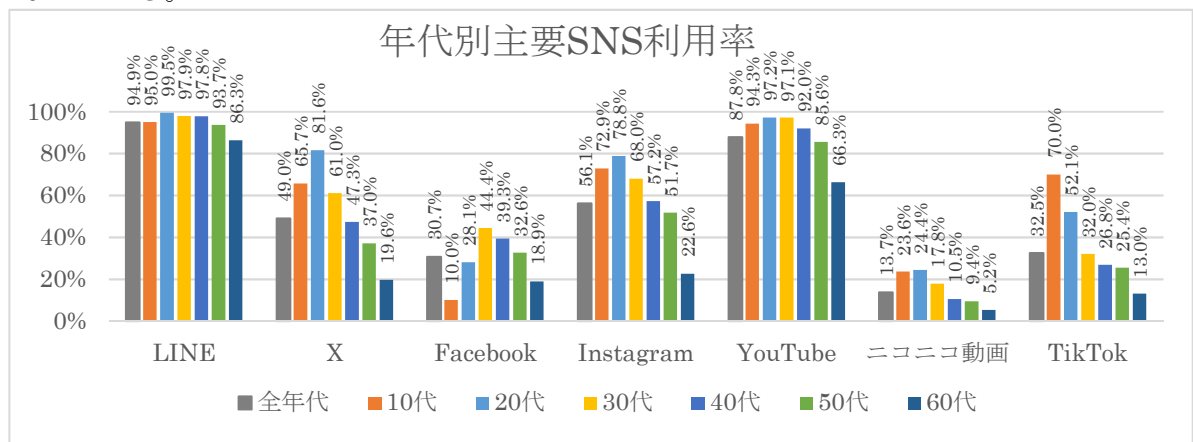
○自分専用のスマートフォンを持つ児童の割合は、小学校高学年で7割を超え、中学生・高校生では9割を超えている。また、小学校高学年の5割以上、高校生の8割以上が平日に3時間以上インターネットを使っている。

	10～12歳	中学生	高校生
自分専用のスマートフォンを持つ児童の割合	70.4%	93.0%	99.3%
平日に3時間以上インターネットを使っている児童の割合	57.3%	71.8%	81.4%

※「令和5年度青少年のインターネット利用環境実態調査報告書」（こども家庭庁）より県家庭支援課作成。

○令和3年度鳥取県青少年育成意識調査結果によると、「一日平均どれくらいの時間インターネットを利用しているか」の質問に対し、各年代で最も高い項目は、小学5年が「1時間以上2時間未満(27.3%)」、中学2年が「2時間以上3時間未満(19.1%)」、高校2年が「4時間以上(22.3%)」となっており、全国平均に比べると長時間利用の割合が低いものの、年齢が上がるにつれて長時間利用の傾向がみられる。

○10代の主要 SNS 利用率を見ると、LINE(95.0%)、Youtube(94.3%)、Instagram(72.9%)、TikTok(70.0%)、X(65.7%)、ニコニコ動画(23.6%)、Facebook(10.0%)の順に高くなっている。



※「令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」（総務省）より県家庭支援課作成

2. 青少年の SNS 利用を巡る諸課題

○子どもたちの SNS 利用が当たり前になっている現状において、SNS に起因するいじめ・誹謗中傷、性被害、薬物利用、闇バイトへの加担などの事案が各種統計や報道において確認されているほか、長時間の SNS 利用が心身への影響をもたらしている可能性が示唆されている。

いじめ・誹謗中傷

- ・2022年に大阪府門真市で中学3年の男子生徒が自死した事案で、市の第三者委員会は、同級生が男子生徒に対しSNS上で「死ね」など匿名で投稿したり、男子生徒が含まれないLINEグループでの暴言など、あわせて62件をいじめと認定した。(R6. 8. 2 MBS NEWS)
- ・鳥取県でも、県教育委員会のいじめの認知に関する調査において、ネットによる誹謗中傷として令和5年度に小中学校から50件の報告があった。

性被害／加害

- ・令和3年度鳥取県青少年育成意識調査において、下着姿や裸の自画撮り写真等を人から求められた経験が「ある」との回答が、中学2年で1.9%（8/416人）、高校2年で2.7%（11/413人）あり、県内でも被害経験のある生徒がいることが明らかになった。さらに、誰かに下着姿や裸の写真等の画像を求めたことがある経験の有無について、中学2年で0.7%（3/416人）、高校2年で1.2%（5/413人）が「ある」と回答した。

生成AI技術を利用したディープフェイクポルノ

- ・高校1年生のみほさん（仮名・15歳）。半年ほど前、突然、SNSのメッセージで1枚の画像が送られてきたといいます。みほさんが投稿していた動画を無断で加工したものとみられ、顔は確かに自分でしたが、首から下は服を着ておらず裸でした。ぱっと見ただけでは、加工と気付かないほど精巧だったといいます。（中略）まちなかで聞くと、AIなどによる性的な画像加工は、若い人たちの間で珍しいものではなくなっているようです。（中略）SNSやネット上の盗撮画像などをパトロールしている団体によると、ここ数年、こうした性的な加工画像が無断で作られるケースが急増。一部のSNSコミュニティでは、一般人を対象に性的な加工画像が作られ、そのやりとりが行われているといいます。（R6. 12. 18NHK WEB特集）

薬物入手

- ・「令和5年における犯罪組織の情勢」（警察庁）によると、検挙事実となった大麻の入手先（譲渡人）を知った方法は、20歳未満で「インターネット経由」が45.5%と回答。利用したインターネットの種類について、96.3%がSNS（うちX(旧Twitter)が87.7%）であった。
- ・令和5年に大麻の所持又は栽培により鳥取県警に検挙された人は20人（過去最多）であり、うち10代と20代が8割（16人）を占めた。警察は「SNSにより大麻を入手しやすくなっている」ことが背景にあると分析（R6. 3. NHK）。

闇バイト等による犯罪への加担

- ・熊本県警は、知りあいだった県内の男子高校生に対し、「1週間くらい県外に出て上の指示どおりに動くだけで40万円もらえるよ」や、「お金を受け取ったり、お金を送金する仕事だよ」などとSNSでメッセージを送り、詐欺の「受け子」を募集したとして、熊本市に住むアルバイトの16歳の少年を職業安定法違反の疑いで逮捕した（R6. 11. 27NHK）。

長時間利用による心身への影響

- ・令和3年度鳥取県青少年育成意識調査結果によると、「インターネットの利用時間」（30分未満、30分～1時間、1～2時間、2～3時間、3～4時間、4時間以上から選択）が長いと回答した者には、自己肯定感の低い傾向や自死を考えた経験が多い傾向がうかがわれた。
- ＊「自己肯定感（あなたは、自分には良いところがあると思いますか）」
⇒小学5年で利用時間が「3時間以上4時間未満」「4時間以上」、中学2年で「4時間以上」、高校2年で「4時間以上」の場合、「あなたは、自分には良いところがあると思いますか」に「ある」と回答した割合が相対的に低く、いずれも7割に満たなかった。
- ＊「自死を考えた経験（死にたいと思ったことがある）」
⇒中学2年で利用時間が「3時間以上4時間未満」「4時間以上」、高校2年で「4時間以上」の場合、「死にたいと思ったことがある」に「ある」と回答した割合が相対的に多く、4割を超えた。

令和6年11月定例県議会における議論の概要

<令和6年12月13日(金)自由民主党 浜田一哉議員（一般質問）>

○デジタル社会における課題について

浜田議員	スマホを利用した悪徳商法や性犯罪、闇バイトへの勧誘など、犯罪に繋がるサイトが増え続けている。消費生活センターに現状を伺うと、スマホを媒体とする消費トラブルには、ネット通販やSNSを端緒とするものがあるが、直近5年間では、SNS関連の相談件数が年々増加傾向であり、令和5年度の実績は428件と、5年間で約3.6倍に増加している。こうした現状を踏まえ、今後の対応、対策について知事の所見を伺う。
平井知事	私どももかつてから、こうしたインターネット問題についての対策を子どもたちなども含めてやってきた。典型的には青少年健全育成条例でも、ネット等に巻き込まれて課金されるところに誘導されたりすることがないように、ペアレントコントロールというような仕組みを条例上も入れたり、また最初にメディアに触れさせるときにゲームにのめり込んで大変だという別の問題もあるため、メディアスタートに向けての事業を10年以上展開するなど様々なアプローチをしてきた。今回の議会でも議論が大分出ているので、あらためて総括し、当初予算での事業化も含めて行動を起こしてまいりたい。
浜田議員	オーストラリアでは、16歳未満のSNSの利用を禁止する法案を議会に提出され、年内に可決される見通しであるとの報道があった。子どもたちに情報リテラシーと言っても、部分的には改善されるかもしれないが、結果としていじめも不登校も減らず、自殺は増える。 <u>我が国も、そういったことをしっかりと研究した上で、より効果的な対策があるとすれば何なのか。</u> SNSの利用を禁止すると、子どもたちの必要な情報が受け取れなくなったり、意見を表明できなくなったり、居場所を奪われることも懸念材料としてあるが、やはりそれを利用して命が奪われるということは本当に看過できない。教育委員会とも連携し、県としての考えを、より抜本的で効果のある対策を検討していただきたい。
平井知事	<p>・本県は、メディアスタート事業やインターネット問題の対策事業、教育関係の取組、青少年健全育成条例の改正など、これまで踏み込んだ対策をとってきた。今世界がこのように動いてきて、やはりこれはやっておくべきじゃないかと、現場の皆さんも考えるところがあると思う。一連のSNSの状況や対策を話し合うことからさらにつなげて、例えば青少年健全育成条例の改正でこういうことをやった方がいいという検討も考えてもいい状況と思う。</p> <p>・この分野は非常に議論も多いと思うが、子どもたちがいじめや犯罪に巻き込まれ、さらには凶悪犯罪で他の人を殺めることまで事態が進展しており、事業者に対する一定の制限であるとかその使い方について、関係者が協力しながら、子どもたちを危ない目に遭わせない対策が考えられ得るのではないかと。国には検討を促していきたいと思うし、こども家庭庁や総務省等で一定の対策がこれから次々出てくると思われるが、<u>本県としてもできることを考えてまいりたい。</u></p>

<令和6年12月13日(金)無所属 福浜隆宏議員（一般質問）>

○「闇バイト」など犯罪防止へ

福浜議員	今議会でネットとかSNSとか多聞に議論が行われているが、いわゆる闇バイトのように、加害者が実は被害者だった、或いは主犯格はなかなか逮捕できないという、ネットがなかった時代にはとても考えられなかったことが現実には起きているが、私たちはどう向き合っていけばいいのか。手元のスマートフォンにあやしい勧誘が来た場合、大半の方は無視をするか消去して終わりになると思うが、ネットがこれほど社会に浸透してしまったのであれば、これまでの無視や消去といった受け身ではなく、向き合う姿勢が必要ではないかと考えるようになった。 <u>安心安全な社会を自分たちの手でつくり守ってい</u>
------	--

	く、できる限りネットの健全性を高めていく、そのために、不審なサイトや怪しい勧誘を見たら、積極的に警察にしっかりと通報する。そんな社会を本県が先頭に立って作り上げていって欲しいと思う。
平井知事	今議会に提案しているように、防犯事業やいろんな啓発通事業を考えたい。議会で承認いただければ議会での議論を踏まえて、みんなでこの闇バイト等にどうやって対峙していくのか、またSNSなどを使った犯罪にどう対処していくのか。警察ではサイバー犯罪の能力を上げようということをされているが、それだけでは犯罪の対策として機能していかないので、 <u>いろんな啓発事業なども含めて展開していかなければならない。議会が終結したら話し合いの場も持ちながら、積極的に闇バイト等の対策を進めていければと思う。</u>

<令和6年12月10日(火)自由民主党 鳥羽喜一議員（一般質問）>

○昨今のSNSを取り巻く課題について（フェイクニュース、誹謗中傷、子どもの犯罪被害）

鳥羽議員	SNSでの誹謗中傷、いじめ、ネット被害について。2019年人気テレビ番組に出演していたプロレスラーの木村さんが、SNSによる誹謗中傷を理由に自死されるという大変痛ましい事件が起こった。また2022年、学校現場においても、大阪の門真市で、学校内の生徒によって62件のSNSの相次ぐ暴言から中学校3年生の生徒が自死され、門真市の教育委員会も、SNSでのいじめと自死の因果関係を認めている。本県でも、教育委員会が認知しているだけでも年間50件ほどのSNSを通じた誹謗中傷、いじめ事案がすでにあるということだった。SNSにより誹謗中傷の垣根が下げられ、他人の心を傷つけることが蔓延している。昨今頻発するSNSによる誹謗中傷、そして若年層の性被害対策について、被害、加害予防の広報にとどまらず、県内でどういった被害や事案が起きているのかを調査しながら力を入れて対応していくべきと考えるが、知事の所見を伺う。
平井知事	<p>・SNSなどを悪用してどういうことが起きているのか、我々も数年前に青少年健全育成のアンケート調査を行った。例えば衣服をまもっていない、或いは下着姿の自撮り画像を送るよう求められたことがあるかどうか子どもたちに聞くと、中学生でも高校生でも、<u>わずかに該当者があった。</u>また、他の人に対してネットを使って傷つけるようなことをやったことがあるかと聞くと、これも数パーセントあるということだった。多くの子どもたちが巻き込まれているわけではないかもしれないが、1人でもあってはならないことだと思うので、注意深く対策を展開していく必要がある。</p> <p>・我々がまずやったことの1つが、ペアレンタルコントロールである。ペアレンタルコントロールで、スマホの機能を一定程度制限することができる。青少年健全育成条例を平成26年に改正し、努力義務ではあるが保護者に義務づけたり、販売業者にはそのことを伝える義務を課した。それでもなお問題が大きく報道されるようになる中で、平成30年にはフィルタリングソフトをプリセットした形で売ることを本県の標準形とするような条例上の規制を設けた。これで全部解決できるわけではないが、こうしたことを地道にやってきた。</p> <p>・それから特に啓発活動などを幅広い年齢層にやっていくことが必要。本県でもホームページ等で、漫画やクイズ形式を活用して、メディアリテラシーについての向上を図るような事例に基づく情報発信も始めましたが、真面目に作り過ぎてあまりヒットしていないという傾向はあり、もっとわかりやすくする工夫が必要ではないかと思うので、今後展開の仕方を工夫してみたい。</p>

※上記のほか、次のとおりSNSに関連する議論がありました。（中島規夫議員「情報リテラシーについて」、山本暁子議員「DXの現状について」、坂野経三郎議員「SNSについて」）

青少年の SNS 利用に関するアンケート結果

【こどもまんなかアクションリレーションシップ in とっとり】

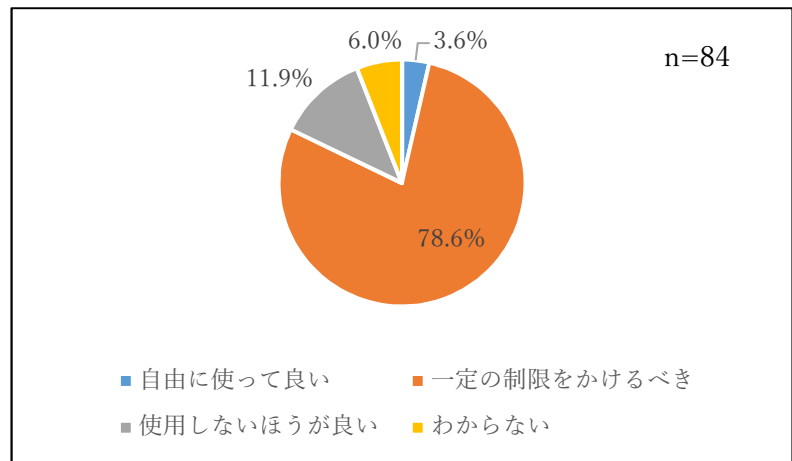
令和 6 年 12 月 22 日に米子コンベンションセンター国際会議室で開催された標記シンポジウムにて実施したアンケート結果を抜粋。

○回答者年代

	小学生未満	小学生	中学生	16-19 歳	20 代	30-40 代	50-60 代	70 代以上
人数	7 名	10 名	4 名	3 名	9 名	34 名	27 名	2 名

○こどもの SNS 利用について、どう思いますか。(単一回答)

	人数
自由に使って良い	3 名
一定の制限をかけるべき	66 名
使用しないほうが良い	10 名
わからない	5 名

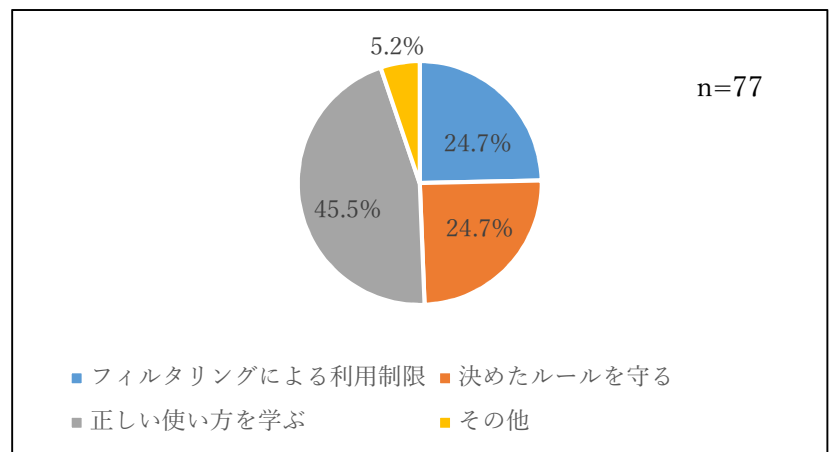


(自由記載)

- ・ 12 歳以下に SNS を使わせる場合、トラブル等は保護者が責任を取るなどの意識が大切。
- ・ オンライン上に潜む、不健全なコンテンツ、不審な人物を見抜く力がまだ未熟であるため。
- ・ こどもの発達を踏まえ、安全な情報を与えるものとなってほしい。
- ・ 家庭だけでなく、学校でも同じ教材などを使用し基礎知識を教えるのが望ましい。
- ・ SNS に依存しないよう、社会や学校で規制が必要。
- ・ 子どもを犯罪から守るために必要だと思うから。しかし、最終的には、自分で判断できる力をつけることが大事
- ・ SNS が遠すぎると危険があるのではないかな。SNS を用いて、広い世界を感じることも重要。

○こどもが SNS 利用によりトラブルや犯罪にまきこまれないために、最も必要なことは何だと思いますか。(単一回答)

	人数
① フィルタリング等による利用制限	19 名
② 自分や家族で決めた利用時間やルールを守る	19 名
③ 正しい使い方を学ぶこと	35 名
その他	4 名

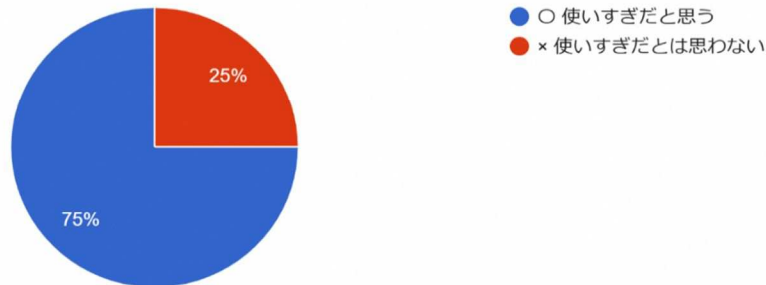


【電子メディアフォーラム】

令和6年12月21日に倉吉交流プラザにて開催された標記フォーラム（対象者：保護者、教育関係者等）におけるリアルタイム世論調査結果の抜粋。

最近の子どもたち、インターネット使いすぎ？

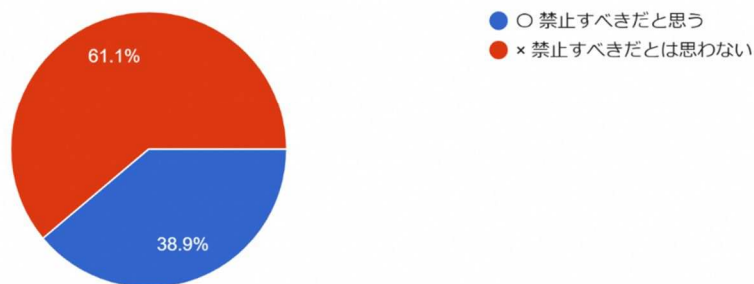
32件の回答



- ・ 保育園児でも YouTube 無しの生活はしていない
- ・ 学びや趣味よりもゲームが圧倒的に多い
- ・ 寝る時間遅くなりますね。
- ・ 自分が中高生の頃もこのくらい使ってた
- ・ 時間の長さだけに注目するのではなく、何に使っているか、どこで・いつ使っているかだと思う
- ・ SNS のトラブルが絶えないイメージから
- ・ 今の時代様々なものがインターネットに接続されています。そもそもコモディティなものに使いすぎというなはナンセンスではないでしょうか？
- ・ 時間より、使い方。

SNSは子どもたちに悪影響、日本も16歳未満は禁止すべき？

36件の回答



- ・ 身分の確認は必要
- ・ 極論すぎる。正しい使い方を指導していくべき。
- ・ 一律に決めなくてもいい。クリエイティブなことや情報収集は必要であればしてもよい
- ・ 個々の管理だと思う
- ・ 学生の本分は学業
- ・ 何でも禁止ではなく、正しい使い方、モラルを学び使う考える人間に。
- ・ 世界から SNS を無くすことができないし、上手に活用する方法を学ぶべき
- ・ 禁止の前に、使い方を学ぶ機会を増やすべき。ダメな大人の使用の方をしっかりと取り締まるべきでは？
- ・ 現状多くのこどもたち SNS が事件や犯罪の被害に遭っている。今の SNS 業者が利益優先の姿勢では禁止を望む

令和6年度第2回子育て王国とっとり会議の開催結果について

令和7年1月20日

子 育 て 王 国 課

子育て王国とっとり条例に基づき設置している「子育て王国とっとり会議」（以下、「王国会議」という。）について、令和6年度第2回会議を開催したので、概要を報告します。

1 開催概要

- (1) 日 時 令和6年11月6日（水）午後2時から午後3時30分まで
- (2) 場 所 県庁 特別会議室
- (3) 出席者 鈴木会長ほか委員17名（うち5名はオンライン出席）
- (4) 議 事
 - ア 子育て王国とっとり会議会長の選任について
 - イ とっとり自然保育認証審議会委員の指名について
 - ウ シン・子育て王国と通りの実現に向けた令和7年度の施策検討について

(5) 報告事項

- ア 鳥取県児童福祉審議会の新設及び幼保連携型認定こども園認可等審議会委員の移管について
- イ 子どもミーティングの実施について
- ウ 「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム in と通りの開催について

2 主な議事概要

委員改選後、初めての会議であることから、鈴木委員（鳥取大学地域学部教授）を会長として選任し、とっとり自然保育認証部会委員について指名を行った。

また、3月に策定したシン・子育て王国とっとり計画（以下、「シン計画」という。）に基づき施策を展開するため、令和7年度に向けて検討中の子育て支援施策（案）を提示し、意見を伺った。

【主な意見】

＜男性の育児休業＞

- ・育休が取れない企業も多いので、現実的なところで家事サポート支援も考えてはどうか。

＜情報発信＞

- ・子育て支援の体制があっても知られていないのが問題。産婦人科や子育てする方が必ず通る場所でアプリ登録の促進を進めれば、もう少し多くの方に知ってもらえる。
- ・LINEを使って情報発信できないか。
- ・LINEの通知ではワンアクションで情報に届かない。QRコードであればダイレクトに情報に辿り着くので、保育園や図書館等に掲示すれば情報取得してもらいやすくなる。
- ・子どもが学校からチラシや色々な書類を持ち帰るが、全部見れなかったり、ぱっと見て終わりということもある。何回も何回も周知していただきたい。
- ・学校を通してマチコミというアプリを使って色々な連絡がリアルタイムに流れてくる。子育て支援情報もマチコミを使って共有・周知できるといい。
- ・この会議だけでは議論がし尽くされないもどかしさがあるので、情報発信をどうしていくかという部会を立ち上げてはどうか。

＜情報弱者への対応＞

- ・情報弱者や支援制度の存在・メリットを知らない方も多い。色々な家庭があり、色々な育ちをしている子どもがいるので、そういう方にも漏れなく情報が届く手だてが必要。
- ・地域に赤ちゃんが生まれると、その家庭を民生委員が訪問する。そうしたチャンスでの説明や、役所や病院に行ったときに情報があるなど、周知する回数が増えるといい。

＜障がいがある子どもの相談＞

- ・障がいがある子どもへの支援について、施設へ相談の予約を取っても2週間後になることもある。困り事があったときに、すぐに頼れる場所があると、障がいを持つ子の親はすごく楽になる。

＜プレコンセプションケア＞

- ・検査等により一部助成があるが、思春期の子どもへの教育も大事。生理不順の放置が将来不妊に繋がるかもしれないことを伝えてほしい。

＜産後ケア＞

- ・利用者から、産後ケアは予約が取りづらい、産後に起こる色々なトラブルを事前に知りたかったという声がある。産前ケアとして産後のことや支援制度を知らせておくといいのではないかと。

3 今後の予定

令和7年2月に第3回会議を開催し、意見の反映状況を報告するとともに、シン計画の進捗状況について協議を行う。

【参考】子育て王国とっとり会議の概要

- 1 設置根拠 子育て王国とっとり条例（平成 26 年鳥取県条例第 5 号）第 12 条
- 2 設置時期 平成 26 年 5 月 26 日
- 3 所掌事務
 - (1) 子育て王国とっとり条例関係
 - ① 子育て王国とっとり推進指針の策定に当たり、知事に意見を述べること。
 - ② 鳥取県子どもの貧困対策推進計画について、知事に意見を述べること。
 - ③ 子育て王国とっとり条例の施行に関する重要事項について調査審議すること。
 - (2) 子ども・子育て支援法関係
 - ① 県が子ども・子育て支援事業支援計画を定め、又は変更しようするときに意見を述べること。
 - ② 県における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議すること。
- 4 委員構成（任期：令和 8 年 10 月 27 日まで）

分 野		所 属 等	氏 名
学識経験者		鳥取大学地域学部 教授	鈴木 慎一朗
		鳥取短期大学幼児教育保育学科 准教授	津上 崇
公募委員		整理収納アドバイザー	江原 朋美
子育て中の方		鳥取市小学校 P T A 連合会 副会長 (湖山西小学校)	山下 朋子
他県から移住された方		八頭町地域おこし協力隊 (八頭町商工観光室)	中村 聡志
結婚・子育てなど若者のライフプランの形成支援に取り組まれている方		株式会社そうだんひろば 代表取締役 (ファイナンシャル・プランナー)	伊木 恭憲
地域で子育て支援に取り組まれている方		ゆりはま子育てネットワークくぶくぶ代表	市川 義章
児童福祉	保育所	浜坂保育園 園長	小嶋 美恵子
	母子生活支援施設	米子聖園コスモス 施設長	本城 貴子
保健・医療	医師（小児科）	石井内科小児科クリニック 副院長	石井 祥子
	医師（産婦人科）	鎌沢マタニティークリニック	鎌沢 俊二
教育	幼稚園	認定こども園みずほ幼稚園 園長	桐谷 朋子
	学校教育	湯梨浜町立湯梨浜中学校 校長	梅原 憲和
	家庭教育	児童書を楽しむ会・つくしんぼ 代表	山田 節子
産業		ヤマタホールディングス株式会社 チーフマネージャー	宮谷 由佳
労働		おさき社会保険労務士事務所 社会保険労務士	尾崎 宏之
結婚支援をされている方		婚活サロンアブローズ 代表	禮場 夏江
市町村		鳥取市健康こども部こども家庭局 幼児保育課長	濱田 寿之
		八頭町保健課 保健師	山下 清香
若者		会社員（とっとり若者活躍局）	磯江 沙季
		鳥取大学地域学部 3 年（とっとり若者活躍局）	井上 柊
		鳥取大学地域学部 2 年（とっとり若者活躍局）	木村 海翔
		公立鳥取環境大学環境学部 2 年（とっとり若者活躍局）	檜山 琴音

「子どもミーティング」の実施結果について

令和7年1月20日

子育て王国課

令和6年3月に策定したシン・子育て王国とっとり計画の基本的方針に掲げる「子どもの意見表明と多様な社会的活動への参加の機会づくり」を具体化する取組として、「子どもミーティング」を8月から県内3地区でモデル的に実施したので、その概要を報告します。

1 子どもミーティングの実施概要

子どもミーティングは、子ども自身でテーマを決め、意見交換や情報収集をしながら、学校や社会が良くなるアイデアをまとめるものである。子どもの意見を引き出し、円滑な議論を促進するため、ファシリテーターと各班にサポーター（子どもに年齢に近い大学生等）を配置して下表のとおり実施した。

	東部地区	中部地区	西部地区
日 時	8/3（土）、8/4（日）、 8/10（土）	9/8（日）、9/29（日）、 10/6（日）	8/11（日）、9/1（日）、 9/29（日）
場 所	みんなの実家（鳥取市） ※1	はばたき人権文化センター （倉吉市）	te to te（テトテ）～ つな ぐん家～（米子市）※2
参加者	15名 東部地区在住の小学4年生 ～6年生、中学生、高校生	17名 中部地区在住の小学4年生 ～6年生、中学生、高校生	11名 西部地区在住の小学4年生 ～6年生、中学生
サポート 体制 (敬称略)	○ファシリテーター 柳大地（元青翔開智高教 員、現鳥取市議） 明石到真（大学生、合同 会社代表社員） ○サポーター 県内外の大学生（青翔開 智高出身者等）4名	○ファシリテーター 川上慎司（元小学校教員） ジュバテ麻子（倉吉北高 教員） ○サポーター 因伯子供学園の若手職員 3名	○ファシリテーター 今川由紀子（一般社団法 人つなぐん家代表理事） 石原睦巳（同理事） ○サポーター 鳥取大学医学部の学生 5名

※1 みんなの実家（鳥取市）

地域を支え合う、人生を支え合う、一人一人を大切にしよう、そんな地域に密着した”第三の居場所”として運営されている総合型サードプレイス拠点（R4.8 設立）。地域食堂、フリースクール、施設の貸出、イベントなどの活動を行っている。

※2 te to te（テトテ）～ つなぐん家～（米子市）

地域の子どもたちが気軽に立ち寄ることができる居場所として、学習や体験活動など総合的な生活支援を提供。不登校や引きこもりの子どもだけでなく、どの子も遊びに行くことができ、誰でも気軽に利用できる施設。R4 年度「日本財団子ども第3の居場所」コミュニティ事業採択。

2 子ども達のアイデアについて

子ども達がまとめたアイデアは、12月22日に開催した「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム（こども家庭庁と共催）において、子ども達自身が発表した。今後、県の関係所属、市町村や関係団体等に情報提供し、検討を依頼する。

<参考>

「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムの概要

- ・子ども・子育てにやさしい社会づくりのために、子どもや子育て世帯を社会全体で支える機運を醸成しようと、こども家庭庁と「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同した地方自治体とが連携して令和5年10月から開催している。

※令和5年度は和歌山県、福井県、福山市、奈義町等10自治体で実施、令和6年度は15自治体程度で実施予定

<参考>

子どもミーティングで出されたアイデアの概要

地区	班	テーマ	アイデアの概要
東 部 地 区	1 班	明日をちょっと良くする「衣」	【緊張を和らげる眼鏡】 ・レンズに映る聴衆の人数を調整できる眼鏡を提案。練習時は聴衆を多く映し、本番では少なく見せることで緊張を緩和させる。イヤホンとセットで会場のざわざわ感も再現できる。
	2 班	明日をちょっと良くする「食」	【聴導犬センサー「知らずワン」】 ・聴導犬の首輪にセンサーを仕込み、火災発生時等に首輪が発する光（首輪が点滅）と臭い（刺激臭）で聴覚障がい者に危険を知らせる。
	3 班	明日をちょっと良くする「住」	【介護者のストレス軽減ロボット】 ・介護者が日ごろ行っている行動をロボットにプログラミングし、ロボットによる介護サポートで負担軽減を図る。
	4 班	明日をちょっと良くする「学び」	【消しゴム蘇生装置】 ・たくさん出る消しゴムの消しカスを有効利用できる装置を開発。消しカスを入れると好きな形の消しゴムが作れる。
	5 班	明日をちょっと良くする「遊び」	【ワタシのゲート】 ・公園等の遊び場にゲートを設置し、入退場時に通過することで持ち物をセンサーが感知し、退場時に持ち物が減った場合に忘れ物があるとしてブザーで知らせる。
中 部 地 区	1 班	地域医療とバス問題	・県外からの医師スカウト、症状に応じた病院紹介システム、地域住民の運転によるバス空白地の補完、乗りたくなるバス（テレビ付き、低料金・定額設定、見た目が変わったバス）を提案
	2 班	倉吉ハッピータウン計画	・アニメやまんがを活用した聖地巡礼ツアー、倉吉でしか聞けない声優ボイス、自然を活用したサバイバルゲーム大会、山守集学校の星空スポット化など、地元の観光資源・素材と流行を融合させた人呼び込むアイデアを提案
	3 班	Street Light Project 道を照らして未来を明るく	・少ない街灯を増やし暗い夜を改善。虫が寄り付きにくいよう色や臭いを発する街灯、近隣住民の迷惑にならないようタイマー調光機能付きの街灯整備を提案
西 部 地 区	1 班	学校のルール変更	・学校にシャープペンを持っていけないルールについて、なぜ持っていないのかを皆で議論し、持って行ってもよいと考えるシャープペンを学校に提案
	2 班	学校のルール変更	・猛暑日が増え学校で水筒がすぐに空になるため、ウォーターサーバーの設置を提案 ・自転車通学が禁止されているが、宮古島の例も参考に自転車通学許可を求める提案 ・学校が毎日楽しくなるよう県産木材を活用した大型木製ガチャを学校に設置
	3 班	ご当地カニバス計画	・米子空港と米子駅を結ぶ空港バスの車内に、当地の名産品であるカニの身など（季節ごとに産品を変える）が出てくる装置を設置し、来県者にPRを実施

令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案に関する二次検証委員会の開催状況について

令和7年1月20日
子ども家庭部家庭支援課

令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案の二次検証委員会（以下「二次検証委員会」という。）について、第4回、第5回及び第6回の二次検証委員会を開催しましたのでその概要について報告します。

1 第4回二次検証委員会

(1) 日 時 令和6年11月21日（木）午前9時30分から午後0時30分まで

(2) 場 所 県庁議会棟 特別会議室

(3) 出席者

ア 二次検証委員会委員

岩佐嘉彦委員、岩田正明委員、長石純一委員、藤原正範委員、河村祐子委員

イ 事務局

子ども家庭部長 中西朱実、家庭支援課長 松本夏実、児童養護・DV 室長 西村耕一

ウ ヒアリング対象者

- ・名越 善彦（令和3年度当時 家庭支援課長）
- ・当該事案発生施設 施設長

(4) 議事概要

ア 鳥取県、当該事案発生施設へのヒアリング

二次検証委員からヒアリング対象者に対して、次のとおりヒアリングを実施した。

(ア) 名越 善彦氏（令和3年当時 家庭支援課長）へのヒアリング

- ・本件発生当時に県で検証が必要と判断した理由、検証組織の位置づけに関する県の認識、一次検証委員の人選方法、事案の公開・非公開に係る当時の議論などについて質問。

(イ) 当該事案発生施設 施設長へのヒアリング

- ・現在の利用者数・利用者の年齢構成や生活の様子、職員体制、施設運営状況などの当該施設の現状や当該事案を受けての改善の取組状況などについて質問。

2 第5回二次検証委員会

(1) 日 時 令和6年12月23日（月）午後6時30分から午後9時30分まで

(2) 場 所 県庁議会棟 特別会議室

(3) 出席者

ア 二次検証委員会委員

岩佐嘉彦委員、岩田正明委員、長石純一委員、藤原正範委員、河村祐子委員

イ 事務局

子ども家庭部長 中西朱実、家庭支援課長 松本夏実、児童養護・DV 室長 西村耕一

ウ ヒアリング対象者

- ・当該事案が発生した施設を所管する児童相談所の令和3年度当時の児童相談所長
- ・当該事案が発生した施設を所管する児童相談所の令和2・3年度当時の児童相談所 相談課長、担当係長、担当児童福祉司

(4) 議事概要

ア 当該事案が発生した施設を所管する児童相談所へのヒアリング

二次検証委員からヒアリング対象者に対して、次のとおりヒアリングを実施した。

(ア) 児童相談所の令和3年度当時の児童相談所長へのヒアリング

- ・児童相談所の内部検証の内容、一次検証結果を受けての児童相談所の改善状況、事案発生当時の児童相談所の意思決定方法・施設との情報共有等の体制、事案発生当時や事案発生までを振り返って児童相談所が出来たのではないかと思うことなどについて質問。

(イ) 令和2・3年度当時の児童相談所 相談課長、担当係長、担当児童福祉司へのヒアリング

- ・施設への入所措置までや事案発生当時の児童相談所の本児への関わりの詳細、児童相談所と施設との情報交換の程度や内容、施設への措置の経緯などについて質問。

3 第6回二次検証委員会

(1) 日 時 令和7年1月15日（水）午前9時30分から午後0時20分まで

(2) 場 所 県庁議会棟 第15会議室

(3) 出席者

ア 二次検証委員会委員

岩佐嘉彦委員、岩田正明委員、長石純一委員、藤原正範委員、河村祐子委員

イ 事務局

子ども家庭部長 中西朱実、家庭支援課長 松本夏実、児童養護・DV 室長 西村耕一

(4) 議事概要

ア 二次検証委員会の今後の運営予定について

これまでのヒアリングの内容を踏まえて、今後に向けて検討すべき内容や今後実施すべきヒアリング対象者等について整理を行った。

(具体的な内容)

- ・報告書の作成は、一次検証報告書をベースに修正・追加をして作成していくことを確認。また、一次検証報告書の疑問点や課題点に関して意見交換を実施し、どのような視点で検討を進めていくかという点に関して確認を行った。
- ・今後のヒアリングについて、施設職員（退職者含む）等に対して実施することを決定。

(5) その他

第7回開催日は、令和7年2月11日（火）に決定した。

令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案に関する二次検証について

令和6年11月8日
子ども家庭部家庭支援課

令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案に関する二次検証は、令和6年7月18日に社会福祉審議会児童福祉専門分科会の中に検証委員会（以下「二次検証委員会」という。）を設置し、これまで計3回の検証会議を開催しています。

この二次検証委員会は、社会福祉審議会児童福祉専門分科会から引継ぎ、同じ検証委員で児童福祉審議会で検証を継続することとなりますので、これまでの経過等について報告します。

1 二次検証委員会設置までの経過について

- ・児童養護施設の入所児童が、令和3年8月に施設内で自死を図り、その後、死亡した事案。
- ・本事案の原因究明及び再発防止に向けた検証を行うため、令和3年10月に外部有識者による「児童福祉施設の調査検証チーム会議（以下「一次検証会議」という。）を設置し、計10回の会議を経て、令和4年4月に検証結果報告書を取りまとめた。
- ・令和4年10月12日、県議会福祉生活病院常任委員会に、亡くなられた児童のプライバシー、御遺族の心情とプライバシー及び施設に入所中の他の児童への影響を配慮し、県内の児童施設に入所していた児童が、令和3年8月に死亡する事案が発生したこと、報告が遅れこの時期となったことを説明。
- ・同年11月17日開催の社会福祉審議会においても、議会への報告と同様の内容で報告を行ったところ、亡くなられた児童や御遺族のプライバシーに配慮して詳細までは説明できなかったことから、「本事案は、児童福祉専門分科会でより詳細な審議を行うよう」指示があった。
- ・令和5年1月31日から同年5月24日までの間、児童福祉専門分科会で計6回の審議を実施し、事案発生の報告が遅かったこと、事実の公表に関すること、また、既に行った一次検証会議の検証委員の人選に問題があった等、県の対応について様々な意見があった。
- ・令和5年9月7日開催の社会福祉審議会で、児童福祉専門分科会での計6回の審議について、菅田児童福祉専門分科会長から検討状況が報告され、本事案については「新たな視点で再度の検証を行うことが必要」との結論に至った。
- ・その後、二次検証に係る検証委員の人選は、一次検証の委員人選に疑義を唱えられた児童福祉専門分科会主導で行うこととされ、最終的に令和6年7月2日に5名の検証委員を選任し、同年7月18日に、児童福祉専門分科会内に本事案に関する二次検証委員会を立ち上げ、これまでに計3回の検証委員会を開催している。

2 二次検証委員会の委員構成

氏 名	所属等
岩佐 嘉彦	いぶき法律事務所 弁護士
岩田 正明	鳥取大学医学部附属病院 精神科科長
長石 純一	鳥取市立病院 診療局長
藤原 正範	日本福祉大学 研究フェロー
河村 祐子	湯梨浜町民ミュージカル 代表者

3 これまでの開催状況

- 第1回検証委員会 令和6年7月29日（月）18時から20時
 第2回検証委員会 令和6年9月11日（水）10時から12時
 第3回検証委員会 令和6年10月16日（水）9時から12時
 第4回検証委員会 令和6年11月21日（木）9時30分から12時（予定）
 第5回検証委員会 令和6年12月23日（月）18時30分～20時30分（予定）

※二次検証委員会は、会議開催前に次回会議に向けてオンライン会議を実施している。

- 第1回二次検証委員会開催前のオンライン会議 7月10日（水）17時から18時
 第2回二次検証委員会開催前のオンライン会議 9月3日（火）19時から20時45分
 第3回二次検証委員会開催前のオンライン会議 9月27日（金）19時から20時30分

令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案に関する二次検証委員会の審議状況について

令和6年10月21日
子ども家庭部家庭支援課

令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案に関する二次検証委員会の開催状況について、報告します。

1 第1回令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案に関する二次検証委員会（以下「二次検証委員会」という。）

(1) 日時 令和6年7月29日（月）18:00～20:00

(2) 出席者

＜二次検証委員会委員＞

岩佐委員、岩田委員、長石委員、藤原委員、河村委員

＜オブザーバー＞

小林社会福祉審議会委員長（以下「小林委員長」という。）

菅田児童福祉専門分科会長（以下「菅田分科会長」という。）

(3) 議事概要

- ・座長の選任を行い、互選により、岩佐委員が座長に選出された。
- ・令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案の新たな視点での検証について、本事案の概要と二次検証を行うに至った経緯等を事務局が説明し、二次検証の論点をどうするか等の議論を行い、岩佐座長から、改めて、各委員同士で意見を出し合い、論点や今後の進め方について整理した上で、検証を進めていく旨の方針が示された。
- ・7月10日に実施したオンライン会議において、岩佐座長から再検証を行うこととなった理由や、児童福祉専門分科会から提出された一次検証等への批判や問題点など、出来るだけ、生の意見を聴きたいと要請があったことから、小林委員長・菅田分科会長がオブザーバーとして参加した。

2 第2回二次検証委員会

(1) 日時 令和6年9月11日（水）10:00～12:00

(2) 出席者

＜二次検証委員会委員＞

岩佐座長、岩田委員、長石委員、藤原委員、河村委員

(3) 議事概要

- ・事案発生当時及び現在の当該施設の状況について事務局が説明。
- ・藤原委員から、児童福祉審議会の児童福祉法における法的位置づけや重大事案発生時の検証のあり方について説明。
- ・検証を進めていくにあたっての視点の確認
 - ⇒二次検証実施にあたっての調査対象範囲をどうするか今後検討が必要であること、一次検証の検証委員の人选の是非や事案発生当時の施設運営体制の課題等について論点となることについて確認した。
 - ⇒自死した児童の尊厳を中心に据えて、児童が何を望んでいたのかという視点で二次検証を進めて行くことについて、改めて委員間で認識を共有した。
 - ⇒事案発生当時の当該施設の人員体制や医療との連携状況、入所児童の人数・年齢などを改めて整理する必要があるという意見があった。
 - ⇒二次検証は一次検証で足りなかった観点や論点を補う形で進めていくことを確認した。

【検証委員一覧】

氏名	所属団体等
岩佐 嘉彦	いぶき法律事務所 弁護士 ※座長
岩田 正明	鳥取大学医学部附属病院 精神科科長
長石 純一	鳥取市立病院 診療局長
藤原 正範	日本福祉大学研究フェロー
河村 祐子	湯梨浜町民ミュージカル代表者

(参考) 二次検証委員会開催前のオンライン会議の実施状況

＜第1回検証委員会開催前のオンライン会議（7月10日（水）17：00～18：00）＞

【参加者】岩佐委員、小林委員長、菅田分科会長、家庭支援課

【内 容】

- ・菅田分科会長から、再検証を行う理由、分科会委員からの意見について岩佐委員に説明。
- ・小林委員長から、ラストメッセージである遺書をしっかり検証してほしいといった思い、社会福祉審議会への報告の遅れ等、県の対応の問題点を伝達。
- ・岩佐委員からは、検証は過失の有無ではなく子どもに対してどんなサポートができたのかを考えていきたい旨や、公表は必要な範囲で伝えていくという考え方もあるが、遺族を第一優先で考えていくこと、再発防止策の対応状況の監督という観点からは必要に応じて検証結果を審議会などに情報提供することは必要となることなどを説明。
- ・第1回二次検証委員会では、再検証を行うこととなった理由や、分科会から提出された一次検証等への批判や問題点など、出来るだけ、生の意見を聴きたいと岩佐委員から要請があり、小林委員長と菅田分科会長が第1回二次検証委員会に出席することになる。

＜第2回二次検証委員会開催前のオンライン会議（9月3日（火）19：00～20：45）＞

【参加者】岩佐座長、岩田委員、長石委員、藤原委員、河村委員※岩佐座長の意向で事務局出席はなし

【内 容】

- ・今後の二次検証委員会は、一般には非公開とする。（正式には第2回で決を採る）
- ・二次検証委員会は、基本的に、委員会メンバーで独自に検証を重ねていくため、その他の者の出席は求めない。ただし、求めがあればいつでもご報告する。（社会福祉審議会・児童福祉専門分科会に対しても）
- ・第2回二次検証委員会の実施内容は、以下のとおりとする。
 - ①事案発生当時及び現在の当該施設の状況について事務局から説明。
 - ②藤原委員から、児童福祉審議会の児童福祉法における法的位置づけや重大事案発生時の検証のあり方について説明。
 - ③第3回二次検証委員会での調査着手に向けて、論点や聴き取り対象などについて、各委員による自由な議論を行う。

＜第3回二次検証委員会開催前のオンライン会議（9月27日（金）19：00～20：30）＞

【参加者】岩佐座長、岩田委員、長石委員、藤原委員、河村委員、家庭支援課

【内 容】

- ・第3回二次検証委員会は、小林委員長、菅田分科会長、鳥取県から聞き取りを行う。
- ・聞取内容案は、岩佐座長・藤原委員が作成する。
- ・今後の聞き取り対象及びスケジュール(案)に基づき、当該施設の入所児童からの聞き取りをどうするのか(子どもへの負荷への懸念)、退職した当該施設職員への聞き取りが可能か等について、一次検証の際の聞取内容も確認しながら、二次検証委員会が聞き取りする事項の詳細を決めていくことを確認。

(調査予定案)

- ・審議会委員、鳥取県からの聞き取り
- ・当該施設の現施設長からの聞き取り
- ・児童相談所からの聞き取り
- ・施設職員等、未成年後見人からの聞き取り　を順次実施していく予定

令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案に関する二次検証委員会の開催状況について（追加報告）

令和6年10月21日
子ども家庭部家庭支援課

令和3年8月に児童養護施設で発生した児童自死事案の二次検証委員会（以下「二次検証委員会」という。）について、第3回二次検証委員会を開催しましたのでその概要について報告します。

- 1 日 時 令和6年10月16日（水）9:00～12:30
- 2 場 所 鳥取県庁議会棟特別会議室（鳥取県鳥取市東町1丁目220）
- 3 出席者
二次検証委員会委員
岩佐嘉彦委員、岩田正明委員、長石純一委員、藤原正範委員、河村祐子委員
事務局
子ども家庭部長 中西朱実、家庭支援課長 松本夏実、児童養護・DV室長 西村耕一
ヒアリング対象者
・鳥取県社会福祉審議会委員長 小林 勝年
・鳥取県社会福祉審議会児童福祉専門分科会長 菅田 理一
・県関係者
子ども家庭部長 中西 朱実(令和3年度当時 子育て・人財局長)
行政体制整備局職員人材開発センター所長 戸井 歩(令和4・5年度当時 家庭支援課長)

4 開催概要

一次検証会議の実施経過や一次検証報告書の公表の取扱い、社会福祉審議会への報告の経緯等に関する事実関係を確認するため、関係者から以下の事項について、ヒアリングを実施した。

<鳥取県社会福祉審議会 小林委員長へのヒアリング事項>

- ・一次検証会議の立ち上げはいつどういう形で知ったか、審議経過の報告があったか、報告があった場合はその時期と内容はどうか、一次検証報告書の内容は事前に知らされていたか、知らされていた場合はその時期と内容。
- ・この事案について、菅田分科会長と情報交換、意見交換はあったか、あったとすれば、その時期と内容。
- ・小林委員長が感じる一次検証報告書の内容、非公開決定に関する違和感の具体的内容について教えてほしい。
- ・二次検証で掘り下げてほしいこと、明確化してほしいことがあれば、その内容を教えてほしい。

<児童福祉専門分科会 菅田分科会長へのヒアリング事項>

- ・菅田分科会長が、一次検証会議の委員に選任された経緯（県からの説明など）、その時点で菅田分科会長は一次検証会議をどういう性格の会議であると理解していたか。
- ・一次検証会議を重ねるにつれ、検証に求められているものが何かについての考えが変化したか、変化しなかったか。変化したとすれば、どの時点であったか。
- ・児童福祉専門分科会長という立場上、同分科会と一次検証会議との関わりをどのように理解していたか。
- ・一次検証報告書で、良くできたと思う点と課題が残ったと思う点。
- ・一次検証報告書を非公開とすることについて、一次検証会議内で議論はあったか。
- ・一次検証報告書を非公開とした結果について、今はどう考えているか。
- ・社会福祉審議会と児童福祉専門分科会との過去の関わり方、この件でどうあれば良かったと思うか。
- ・二次検証で掘り下げてほしいこと、明確化してほしいことがあれば、その内容を教えてほしい。

<子ども家庭部 中西部長、行政体制整備局職員人材開発センター 戸井所長へのヒアリング事項>
※県関係者へのヒアリング項目は共通内容であるが、ヒアリングは別々に実施した。

- ・本件が発生した際、県において検証が必要であると判断した経過や理由について教えて欲しい。
- ・検証のための組織は、県のどの部局の組織下にあったのか。
- ・検証組織をどのようにするのか（社会福祉審議会内に部会を設ける等審議会の組織下で行うか、別組織とするのか）について、県内部において、具体的な検討をしたか、検討したとすると、社会福祉審議会下ではなく、県の直轄として組織を置いた理由を教えて欲しい。
- ・検証委員の人選について、どの分野からどのような専門家を依頼しようと考えたか。具体的な人選をするためにどのような方法をとったか。また利害関係についてはどのような点に留意したのか。
- ・検証について、どのような観点から、どのような事項の検証を依頼するのか、県と一次検証会議との間で何らかのやりとりがあったか。
- ・一次検証会議を設置したこと、検証会議の開催状況、一次検証報告書の公表について、県ではどのように協議がなされたのか。一次検証会議においては検討がなされたのか。関係者から、この事案の公表に関することについて、慎重に扱われたい旨の申入れがなされているが、この申入れについて、県はどのように対応したのか。
- ・一次検証会議の設置、開催、一次検証報告書の提出及び内容について、社会福祉審議会や児童福祉専門分科会に報告をしたか。報告すべきかどうかについて県内部で検討をしたか。仮に検討したとすると、どのような内容であったのか。
- ・菅田委員は、児童福祉専門分科会長でもあり、一次検証会議の委員でもあったが、児童福祉専門分科会ないし、社会福祉審議会への報告について議論はされたのか。
- ・一次検証報告書を「公表」していないとしても、どの範囲で報告書の情報は共有されているのか。また、その概要についてはどの範囲で共有されているのか。
- ・一次検証報告書で提言された事項について、それぞれ、現在の対応状況を教えて欲しい。対応が困難な事項があれば、困難である理由もあわせて教えて欲しい。

5 その他

- ・第4回開催日は、令和6年11月21日（木）に決定した。

平成 30 年 12 月に発生した県立皆成学園入所児童の死亡事案の検証について

令和 7 年 1 月 20 日

子ども発達支援課

平成 30 年 12 月に発生した皆成学園入所児童の死亡事案を検証する児童福祉審議会支援検証部会について、第 7 回支援検証部会を開催しましたので、その概要について報告します。

- 1 日 時 令和 6 年 12 月 23 日（月）午後 2 時 30 分から午後 4 時 30 分まで
- 2 場 所 県庁特別会議室（鳥取市東町一丁目 220）
- 3 出席者 児童福祉審議会支援検証部会
小野澤裕子委員、加藤由利委員、菅田理一委員、田村和宏委員、水野壮一委員、森田明美委員、渡邊大智委員（以上 7 名）
事務局
子ども家庭部長 中西朱実、子ども発達支援課長 松本剛志、皆成学園長 林裕人

4 議事概要

開催回	開催日	議 事
第 1 回	令和 6 年 2 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ・部会長の選任 ・検証の目的、検証の方法、検証スケジュール等 ・本事案の概要等 ・本事案における検討課題
第 2 回	3 月 25 日	入所児童の支援体制
第 3 回	5 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童の支援体制 ・事故発生時の対応 ・本事案の情報共有
第 4 回	7 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・本事案の情報共有 ・本事案の公表、検証
第 5 回	9 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> ・施設見学 ・本事案発生当時の職員等への聴き取り調査結果報告 ・本児童の保護者への対応 ・総合的な体制
第 6 回	10 月 21 日	報告書（案） ⇒以下の点について意見をいただいた。 <ul style="list-style-type: none"> ・事案発生から数年経過後に検証することとなった経緯 ・本児童の状況の詳細 ・本事案が発生した要因の分析 ・重大事案が発生した場合の対応方針 など
第 7 回	12 月 23 日	報告書（案） ⇒以下の点について、さらに詳細に記述するよう意見をいただいた。 <ul style="list-style-type: none"> ・事案発生から数年経過後に検証することとなった経緯 ・主管課の役割 ・保護者と施設との関係性 ・皆成学園の役割、機能、あり方 など

5 その他

第 8 回部会は、令和 7 年 1 月 27 日（月）に開催予定。

鳥取県立皆成学園入所児童の死亡事案に係る児童支援部会での検証状況について

令和6年11月8日
子ども家庭部子ども発達支援課

鳥取県社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童支援部会における鳥取県立皆成学園入所児童の死亡事案の検証状況について報告します。

1 検証の目的

平成30年12月28日、鳥取県立皆成学園（以下「学園」という。）に入所していた児童（以下「本児童」という。）が、入浴中にてんかん発作を起こしたことにより死亡（溺死）した事案について、本児童とその保護者の視点に立って発生原因を分析することにより、重大事故発生時の公表の在り方、重大事故発生後の保護者への対応、必要な再発防止策等を検討することを目的とする。

【児童支援部会の構成】

区分	氏 名	所属団体等
部会長	田村 和宏	立命館大学産業社会学部教授
委 員	小野澤 裕子	鳥取市こども家庭局長兼こども未来課長
	加藤 由利	母子生活支援施設のぞみ副施設長
	菅田 理一	鳥取短期大学幼児教育保育学科准教授
	田中 俊幸	元鳥取県民生児童委員協議会理事
	前垣 義弘	鳥取大学医学部脳神経小児科学分野教授
	水野 壮一	鳥取県児童福祉入所施設協議会副会長
	森田 明美	鳥取県子ども家庭育み協会理事
	渡邊 大智	川中・野口法律事務所弁護士
県 (事務局)	中西 朱実	鳥取県子ども家庭部長
	林 裕人	鳥取県立皆成学園長
	松本 剛志	鳥取県子ども家庭部子ども発達支援課長

2 児童支援部会の概要

(1) 開催状況

開催回	開催日	議 事
第1回	令和6年2月22日	<ul style="list-style-type: none"> 部会長の選任 検証の目的、検証の方法、検証スケジュール等について 本事案の概要等について 本事案における検討課題の抽出(案)について
第2回	令和6年3月25日	<ul style="list-style-type: none"> 入所児童の支援体制について
第3回	令和6年5月20日	<ul style="list-style-type: none"> 入所児童の支援体制について 事故発生時の対応について 本事案の情報共有について
第4回	令和6年7月29日	<ul style="list-style-type: none"> 本事案の情報共有について 本事案の公表、検証について
第5回	令和6年9月2日	<ul style="list-style-type: none"> 施設見学 本事案発生当時の職員等への聴き取り調査結果報告 本児童の保護者への対応について 総合的な体制について
第6回	令和6年10月21日	<ul style="list-style-type: none"> 報告書（案）について
第7回	令和6年12月23日	<ul style="list-style-type: none"> 報告書（案）について

(2) 本事案における検討すべき課題

- ①入所児童の支援体制に関すること
 - ・設備、職員配置、入浴支援の実施方法、各種マニュアルは適切であったか
 - ・入所時の医療情報の引継ぎ、主治医、学校、保護者等との情報共有の状況は適切であったか
 - ・てんかんのある児童への支援体制及び支援方法の変更は適切であったか
- ②事故発生時の対応に関すること
 - ・事故発生時の対応は適切であったか
 - ・事故発生時の職員間の連絡・連携体制は適切であったか
- ③本事案の情報共有に関すること
 - ・本事案の職員間・組織内の連絡・連携体制は適切であったか
- ④事案の公表、検証に関すること
 - ・本事案の非公表に係る検討は十分になされていたか
 - ・本事案の検証体制は適切であったか
 - ・本事案の検証は十分であったか
 - ・重大事故発生時の公表等はどうあるべきか
 - ・本事案に係る過失の有無や損害賠償の要否の検討は十分であったか
 - ・再発防止策と現状の課題はどうか
- ⑤本児童の保護者への対応に関すること
 - ・本事案発生直後の対応は適切であったか
 - ・本事案発生から一定期間経過後の対応は適切であったか
 - ・補償等に係る説明はされていたか
 - ・保護者とのより良い関係を築くための対応はどうあるべきか
- ⑥総合的な体制に関すること
 - ・施設の現状や子ども達の状況に応じた対応を含めた体制はどうあるべきか

(3) 主な検証結果等

検討課題	検証結果	再発防止に向けた意見等
①入所児童の支援体制に関すること	<ul style="list-style-type: none">・入浴サービスのマニュアルにおいて、てんかんのある児童の入浴時には浴室内で見守ることになっていたにも関わらず、本児童の日常の様子から見守り支援が必要という認識が職員になかった。結果、単独で入浴させたことにより、本児童の発見が遅れ、死亡に至った。・マニュアルに沿った支援をしていないのは、落ち度があつたと言える。	<ul style="list-style-type: none">・マニュアルを遵守すること。マニュアルに例外規定を設ける場合は、例外を限定列举すること、対応の漏れを防ぐこと。・入所児童の病状、障がい程度又は発達状況に適した入浴設備を検討し整備すること。・入浴中の事故の感知や緊急連絡を迅速に行う機器等の設置を検討すること。
②事故発生時の対応に関すること	<ul style="list-style-type: none">・発生直後の学園内では、考える対応がなされていたが、その後は組織的な対応ができていなかった。・対応は学園主体であり、主管課の支援がなかった。	<ul style="list-style-type: none">・施設だけの対応とせず、主管課が施設の対応をサポートすること。
③本事案の情報共有に関すること	<ul style="list-style-type: none">・本児童が学園に入所した際に関係機関からの引継ぎ情報が十分でなく、入所後のアセスメントも不十分だった。	<ul style="list-style-type: none">・病状や障がい状況を把握する際に漏れがないよう、予め確認すべき事項を整理しておくこと。

検討課題	検証結果	再発防止に向けた意見等
④事案の公表、検証に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県に過失がないという判断は、十分な検証等もないまま行われており、時期が早かった。 ・ 死亡事案の公表や検証、補償に係る意思決定過程が不明瞭である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公表や補償も含めて重大事案発生時のガイドライン、対応事項のチェックリスト等を整理しておき、進捗管理をすること。
⑤本児童の保護者への対応に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園と本児童の保護者の間に、信頼関係が構築できておらず、死亡後のやりとりが円滑に進まなかった可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者との良好な関係を構築するための方策を検討し、実施すること。 ・ 状況によっては、学園ではなく、弁護士などの第三者が対応することも検討すること。
⑥総合的な体制に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・ マニュアルが多いため、整理し、効果的に運用する仕組みが必要である。 ・ 特別な支援が必要な入所児童が増加した場合でも、現在のマニュアルで対応可能か検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学園が整備する各種マニュアルについて、総括的なものを作成した上で個別事情を反映させるやり方や、職員が常時確認しやすい提示方法、業務遂行状況のチェックシステムなどを工夫すること。 ・ 障がい、病状、行動障がい等、様々な様相を呈する児童が入所する施設であることを踏まえ、マニュアルの遵守が可能となる人員配置を行うこと。